

事務事業名 北海道難病連運営事業助成金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 9 年度
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	地域福祉の推進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	地域福祉の推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 難病問題の社会的啓蒙と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市補助金等の事務取扱に関する規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 一般財団法人北海道難病連

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
一般財源		千円	51	51	51	50	50	
合計				51	51	51	50	

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 難病問題の社会的啓蒙と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。 【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】 ・難病患者等の各団体の育成援助 ・難病患者や家族への療育指導及び相談活動 ・難病に関する調査研究 など						
	指標		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	相談援助人数 ※北海道難病連の実績	人	982	1,224	1,407	1,423	1,000	
医療講演会の開催回数 ※北海道難病連の実績	回	22	31	20	23	25		

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 相談援助人数や医療講演会開催回数が年々増加していることから、当該団体の活動は重要となってきている。こうしたことから、引き続き、当該団体の支援を継続する。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	引き続き、一般財団法人北海道難病連の活動を支援する。	目標 一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 難病問題の社会的啓蒙と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
【3次評価】	継続		

事務事業名 福祉啓発事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 - 年度
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	地域福祉の推進	事業区分	
主要な施策	1	地域福祉の推進	大型事業推進プラン	

目的	「福祉のしおり」を配付し、福祉の啓発を図ることを目的とする。	前回評価	
----	--------------------------------	------	--

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 福祉のしおりを広く活用することにより、効果的に福祉の制度を周知し、利用できるようにする。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・前年度からの制度の変更点について担当部署に確認を依頼し、正確な情報を記載する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 福祉制度が必要な方、福祉制度について知りたい方

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		0	0	0	0	0
	合計			0	0	0	0	0

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・「福祉のしおり」750部を関係部署や来庁者等に必要に応じて配付した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		福祉のしおり配付冊数	冊	500	500	550	750	750

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 制度の変更点等が多岐にわたっているため、確認作業に相当な時間を要する。
-----------------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ 正確な情報を発信できるよう、照会先との連携を密にする。	今後の目標・計画【Plan】 目標 福祉のしおりを広く活用することにより、効果的に福祉の制度を周知し、利用できるようにする。
	継続		計画 前年度からの制度の変更点について担当部署に確認を依頼し、正確な情報を記載する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続			
【3次評価】			
継続			

事務事業名 登別市民生委員児童委員協議会補助金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 45 年度
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	地域福祉の推進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 民生委員児童委員の活動の充実や連携を図り、市内各地区の社会福祉の充実を目指すことを目的とする。 前回評価 維持

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 補助金を交付することにより、民生委員児童委員活動の安定的な活動を維持する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 登別市民生委員児童委員協議会に対して、補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市民生委員児童委員協議会

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27	H27	H28	H28	H29
			予算	決算	予算	決算	予算
国庫支出金		千円					
道支出金		千円					
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	3,491	3,491	3,491	3,491	3,691
	合計		3,491	3,491	3,491	3,491	3,691

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) <ul style="list-style-type: none"> 市内各地区の民生委員児童委員の相互連携と、活動の充実を図るため補助金を交付し支援した。 地区民協（市内6地区民生委員児童委員）地区長会議を12回行った。 研修（地区民協、社協・民協合同研修等）を9回行った。 民生委員児童委員：市内担当区域の家庭調査及び訪問、相談、関係機関との連絡調整を行った。 						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		相談・指導件数（年度ベース）	件	8,005	6,953	6,691	6,332	8,000

課題等の状況 平成28年度 (事務事業の実施における課題点等を記入してください)
 ・平成28年度末現在で、民生委員120名の定数に対し2名の欠員、主任児童委員12名の定数に対し1名の欠員が出ている。

評価	今後の取組【Action】		今後の目標・計画【Plan】	
	【1次評価】	担当グループ	目標	計画
継続		民生委員児童委員の欠員の充足に努める。	補助金を交付することにより、民生委員児童委員活動の安定的な活動を維持する。	登別市民生委員児童委員協議会に対して、補助金を交付する。
【2次評価】		行政評価会議及び総合		
継続				
【3次評価】				
継続				

事務事業名 民生委員児童委員活動事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 45 年度
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	地域福祉の推進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	市内各地区の民生児童委員の活動を推進することを目的とする。	前回評価	維持
----	-------------------------------	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市内各地区の民生委員児童委員の欠員を充足する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 各地区民生委員児童委員協議会と連携し、新任の選出に努める。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）

名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金		千円					
道支出金	民生委員関係経費（民生委員活動費ほか）、民生委員推薦会開催経費負担金	千円	8,952	8,965	8,983	8,972	9,075
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	180	130	219	150	162
合計			9,132	9,095	9,202	9,122	9,237

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・市内各地区の民生委員児童委員の活動を推進するための経費（委員活動報償費）を負担した。 ・民生委員の変更に伴う、民生委員推薦会を開催した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		民生委員児童委員人数	人	132	132	132	132	132

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・平成28年度末現在で、民生委員120名の定数に対し2名の欠員、主任児童委員12名の定数に対し1名の欠員が出ている。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ 民生委員児童委員の欠員の充足に努める。	今後の目標・計画【Plan】 目標 市内各地区の民生委員児童委員の欠員を充足する。
	継続		計画 各地区民生委員児童委員協議会と連携し、新任の選出に努める。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続			
【3次評価】			
継続			

事務事業名 安心キット配付事業補助金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	地域福祉の推進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	社会福祉協議会が実施する地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	前回評価
----	--	------

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 全市展開に必要な個数の安心キットの作成に対して補助金を交付する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 実施主体である社会福祉協議会に対して補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市社会福祉協議会

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27	H27	H28	H28	H29
			予算	決算	予算	決算	予算
国庫支出金		千円					
道支出金		千円					
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	1,000	1,000	455	455	100
	合計		1,000	1,000	455	455	100

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に要する経費について補助を行った。 【実績】 ・きずな安心キットを596本配付した。 ・きずなづくり台帳を1,029枚配付した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		小地域ネットワークの参加町内会等の数	町内会	-	-	40	44	95

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 小地域ネットワーク活動の全市展開が当初の予定より遅れており、それに伴い、安心キットの配付事業についても遅れが生じている。
-----------------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	実施主体である社会福祉協議会との連携を密にとり、安心キットの配付数を確認することにより、事業の進捗状況を把握する。	目標 全市展開に必要な個数の安心キットの作成に対して補助金を交付する。 計画 実施主体である社会福祉協議会に対して補助金を交付する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 **社会福祉協議会補助金**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 4 年度
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	地域福祉の推進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	-----------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 社会福祉協議会の安定した事業運営に対し、補助金を交付する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 補助金の算定基準を基に補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 社会福祉法人登別市社会福祉協議会

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		48,231	44,799	45,000	45,000	47,608
	合計			48,231	44,799	45,000	45,000	47,608

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 登別市社会福祉協議会の法人運営事業や地域福祉事業などに対し補助を行った。 【協議会の事業内容】 ・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化を行った。 ・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。 ・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。 ・在宅福祉事業として、福祉車両貸出事業、福祉用具貸与事業を行った。 ・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等を行った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		ボランティア登録者数(年度ベース)	人	2,056	2,129	2,479	2,677	2,700
		事務局人数	人	11	11	12	12	12

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 補助金の算定基準を実情を踏まえた見直しが必要な時期となっている。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	改善	社会福祉協議会と協議を実施し、補助金の算定基準を見直す。	目標 社会福祉協議会の安定した事業運営に対し、補助金を交付する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 適切な補助基準を設け、社会福祉協議会への補助金を交付する。
【3次評価】			
改善			

事務事業名 老人憩の家整備事業

区分	No.	名称	部・グループ	市民生活部市民協働G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
施策	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 8 年度
基本的な方向	1	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
主要な施策	1	長寿社会の基盤づくり	事業区分	ハード事業
		高齢者の生きがいがいくりの場と機会の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 指定管理者からの改修等の要望に基づき、緊急性を勘案し、事業予算の範囲内で施設の改修等を実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 老人憩の家を適切に維持管理するため、老人憩の家を指定管理者（町内会等）に委託して、老朽化した施設の補修等を行う。 【主な整備内容】 ・老人憩の家の外壁、床、大広間、屋根等改修	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市老人憩の家条例、登別市老人憩の家管理規則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 老人憩の家

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		8,000	7,972	8,000	7,599	-
	合計			8,000	7,972	8,000	7,599	0

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 老人憩の家を適切に維持管理するため、老人憩の家を指定管理者（町内会等）に委託して、老朽化した施設の補修等を行った。 【事業実績】 ・整備施設数 7施設 夕見の家、永和園、翠の家、明和園、若山の家、梅の木の家、希望の家 ・主な整備内容 屋根塗装、外壁改修等						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		整備施設数	施設	9	10	11	7	-

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・老人憩の家は、地域に密着した集会施設として、老人クラブ・町内会などで頻りに利用されていることから、改修等を計画的に行い維持していくことが必要である。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	他施設（会館や婦人研修の家）との統一性を図るため、指定管理者からの要望により箇所付けで修繕を実施する。	目標 指定管理者からの改修等の要望に基づき、緊急性を勘案し、事業予算の範囲内で施設の改修等を実施する。 老人憩の家維持管理経費で対応する。
	平成29年度 【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 登別市老人クラブ連合会補助金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 54 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	高齢者の生きがいがいくりの場と機会の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 各単位老人クラブとの連絡を密にしている老人クラブ連合会を支援し、会員相互の親睦をはかるなど、老人福祉の増進に努める。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・平成27年度登別市老人クラブ連合会補助金の実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。 ・平成28年度登別市老人クラブ連合会補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。 ・交付決定に基づいた請求に対し、補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 老人福祉法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 老人クラブ連合会

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27	H27	H28	H28	H29
			予算	決算	予算	決算	予算
国庫支出金		千円					
道支出金	老人クラブ運営費補助金	千円	182	182	182	179	193
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	1,353	1,353	1,553	1,556	1,342
合計			1,535	1,535	1,735	1,735	1,535

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。 【老人クラブ連合会の主な事業実績】 ・高齢者相互支援事業、社会奉仕活動の推進 ・交通安全、防災対策運動の推進 ・女性リーダー育成推進 ・登別市老人クラブ連合会創立50周年記念式典 登別市老人クラブ連合会と連合会補助金額の見直しについて協議を始め、平成29年度も引き続き協議を進めることとした。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		老人クラブ連合会加入人数	人	2,130	1,866	1,693	1,598	1,598
		各種事業参加者人数(年度ベース)	人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・老人クラブの会員数が年々減少しており、一部の単位老人クラブが老人クラブ連合会から脱退している。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	改善	・老人クラブ連合会が加入単位老人クラブ数を維持し、安定した運営が可能となるよう、連合会の活動等について広報活動を行う。 ・補助金の見直しについて、老人クラブ連合会と協議を進める。	
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
改善	【3次評価】		目標 各単位老人クラブとの連絡を密にしている老人クラブ連合会を支援し、会員相互の親睦をはかるなど、老人福祉の増進に努める。 計画 ・平成29年度登別市老人クラブ連合会補助金の実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。 ・平成30年度登別市老人クラブ連合会補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。 ・交付決定に基づいた請求に対し、補助金を交付する。 ※平成29年度は既に補助金を交付済みであることから、平成30年度事業の計画を記載
改善			

事務事業名 老人クラブ運営補助金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 45 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	高齢者の生きがいがづくりの場と機会の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 老人クラブの活動が活発になるよう各老人クラブの運営を支援し、高齢者の生きがいがづくりの場と機会の充実を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・平成27年度登別市老人クラブ補助金の実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。 ・平成28年度登別市老人クラブ補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。 ・交付決定に基づいた請求に対し、補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市内の老人クラブ

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金	老人クラブ運営費補助金	千円	820	820	821	821	842
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	1,213	1,213	1,283	1,175	1,206
	合計			2,033	2,033	2,104	1,996	2,048

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 市内各地区の老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。 【老人クラブの主な事業】 社会奉仕活動、世代間交流、交通安全運動、芸術活動、健康増進活動、会員勧誘活動						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		老人クラブ加入者数	人	2,232	2,188	2,003	1,912	1,912

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点を記入してください) ・高齢者人口が増加している中、老人クラブ会員数は年々減少している。 ・新規会員数が少数であるため、会員の高齢化が進み老人クラブの運営が困難な状況にあるクラブもある。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	改善	・各老人クラブの会員の減少傾向は当市だけではなく、全国的な問題となっているため、まずは各老人クラブの活動を知ってもらうため広報活動を実施する。	目標 老人クラブの活動が活発になるよう各老人クラブの運営を支援し、高齢者の生きがいがづくりの場と機会の充実を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・平成29年度登別市老人クラブ補助金の実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。 ・平成30年度登別市老人クラブ補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。 ・交付決定に基づいた請求に対し、補助金を交付する。 ※平成29年度は既に補助金を交付済みであることから、平成30年度事業の計画を記載
【3次評価】	改善		

事務事業名 敬老行事補助金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 8 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	高齢者の生きがいつくりの場と機会の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。	前回評価	廃止
----	------------------------------------	------	----

概要 Plan	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 町内会等が実施している敬老行事や記念品等の贈呈に対して、その費用の一部を補助することにより、市民の敬老意識を高める。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・8月上旬を目途に敬老行事補助金交付要領を制定し、町内会に交付申請案内を発送する。 ・敬老行事補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。 ・実績報告書等により、補助金が適正に処理されているか審査し、敬老行事補助金の額を確定する。 ・請求に基づき補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 敬老行事補助金交付要領	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 各町内会等

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27	H27	H28	H28	H29
			予算	決算	予算	決算	予算
国庫支出金		千円					
道支出金		千円					
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	7,370	7,043	7,389	7,182	7,588
	合計		7,370	7,043	7,389	7,182	7,588

事務事業の成果・改善の状況 Do	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・敬老行事を行った町内会に対して、75歳以上の市民(9月30日現在)を対象に、一人当たり1,000円を補助した。 ※平成18年度より対象年齢の段階的な引き上げを行い、平成26年度から対象者が75歳以上となっている。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		敬老行事参加者数(年度ベース)	人	7,345	6,862	7,043	7,182	7,182

課題等の状況 Check	平成28年度	(事務事業の実施における課題点を記入してください) ・超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、現行の対象者(75歳以上)への補助金支給は、財政面での負担が大きいことから、事業の継続の可否又は対象者の見直しを検討する必要がある。
-----------------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	改善	・対象年齢の段階的な引き上げ又は補助金の廃止を含めた事業の見直しについて、連合町内会と協議を進める。	目標 町内会等が実施している敬老行事や記念品等の贈呈に対して、その費用の一部を補助することにより、市民の敬老意識を高める。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・8月上旬を目途に敬老行事補助金交付要領を制定し、町内会に交付申請案内を発送する。 ・敬老行事補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。 ・実績報告書等により、補助金が適正に処理されているか審査し、敬老行事補助金の額を確定する。 ・請求に基づき補助金を交付する。
改善	【3次評価】	改善	
改善			

事務事業名 老人趣味の作業所運営事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 ー 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	高齢者の生きがいがいつくりの場と機会の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいがいつくりに寄与することにより、老後の生活を豊かなものとし、もって高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要 Plan	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別市内に住所を有する概ね60歳以上の老人に対し、趣味の作業ができる環境を提供することにより、老人の創造性を高め、老後の生きがいを豊かにする。		
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・老人趣味の作業所の管理運営を行う。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市老人趣味の作業所管理要綱	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市老人趣味の作業所管理要綱第3条に規定する概ね60歳以上の市民

Plan Do 事業費（財源内訳）	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	千円					
	道支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	343	232	309	233	271
合計			343	232	309	233	271

事業 Do 平成28年度 事務事業の成果・改善の状況	(実績を簡潔に記入してください) ・高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営した。 【事業実績】 ・活動期間 4月～11月 ・事業内容 陶芸教室、陶芸体験指導 陶芸作品の展示会への出品、即売 各団体への指導・助言など ・窯焼実績 14回 ・利用者数 80人						
	指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	作業人数（実人数）	人	14	14	11	11	10

課題等の状況 Check 平成28年度	(事務事業の実施における課題点を記入してください) ・公共施設整備方針において、利用が困難となった時点で廃止する施設となっていることから、老朽化の状況を確認する必要がある。
---------------------------	---

評価 改善 改善 改善	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	【2次評価】	利用者の安全性を確保するため、施設の老朽化の状況を調査するとともに、施設の方向性について、利用者と協議を進める。	目標 登別市内に住所を有する概ね60歳以上の老人に対し、趣味の作業ができる環境を提供することにより、老人の創造性を高め、老後の生きがいを豊かにする。
	【3次評価】	行政評価会議及び総合	計画 老人趣味の作業所の管理運営を行う。
	改善		

事務事業名 シルバー人材センター補助金

区分	No.	名称	部・グループ	観光経済部商工労政G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 4 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	高齢者の生きがいがいづくりの場と機会の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	(公社) 登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を活かした活力のある地域社会づくりを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進に取り組む公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営に対して補助を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市補助金等の事務取扱に関する規則、高齢者等の雇用の安定等に関する法律	(ハード事業の場合は、施設名を記入) (公社) 登別市シルバー人材センター

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	合計			8,800	8,800	8,800	8,800	8,800

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 就業の場を確保し、提供するなど高齢者事業を推進する登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会確保や社会参加の促進が図られた。 【同センターの主な事業内容】 ・高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務 ・臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供 ・高齢者に対する職業紹介 ・就業に必要な知識・技術講習会等の実施 ・会員の安全就業対策推進事業の実施等						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	146,118	147,908	163,097	181,932	190,000
		60歳以上人口の会員加入割合	%	1.8	1.8	1.8	1.9	2.5

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 会員数及び受注額の増加の推進を図る。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	高齢者の就業機会の確保、社会参加の促進を図るため、引き続き登別市シルバー人材センターの活動を支援していく。	
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		目標 高齢者の就業意欲の高まりや就業希望が増加している中、長年培われた知識や経験、技術を持った高齢者の社会参加を促進する。 計画 高齢者の就業機会を確保するために必要な措置を講ずる必要があることから、引き続き同センターに補助金を交付し、その運営を支援する。

事務事業名	二次予防事業
-------	--------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成20年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成28年度
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	高齢者の健康づくり活動の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	要介護状態になる恐れのある高齢者を訪問し、健康へのアドバイスを行うことで自立した生活が続けられるよう支援することを目的とする。	前回評価	改善（統合）
----	---	------	--------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 専門職の介護予防や健康づくりに関するアドバイスにより、要介護状態にならないよう自立した日常生活を過ごしてもらう。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・事業対象者宅に保健師などの専門職が訪問する。 ・その人に必要な運動器機能向上プログラム、口腔機能の向上プログラム、栄養改善プログラム、健康づくりに関するアドバイスを実施する。 ・支援は約6か月間行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、地域支援事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 65歳以上の介護認定を受けていない市民

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	1,666	1,646	79	0	0
道支出金	地域支援事業交付金	千円	833	823	44	0	0	
地方債		千円						
その他	地域支援事業交付金（支払基金）	千円	1,866	1,843	87	0	0	
一般財源		千円	2,300	2,273	67	0	0	
	合計		6,665	6,585	277	0	0	

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 要介護状態になるおそれのある二次予防事業対象者に保健師や理学療法士・歯科衛生士等が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関するアドバイスを行う予定であったが、平成27年度に実施した二次予防事業対象者把握事業業務委託や当該年度において地域包括支援センターの総合相談等で対象者の洗い出しを行ったが、事業対象者がいなかったため、事業の実施はなかった。 また、平成29年度から実施する国の新しい総合事業において、二次予防事業対象者、一次予防事業対象者など状態により分け隔てることなく事業を実施することとなった。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		二次予防事業対象者数	人	364	460	181	-	-
	事業利用者の維持・改善率	%	100	100	100	-	-	

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	統合	・二次予防事業及び一次予防事業を統合し、一般介護予防事業を実施する。 ・一般介護予防事業では年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。	目標 住民主体の通いの場において、自主的な介護予防活動等により、自立した日常生活又は要介護状態となっても生きがい、役割を持って生活できる地域の構築を目指す。 計画 ・地域で介護予防活動等を実施してもらえるよう、介護予防教室等を開催し気運醸成を図る。 ・介護予防活動を住民が主体的に実施できるよう、体操方法等の支援を実施する。 ・介護予防活動等を実施する団体において、継続的に活動が実施できるようリーダー育成などの支援を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	統合		

事務事業名 一次予防事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成20年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成28年度
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	高齢者の健康づくり活動の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	高齢者が、自分の健康を意識し管理することにより、要介護状態とならずに元気で自立した生活を送れることを目的とする。	前回評価	改善（統合）
----	--	------	--------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 地域において介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・市内75歳の要介護認定を受けていない高齢者宅を訪問し実態把握する ・市内4会場で、65歳以上の要介護認定を受けていない方を対象に、介護予防体操や脳トレーニング、栄養指導、口腔指導などを実施するかるやか教室を実施する。 ・市内3会場で介護予防活動を指導する者や介護予防活動に興味がある方を対象に、かるやか教室で実施する内容を指導できるようなかるやか体操学習会を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、地域支援事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 65歳以上の介護認定を受けていない市民

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	3,991	3,887	5,107	3,406	0
道支出金	地域支援事業交付金	千円	1,996	1,943	2,553	1,703	0	
地方債		千円						
その他	地域支援事業交付金（支払基金）	千円	4,470	4,354	5,720	3,814	0	
一般財源		千円	5,507	5,367	7,048	4,700	0	
合計				15,964	15,551	20,428	13,623	0

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・実態把握を登別市地域包括支援センターに委託し、712件の調査を実施したところ、約23%の方が介護予防が必要な方であった。 ・上記で介護予防が必要であった方には、かるやか教室の参加勧奨や介護予防活動の紹介をした。 ・かるやか教室とかるやか体操学習会を特定非営利活動法人おにスポに委託し実施した。 ・かるやか教室では、42名が参加し介護予防体操や脳トレーニングを実施し、心身の状態が維持又は改善した。 ・かるやか体操学習会では、32名が参加しかるやか教室で実施する内容を理解していただき、団体等で実施できるよう指導した。						
	指標		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	かるやか教室実参加数	人	163	110	52	42	-	
かるやか卒後教室実施回数	回	225	264	262	-	-		

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・地域の拠点で通所型とすると、個人を対象とした形態としては良いが、参加者数が伸びない。 ・会場が遠く参加するのが困難である方がいた。 ・かるやか体操学習会には、かるやか教室を卒業し行き場所がなく参加している方が多くいた。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ ・二次予防事業及び一次予防事業を統合し、一般介護予防事業を実施する。 ・一般介護予防事業では年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。	今後の目標・計画【Plan】
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	目標 住民主体の通いの場において、自主的な介護予防活動等により、自立した日常生活又は要介護状態となっても生きがい、役割を持って生活できる地域の構築を目指す。 計画 ・地域で介護予防活動等を実施してもらえよう、介護予防教室等を開催し気運醸成を図る。 ・介護予防活動を住民が主体的に実施できるよう、体操方法等の支援を実施する。 ・介護予防活動等を実施する団体において、継続的に活動が実施できるようリーダー育成などの支援を実施する。
	【3次評価】	統合	統合

事務事業名 一般介護予防事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成29年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成—年度
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	高齢者の健康づくり活動の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 すべての高齢者を対象に、個別的なアプローチだけでなく、人と人とのつながりを通じて健康づくりを促す地域づくりの推進を目的とする。

前回評価

Plan 概要

目標 (平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください)
 高齢者が要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を図るため、平成29年度から一般介護予防事業を実施する

計画 (目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください)
 介護保険制度の改正に伴い、二次予防事業及び一次予防事業を統合し、介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として平成29年度から実施できるよう準備を行う。

根拠 (根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)
 介護保険法、地域支援事業実施要綱

対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)
 登別市の第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者

Plan D.o 事業費（財源内訳）

名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金 地域支援事業交付金	千円	0	0	0	0	2,744
道支出金 地域支援事業交付金	千円	0	0	0	0	1,372
地方債	千円					
その他 地域支援事業交付金（支払基金）	千円	0	0	0	0	3,074
一般財源	千円	0	0	0	0	3,787
合計		0	0	0	0	10,977

D.o 事務事業の成果・改善の状況

平成28年度

(実績を簡潔に記入してください)

- 一般介護予防事業の事業内容について、地域包括支援センターや関係機関と打ち合わせを行った。
- 住民主体の介護予防が自主的かつ継続的に実施できるよう支援する介護予防地域活動支援事業については、事業者選定を企画提案方式で行うため、実施要項、仕様書等の関係書類の作成などの準備を行った。また、閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を把握し必要な支援に繋げる介護予防把握事業について、訪問調査対象者のリスト化や訪問調査票の作成などの準備を行った。

指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
通いの場の数	団体				—	77

Check 課題等の状況

平成28年度

(事務事業の実施における課題点等を記入してください)

評価

【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
統合	<ul style="list-style-type: none"> 二次予防事業及び一次予防事業を統合し、一般介護予防事業を実施する。 一般介護予防事業では年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。 	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民主体の通いの場において、自主的な介護予防活動等により、自立した日常生活又は要介護状態となっても生きがい、役割を持って生活できる地域の構築を目指す。 <p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で介護予防活動等を実施してもらえよう、介護予防教室等を開催し気運醸成を図る。 介護予防活動を住民が主体的に実施できるよう、体操方法等の支援を実施する。 介護予防活動等を実施する団体において、継続的に活動が実施できるようリーダー育成などの支援を実施する。
【2次評価】	行政評価会議及び総合	
統合		
【3次評価】		
統合		

事務事業名 養護老人ホーム整備事業費補助金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 22 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 42 年度
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり	事業区分	ソフト事業
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 補助金を年2回に分けて交付し、社会福祉法人の適切な運営を支援する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 社会福祉法人

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		16,129	16,129	16,485	16,485	16,316
	合計			16,129	16,129	16,485	16,485	16,316

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・社会福祉法人が行った養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金の返済額の一部を補給した。 【補助内容】 ・社会福祉法人に対し、平成22年度～平成42年度の期間を定めて補助を行った。				
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績
		補助件数	件	1	1	1

課題等の状況	平成28年度	特になし
--------	--------	------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	社会福祉法人に対し、補助金を適切に交付する。	目標 高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 補助金を年2回に分けて交付し、社会福祉法人の適切な運営を支援する。
【3次評価】	継続		

事務事業名 住宅改修支援事業

区分	No.	名称	部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち	保健福祉部高齢・介護G
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	介護保険特別会計
施策	2	高齢者福祉の確立	開始年度 平成 12 年度
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり	終了年度 平成 ー 年度
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備	事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

目的	住宅改修を希望する要介護認定者等に対し、介護保険制度の活用に関する助言を行う居宅介護支援事業者等を支援することにより、要介護認定者等が住み慣れた居宅での生活を維持し、高齢者の保健福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 住宅改修を希望する要介護認定者等に対し、介護保険制度の活用に関する助言を行う居宅介護支援事業者等を支援することにより、要介護認定者等が住み慣れた居宅での生活を維持し、高齢者の保健福祉の向上を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・住宅改修支援事業費支給申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに速やかに支給する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、登別市住宅改修支援事業取扱要領	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 介護支援専門員等

P l a n ↓ D o 事業費（財源内訳）	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金 地域支援事業交付金	千円	35	27	35	12	35
	道支出金 地域支援事業交付金	千円	17	13	17	6	17
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	38	28	38	12	38
	合計			90	68	90	30

D o 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 要介護認定者等が住宅改修を行う際に必要な「住宅改修が必要な理由書」を作成した介護支援専門員等に対し、作成料を支給した。					
	指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	住宅改修が必要な理由書の作成件数（年度ベース）	件	38	40	34	15	45

C h e c k 課題等の状況	平成28年度	無し
---------------------------------	--------	----

評価	今後の取組【Action】	今後の目標・計画【Plan】
【1次評価】	担当グループ	目標 住宅改修を希望する要介護認定者等に対し、介護保険制度の活用に関する助言を行う居宅介護支援事業者等を支援することにより、要介護認定者等が住み慣れた居宅での生活を維持し、高齢者の保健福祉の向上を図る。 計画 住宅改修支援事業費支給申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに速やかに支給する。
継続	無し	
【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続		
【3次評価】		
継続		

事務事業名 外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 9 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり	事業区分	ソフト事業
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者・障害者に給付金を支給し、生活を支援することを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者・障害者に給付金を支給し、生活を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・転入者等による申請があった時点で対応する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 在日外国人高齢者・障害者

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金			千円				
道支出金	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業費補助金		千円	120	0	120	0	120
地方債			千円					
その他			千円					
一般財源			千円					
	合計			120	0	120	0	120

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者・障害者に福祉給付金を支給する。申請がなかったため、給付金の支給はなかった。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		在日外国人高齢者・障害者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	1
	在日外国人高齢者・障害者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120	

課題等の状況	平成28年度	無し
--------	--------	----

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	無し	目標 国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者・障害者に給付金を支給し、生活を支援する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・転入者等による申請があった時点で対応する。 ・市民サービスグループを通じて転入者等へ周知する。
【3次評価】	継続		

事務事業名	高齢者等介護用品給付事業
-------	--------------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 5 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	在宅で生活している要介護状態にある高齢者に対し、介護用品の購入に要する経費を給付することにより、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護状態にある高齢者の在宅生活の継続を支援することを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 介護用品を必要とする高齢者に適切な給付を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・介護認定審査会で対象になった方へ、介護認定の結果通知と併せて、介護用品に関する資料を郵送し周知する。 ・民生委員や地域包括支援センターと連携し、対象者を把握する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、登別市高齢者等介護用品給付事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 概ね65歳以上の高齢者であり市民税非課税で要介護4又は5の方

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	468	297	409	313	468
道支出金	地域支援事業交付金	千円	234	149	205	159	234	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	498	317	436	333	498	
合計				1,200	763	1,050	805	1,200

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 概ね65歳以上の在宅で生活している高齢者で、介護認定審査会で要介護4又は要介護5と認定された市民税非課税世帯に属する方に対し、介護用品の購入に要する費用の一部を給付した。 【介護用品の内容】 紙おむつ、尿取りパット、清拭タオル、ドライシャンプー、使い捨て手袋等						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		介護用品の給付申請者数(実人数)	人	22	16	14	18	16
		介護用品の給付額	千円	975	630	763	805	1,200

課題等の状況	平成28年度	無し
--------	--------	----

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	無し	目標 民生委員や地域包括支援センターと連携し、おむつ等の介護用品を必要とする高齢者を把握し、迅速に対応する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・介護認定審査会で対象になった方へ、介護認定の結果通知と併せて、介護用品に関する資料を郵送し周知する。 ・民生委員や地域包括支援センターと連携し、対象者を把握する。
【3次評価】	継続		

事務事業名 家族介護慰労事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 13 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	介護サービスを受けずに重度の在宅高齢者の介護を行っている家族に慰労金を支給することで、介護家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続を支援することを目的とする。	前回評価	廃止
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) ・対象者に適切に慰労金を支給する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・要介護4～5の在宅高齢者のリストを作成し、受給権者を調査する。 ・調査の結果判明した受給権者に通知し、支給申請書の提出を促す。 ・申請書を受理した後は内容を審査し、支給（不支給）を決定する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、登別市介護家族慰労事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 要介護4又は要介護5と判定された市民税非課税世帯の在宅高齢者で、過去1年間介護保険サービスを受けなかった方

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域支援事業交付金	千円		0	39	0	39
道支出金	地域支援事業交付金	千円		0	19	0	19	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円				42	42	
合計					0	0	100	100

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・調査の結果、受給権者が存在しなかったため実施しなかった。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		家族介護慰労金を申請した家族件数	件		0	0	0	1
	家族介護慰労金を支給した家族件数	件		0	0	0	1	

課題等の状況	平成28年度	なし
--------	--------	----

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	廃止	本事業は、介護保険法が施行された直後において、介護保険サービスが不十分な地域もあることなどから、国で創設された事業であるが、現在においては、介護サービス事業所も整備され必要なサービスが受けられるようになったこと及び平成19年度以降実績がないことから、当該事業は一定の役割を終えたと考える。このことから、本事業については、第6期介護保険事業計画が終了する平成29年度をもって廃止する。	目標 なし
	平成29年度	行政評価会議及び総合	計画 なし
【2次評価】	廃止		
【3次評価】	廃止		

事務事業名 生活支援体制整備事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成28年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	生活支援コーディネーターの配置や情報共有や連携のネットワークを目的とする協議体を設置し、高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進することを目的とする。	前回評価
----	--	------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 多様な参画主体による協議体を立ち上げ、市内の民間企業等が提供しているサービスや地域住民団体等が行っている支援・活動（以下「地域資源」という。）の把握及び地域関係者のネットワークづくりを行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・協議体立ち上げに向けて研究会を開催し、協議体の構成員や協議内容等について検討する。 ・町内会や民生委員、介護事業者、NPO法人、社会福祉協議会、地域包括支援センターなどの団体に、協議体への参加を促す。 ・協議体を開催し、市内の地域資源の洗い出しを行い、地域に不足するサービスや支援について協議する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、地域支援事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 高齢者

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	0	0
	合計		0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 地域資源の把握及び情報共有、地域関係者のネットワークづくりを図るため、協議体を設置し、生活支援体制整備の推進に向けた協議を行った。 ○協議体の立ち上げに向けて、登別市社会福祉協議会、登別市地域包括支援センター（「けいあい」、ゆのか、あおい（愛桜））と研究会を開催した。 ○1月に、「登別市介護予防・生活支援体制整備推進協議体」第1回会議を開催。地域資源の洗い出し及び不足するサービスについて情報共有した。 協議体の構成員：登別市連合町内会、登別市民生委員児童委員協議会、登別市社会福祉協議会、登別市地域包括支援センター、登別市シルバー人材センター、NPO法人、介護事業者 ○2月に、協議体第2回会議を開催し、第1回会議の話し合いをもとに地域資源マップを作成した。 今後、地域住民等が行うサロン活動などを強化し、要支援者が通える場を整えていく必要があることを共通認識として持った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		協議体会議の開催	回	-	-	-	2	2

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 協議体での協議の結果、次の課題が抽出された。 ・サロンで要支援者を受け入れる場合、受け入れ側のスキルアップが必要となる。 ・地域住民が掃除や洗濯などの家事援助を行うのは、受け手側の心理的負担が大きいことが予想されることからハードルが高い。 ・ゴミ出しなどちょっとした支援が必要なケースはあるが、それに対応するサービスがない。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	<ul style="list-style-type: none"> 要支援者を受け入れるサロン等の活動基準を協議する。 要支援者を受け入れるサロン活動の担い手の育成方法を協議する。 ゴミ出し支援の提供体制の仕組みづくりを検討する。 	目標 協議体において、地域住民が主体となって取り組む支援の基準を協議するとともに、支援の担い手の育成や不足するサービスの創出等を行う生活支援コーディネーターの担い手について協議する。 計画 ・要支援者を受け入れるサロン等の活動基準を協議する。 ・生活支援コーディネーターの担い手について協議し、協議体としての意見をまとめる。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 介護予防・生活支援サービス事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 29 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	要支援者等の多様な生活支援サービスのニーズに対し、真に必要とするサービスを提供することを目的とする。	前回評価
----	--	------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 平成29年度からの実施に間に合うよう事務を進める	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・実施方針を定める。 ・実施規則等を作成する。 ・事業者説明会を実施する。 ・住民説明会を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、地域支援実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 要支援1・2

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域支援事業交付金	千円					
道支出金	地域支援事業交付金	千円						15,148
地方債		千円						
その他	地域支援事業交付金(支払基金)	千円						33,920
一般財源		千円						41,754
	合計			0	0	0	0	121,109

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 基本チェックリストにより対象となった高齢者や要支援認定を受けた高齢者に介護予防ケアマネジメントを実施し、介護予防・生活支援サービス事業として、訪問型サービス、通所型サービス等を実施する。 ○実施規則等を作成した。 ・登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則 ・登別市介護予防・日常生活支援総合事業の指定等に関する規則 ・登別市介護予防・日常生活総合事業における指定第1号事業の人員、設備及び運営並びに指定第1号事業に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める規則 ・登別市介護予防ケアマネジメント実施要綱 ほか ○1月に事業者向け説明会を実施した。 ○2月に住民説明会を4回実施した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		多様なサービス(基準緩和型・住民主体型)利用者数の割合	%	-	-	-	-	0

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・地域住民等が実施するサロン等の場が、要支援者の通いの場となるよう支援の方法を検討する。 ・多様化するニーズへの対応するため、要支援者の自立を促すサービスを提供する民間企業等への支援方法を検討する。	目標 要支援者が、必要なサービスを利用できるよう現行相当のホームヘルプサービス及びデイサービスを提供するとともに、平成30年度から多様なサービスを開始できるよう準備する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・左記の今後の取組を実施する。 ・現行相当のサービス基準を緩和したサービスを創出する。 ・ホームヘルプサービス及びデイサービスを提供している事業者へ、基準を緩和したサービス案に対する聞き取りを行う。 ・7月に事業者向け説明会を実施し、新たなサービス基準(案)について意見等を徴収するとともに、参入意向を調査する。 ・12月に事業者説明会、2月に住民説明会を実施し、平成30年度から新たなサービスを開始する。
【3次評価】		継続	

事務事業名 **高齢者等緊急通報機器設置**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 8 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	一人暮らし高齢者等の日常生活の不安解消や人命の安全確保、火災などによる被害の未然防止を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	-----------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 緊急通報機器を必要とする高齢者に対して迅速に機器を設置する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・民生委員や地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		14,256	13,840	15,469	13,639	14,841
	合計			14,256	13,840	15,469	13,639	14,841

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らし高齢者等に緊急通報機器（本体、ペンダント型送信機、ガス漏れセンサー、熱・煙センサー）を貸与し、日常生活の不安解消や人命の安全確保、火災などによる被害の未然防止を行った。 ・民生委員を対象に緊急通報機器に関する説明会を行った。（12月1日）						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		緊急通報機器設置者数	人	271	309	314	317	344
		緊急等通報件数	件	405	515	489	446	500

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 高齢者の増加により、今後は需要が伸びてくることが見込まれる。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・他市の状況確認等を行う。 ・対象者や受益者負担の在り方など制度の検討を行う。	目標 緊急通報機器を必要とする高齢者に対して迅速に機器を設置する。 計画 ・民生委員や地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
	【3次評価】	対象者及び受益者負担の考え方について精査すること。	
改善			

事務事業名 認知症高齢者等GPS貸与事業費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	3	認知症高齢者の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	在宅等で徘徊行動のある認知症高齢者等を介護している家族等に対し、GPS機器を貸与し、高齢者等の事故を未然に防止するとともに、介護する家族等が精神的な負担を軽減することを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) SOSネットワークの登録者への連絡のほか、包括支援センターや介護支援事業所と連携し、徘徊行動のある認知症高齢者等を介護している家族等に対して、適切につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・SOSネットワークの登録者への連絡のほか、包括支援センターや介護支援事業所と連携し、貸与が望ましい方や家族等を随時把握する。 ・SOSネットワーク会議でGPSに関する説明を行う。 ・GPSの利用者に対しアンケートを実施し、その結果を基に、課題の整理や事業効果の検証を行い、申請時や説明会等で活かす。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、登別市認知症高齢者等GPS貸与事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 認知症等により徘徊症状のある高齢者等を在宅で介護している方

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算	
	国庫支出金	地域活性化・地域住民生活等緊急支援助交付金、地域支援事業交付金		千円		660	240	69	178
道支出金	地域支援事業交付金		千円			120	34	89	
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円			257	75	189	
	合計				0	660	617	178	456

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・在宅で徘徊行動のある認知症高齢者等を把握し、機器を貸与した。 (新規：18台 返却：8台 現在の貸与：20台) ・介護事業所や民生委員等を対象にしたSOSネットワーク会議でGPSに関する説明を行った(7月19日) ・GPSの利用者に対しアンケートを実施し、課題の整理を行った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		GPS端末の貸与により安心して介護できると感じた対象の割合	%		-	-	80	76

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 利用者にアンケート調査を実施したところ次の課題を見出した。 ・検索方法等について ・機器の装着場所について
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	アンケート結果を基に貸与者等に支援が必要だと思われる方に対してフォローアップを行う。	目標 SOSネットワークの登録者への連絡のほか、包括支援センターや介護支援事業所と連携し、貸与が望ましい方や家族等を随時把握し機器貸与につなげる。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・SOSネットワークの登録者への連絡のほか、包括支援センターや介護支援事業所と連携し、貸与が望ましい方や家族等を把握する。 ・GPSの利用者に対しアンケートを実施し、その結果を基に、課題の整理や事業効果の検証を行い、申請時やSOSネットワーク会議、地域ケア会議、個別訪問等で説明を行う。
【3次評価】	改善	事業の目的を達成するため、適宜、事業内容の見直しを検討すること。	改善

事務事業名 認知症初期集中支援推進事業

区分	No.	名称	部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち	保健福祉部高齢・介護G
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	会計種別 一般会計
施策	2	高齢者福祉の確立	開始年度 平成28年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	終了年度 平成—年度
主要な施策	3	認知症高齢者の支援	事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

目的	認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目的とする。	前回評価
----	---	------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 支援チームが関係機関と連携の上、認知症の人や家族を訪問し、必要な医療または介護サービスにつなげるために集中的な支援を行い、自立生活をサポートする。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ○9月までに支援チームの執務室をはじめ、円滑に業務を行うことができるよう環境整備を行う。 ○10月に支援チーム（専門医、看護師、社会福祉士の3名）を配置し、支援チームは次の業務を行う。 ・地域包括支援センター、かかりつけ医など関係機関との連携体制の確保 ・チーム員に関する普及・啓発 ・訪問支援対象者やその家族に対する初回訪問時の支援 ・専門医を含めたチーム員会議の開催 ・医療サービスや介護サービス等への移行するまでの支援	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市認知症初期集中支援推進事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) ①原則として40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人 ②医療サービス、介護サービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者（登別市認知症初期集中支援推進事業実施要綱）

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算	
	国庫支出金	地域支援事業交付金	千円			4,004	4,004	4,004	
道支出金	地域支援事業交付金	千円			2,002	2,002	2,002		
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円				4,260	4,260	4,260	
合計					0	0	10,266	10,266	10,266

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください)						
		○9月までに執務環境の整備、チーム員研修の受講、連携機関との情報交換を実施するなど活動開始に向けて準備を行った。 ○10月に支援チームを設置し、本事業を開始した。 ・地域包括支援センター、かかりつけ医など関係機関との連携体制を確保した。 ・10月に一般市民を対象とした「認知症フォーラムin登別」の開催や、市内の各イベント等で支援チームに関する周知・啓発を図った。 ・訪問支援対象者8名について初回訪問した。 ・チーム員会議を20回開催した。 ・訪問対象支援者8名のうち、1名を医療サービスにつないだ（ほかの7名は初期集中支援を継続して実施中）。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		訪問支援対象者数					8	20
		介護サービスもしくは医療サービスにつないだ訪問支援対象者数					1	15

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ○支援対象となる者への受入や支援終了後の引き継ぎを円滑に行うため、支援チームと地域包括支援センターなど関係機関との情報共有や連携を強化する必要がある。 ○事業開始後1年を満たないこともあり、本事業の利用者が少ないことから、支援チームのさらなる普及・啓発が必要である。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	○支援チームと地域包括支援センターとの連携が強化できるよう、意見交換の場を増やす。 ○より多くの人に本事業への利用を図るため、市内の各イベントや会議などに積極的に参加し普及・啓発を行う。	支援チームが関係機関と連携の上、認知症の人に対し、必要な医療または介護サービスにつなげるために集中的な支援を行い、自立生活をサポートする。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	・地域包括支援センター、かかりつけ医など関係機関との連携体制の確保 ・チーム員に関する普及・啓発 ・訪問支援対象者やその家族に対する初回訪問時の支援 ・専門医を含めたチーム員会議の開催 ・医療サービスや介護サービス等への移行するまでの支援
【3次評価】	継続		

事務事業名 認知症地域支援・ケア向上推進事業（認知症カフェ）

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 一 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	3	認知症高齢者の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが集える「認知症カフェ」を開設運営し、認知症の人とその家族の支援を強化することを目的とする。	前回評価
----	---	------

P l a n 概 要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 認知症カフェ事業にかかる経費の一部を助成し、認知症の人やその家族、地域住民等の誰もが集うことができる場づくりや情報交換等の拠点づくりに努める。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 周知用リーフレットを作成して事業所を廻り、認知症カフェを自主的に運営する取組みをすすめた。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、登別市認知症カフェ事業運営補助金交付要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市内の事業所

事業費（財源内訳） P l a n ↓ D o	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算	
	国庫支出金	地域支援事業交付金	千円			195	13	237	
道支出金	地域支援事業交付金	千円			97	7	119		
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円			208	15	252		
合計					0	0	500	35	608

D o 事 務 事 業 の 成 果 ・ 改 善 の 状 況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 事業者等が実施する認知症カフェの運営にかかる経費の一部を助成する。 ●認知症の人が利用できる介護保険施設を廻り、作成したパンフレットを持参して事業の説明を行った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		集いの場や情報交換できる拠点の場の数					2	5

C h e c k 課 題 等 の 状 況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・現在、助成している事業所は介護老人福祉施設内の空きスペースを会場に実施している。イベントを通じて地域の参加者も少しずつ多くなってきているが、参加者の多くは施設内居住者である。 ・人材不足の介護保険事業所が多い中で、事業所内での開催運営は職員の確保など困難があると想定され、開催箇所数を増やすことがなかなか難しい。 ・各地域包括支援センターが実施している健康相談や介護予防を目的とした取り組みも認知症対策事業としての場づくりや情報交換等の拠点にもなっていることから、認知症カフェという名前に固執せず、目指す目的が共通する事業を遂行していくことが重要である。 ・本事業を効果的に推進していくための支援について検討する必要がある。
---	--------	--

評 価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	現在助成している事業所1か所と自主的に開催している事業所1か所が今後も継続して運営できるよう他の認知症事業と連携を図り、バックアップしていく。	目標 現在の実施力所数を維持または増を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・現在助成している事業所1か所と自主的に開催している事業所1か所が今後も継続して運営できるよう、他の認知症事業（認知症初期集中支援事業、認知症地域支援推進員活動等）と連携を図り、バックアップしていく。 ・認知症関連介護保険事業所には、引き続き事業を周知していく。
【3次評価】	改善	認知症カフェの設置数などの考え方について整理すること。	改善

事務事業名 成年後見制度利用支援事業（高齢者）

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
施策	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 21 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
主要な施策	4	高齢者の権利擁護	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的	成年後見制度を利用することにより、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護することを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 地域包括支援センター及び民生委員、成年後見支援センター等と連携し申立てが出来ない高齢者に対して権利擁護がなされるよう対処する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・関係機関からの市長申立の要請により2親等内の親族を調査し、親族が審判請求の意志がない場合は市長申立を行う。 ・低所得の高齢者に対して成年後見人等に報酬の助成を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 民法、老人福祉法、介護保険法、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 判断能力が不十分な65歳以上の方

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	390	48	503	0	503
道支出金	地域支援事業交付金	千円	195	24	251	0	251	
地方債		千円						
その他	成年後見制度利用者負担金	千円		0	199		199	
一般財源		千円	416	54	336	0	336	
	合計			1,001	126	1,289	0	1,289

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 認知症等で判断能力が低下している高齢者の身上監護や財産管理を支援する、成年後見制度（法定後見）の申立を行う親族がない場合に、申立に係る費用や後見人等への報酬の一部又は全部を市が負担する。 【対象者なし】						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		市長申立件数	件	0	0	0	0	5
	申立費用等負担件数	件	0	0	1	0	3	

課題等の状況	平成28年度	無し
--------	--------	----

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	<ul style="list-style-type: none"> 登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。 成年後見支援制度の普及啓発を行う。 (成年後見支援センター委託業務) 	目標 地域包括支援センター及び民生委員、成年後見支援センター等と連携し申立てが出来ない高齢者に対して市長申立を適切に行う。 計画 ・市長申立の要請により2親等内の親族を調査し、親族が審判請求の意志がない場合は市長申立を行う。 ・低所得の高齢者に対して成年後見人等に報酬の助成を行う。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 成年後見支援センター運営負担金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 一 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	4	高齢者の権利擁護	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利を擁護し尊重することにより地域で安心して暮らせるよう成年後見制度の利用促進を図ることを目的とする。

前回評価

Plan 概要

目標 (平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください)
市民後見人の育成を図るとともに、成年後見制度の普及啓発に努め、支援を必要とする人が利用しやすい環境をつくる

計画 (目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください)
目標を達成するため、次の事業を実施する
○市民後見人の養成・育成に関する事業 ○市民後見人候補者登録事業 ○成年後見制度の普及啓発に関する事業
○成年後見制度に関する相談、申立支援に関する事業 ○市長申立てに関する支援事業 ○法人後見業務
○成年後見審判申立支援事業

根拠 (根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)
民法、老人福祉法、介護保険法、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱

対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)
判断能力が十分でない高齢者

Plan 事業費（財源内訳）

名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金 地域支援事業交付金	千円			27	26	13
道支出金 地域支援事業交付金、権利擁護人材育成事業補助金	千円			2,655	474	606
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円			431	2,357	912
合計		0	0	3,113	2,857	1,531

Do 事務事業の成果・改善の状況

平成28年度

(実績を簡潔に記入してください)
市民後見人の養成等に関する事業（養成講座の実施、後見業務支援員の育成）、申立支援に関する相談事業、普及啓発に関する事業、市長申立に関する支援、関係機関・各種団体との連携を行う。
○平成25年度に市民後見人養成講座を受講した方に対し、フォローアップ講座を実施した。（延11人受講）
○成年後見制度の普及啓発のため、定期巡回相談（相談10件）及び説明会（105人参加）を実施した。

指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
相談受付人数	人	-	-	-	50	90

Check 課題等の状況

平成28年度

(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
・相談受付人数が少ないことから、成年後見制度に関する普及啓発が必要となる。
・認知症高齢者の増加が見込まれることから、市民後見人の養成が必要となる。

評価

【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
継続	・町内会等へ、成年後見制度についての説明会や出前講座などを実施する。	目標 市民後見人の育成を図るとともに、成年後見制度の普及啓発に努め、支援を必要とする人が利用しやすい環境をつくる
【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ○市民後見人の養成・育成に関する事業 ○市民後見人候補者登録事業 ○成年後見制度の普及啓発に関する事業 ○成年後見制度に関する相談、申立支援に関する事業 ○市長申立てに関する支援事業 ○法人後見業務 ○成年後見審判申立支援事業を実施する。
【3次評価】		
継続		

事務事業名 高齢者見守り支援事業費

区分	No.	名称	部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち	保健福祉部高齢・介護G
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	会計種別 介護保険特別会計
施策	2	高齢者福祉の確立	開始年度 平成 19 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	終了年度 平成 ー 年度
主要な施策	4	高齢者の権利擁護	事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

目的 認知症や虐待を受けている高齢者など社会的弱者が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、地域住民や団体、学生などに対し正しい知識を普及・啓発するとともに、地域における見守り体制を構築し、予防・早期発見・対応することを目的とする。

前回評価

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 認知症サポーター養成講座やSOSネットワーク連絡会議等を通して、認知症に対する市民の理解を促進する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・認知症サポーター養成講座の実施（一般市民、事業所職員、小学生、中学生） ・SOSネットワーク連絡会の開催 ・はいかい模擬訓練の実施 ・認知症等高齢者の行方不明捜索への協力	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、高齢者虐待防止法、地域支援事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民、事業所等職員、学生、各種団体等

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域支援事業交付金	千円	78	49	190	94	149
道支出金	地域支援事業交付金	千円	39	25	95	47	75	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	82	52	201	100	159	
合計				199	126	486	241	383

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・認知症サポーター養成講座の実施（実施回数28回、受講者数1,135人） ・SOSネットワーク連絡会議の実施（7月） ・はいかい模擬訓練の実施（7月） ・認知症等高齢者の行方不明捜索として、生活情報配信メールの配信開始（7月～）						
	指標		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	認知症サポーター養成講座実施回数	回		8	19	20	28	30
認知症サポーター養成講座参加者数	人		235	954	635	1,135	1,200	

課題等の状況 平成28年度 (事務事業の実施における課題点等を記入してください)
認知症サポーター養成講座を開始して10年となり、その参加者数は間もなく5,000人に達するところである。認知症高齢者の増加に伴い、地域での理解者となってもらうことを期待して養成講座の内容は基礎編を実施してきたが、今後はステップアップ編も実施してボランティアとして活躍する人を養成するとともに活躍の場を提供することが必要である。

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	拡大	各地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員と連携しながら、認知症対策事業の内容を深めていく。	目標 認知症に対する市民の理解を深めるとともに、その支援体制の構築を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・認知症地域支援推進員との月1回の連絡会の継続 ・各事業の終了後アンケート等を活用して事業評価を行い、次年度の計画を立てる。 ・認知症サポーター養成講座のステップアップ編の検討と実施 ・地域ケア会議の開催による認知症高齢者の在宅生活のサポート体制の構築
【3次評価】	拡大		

事務事業名 社会福祉法人利用者負担軽減助成金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 12 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	社会福祉法人等による介護サービスを利用する高齢者の経済的負担を軽減し、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合にその費用の一部を助成することで、高齢者の経済的負担を軽減する。		
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。 ・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。 ・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27	H27	H28	H28	H29
			予算	決算	予算	決算	予算
国庫支出金		千円					
道支出金	介護サービス利用者負担軽減事業費補助金	千円	294	209	468	174	407
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	98	70	157	58	136
	合計		392	279	625	232	543

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 社会福祉法人が行う通所介護・訪問介護等の介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。				
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績
		利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	3	3

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 無し
--------	--------	----------------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	無し	目標 低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。 計画 ・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。 ・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。 ・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 介護サービス人材確保対策事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	福祉・介護人材の安定的な確保を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	----------------------------	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) より多くの方を対象とした研修を実施することで、介護職場で就労することに関心を持ってもらう。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・1月の研修実施に向けて、事業内容の見直しを行う。 ・市内の介護事業者と連携し、研修プログラムを作成する。 ・11月までに、チラシを作成し、市ホームページ、町内会回覧等で周知を図るとともに、ハローワーク、シルバー人材センター会員等への個別案内も実施する。 ・研修実施後は事業の充実及び改善等を図るために、アンケートを実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市介護サービス人材確保対策事業移住による人材確保事業助成金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 胆振地方以外の地域から本市に転入し正職員として就職を決定した市内介護事業所 福祉・介護に関心のある方、介護施設等での就労経験があり現在介護業務に就いていない方

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算	
	国庫支出金	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金		千円		100			
道支出金			千円						
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円			1,000	52	500	
合計					0	100	1,000	52	500

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 福祉や介護に関心のある方、介護職から離れていた方に対する就職を促進するための研修を実施した。 ○8月に介護事業者と介護人材の確保について意見交換会を開催した。 ○平成27年度は、介護職から離れていた方に対する再就労促進研修を実施したが、意見交換会での意見を踏まえて、研修の対象者を福祉や介護に関心のある方に拡大した。 ○受講者の拡大を図るため、市広報、町内会回覧、市内介護事業者、ハローワーク、シルバー人材センター会員等へ周知した。 ○1月23日～25日、1月30日の4日間の日程で研修を実施した。 ○研修後、受講者3人にアンケート調査を実施した結果 ・「就労条件が合えば働きたい」2人、「大変良い体験になった、ボランティアとして携わりたい」との回答を得た。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		移住による人材確保者数	人			0	0	-
		就職者数	人			1	0	-

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・研修の対象者を拡大したが、受講人数の増加はみられなかった。 ・移住者に限定した助成を見直す必要がある。
--------	--------	---

改善	評価	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	【1次評価】	・介護職として就労することへ関心を持ってもらう方を増やすために、一般の方を対象とした研修のほかに、高校生を対象とした出前講座を実施する。 ・介護資格の取得に係る費用助成の対象を移住者に限定せず、市内の介護事業者に就労している市民とする。	目標 より多くの方を対象とした研修を実施することで、介護職場で就労することに関心を持ってもらう。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・市内の介護事業者と連携し、研修プログラムを作成する。 ・チラシを作成し、市ホームページ、町内会回覧等で周知を図るとともに、ハローワーク、シルバー人材センター会員等への個別案内も実施する。 ・研修実施後は事業の充実及び改善等を図るために、アンケートを実施する。
改善	【3次評価】		
改善			

事務事業名 介護サービス提供基盤等整備事業費補助金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	第6期介護保険事業計画における介護サービス目標量及び整備目標を達成することを目的とする。	前回評価
----	--	------

P l a n 概 要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 介護保険事業計画に基づき地域密着型介護老人福祉施設を整備する事業者に対し、整備費用等の一部を助成して負担の軽減を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・事業者からの交付申請書を受理して内容を精査し妥当性を審査する。 ・交付が妥当と判断された場合は、整備に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) ・介護サービス提供基盤等整備事業実施要綱 ・登別市介護サービス提供基盤等整備事業費補助金交付要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 介護保険事業計画に基づき地域密着型介護老人福祉施設を整備する事業者

事業費（財源内訳） P l a n ↓ D o	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円				
道支出金	介護サービス提供基盤等整備事業費交付金	千円		-	160,460	0	160,460
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円					
	合計		0	0	160,460	0	160,460

D o 事 務 事 業 の 成 果 ・ 改 善 の 状 況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・予算計上したが、事業者より計画変更に伴う交付申請の取下げがあったため、予算の全額を減額補正した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		交付申請数	件				0	1

C h e c k 課 題 等 の 状 況	平成28年度	無し
---	--------	----

評 価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・計画変更に伴い、平成29年度予算に再計上する。	目標 介護保険事業計画に基づき地域密着型介護老人福祉施設を整備する事業者に対し、整備費用等の一部を助成して負担の軽減を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・事業者からの交付申請書を受理して内容を精査し妥当性を審査する。 ・交付が妥当と判断された場合は、整備に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。
【3次評価】	継続		

事務事業名 ケアマネジャー活動支援事務

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	ケアマネジャーの活動を支援することにより、介護サービス利用者の福祉の充実を図ることを目的とする。	前回評価
----	--	------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) ケアマネジャーの活動支援を行うことにより、適切なサービス利用につながるようにする。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ケアマネジャーへ随時相談対応する。 ケアマネ連絡会等で必要時情報提供を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円				
道支出金		千円					
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円					
	合計		0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 困難事例等の相談・支援や情報交換、ケアマネ連絡会への情報提供や個別相談への対応を行った。 ケアマネジャーの活動支援を行うことにより、適切なサービス利用につながった。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		ケアマネジャー相談件数(ケアプランの提出)	件	6	15	8	3	10

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・今後もケアマネジャーが相談等しやすい環境作りを継続する。 ・随時必要な情報提供を行う。	目標 ケアマネジャーの活動支援を行うことにより、高齢者が介護サービス等を適切に利用できるようなる。 計画 ・今後もケアマネジャーが相談等しやすい環境作りを継続する。 ・随時必要な情報提供を行う。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 地域包括支援センター運営事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	6	地域包括支援センターによる介護サービスの充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援することを目的とする。

前回評価 維持

概要

目標 (平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください)
包括的支援事業の実施及び地域包括ケアシステム構築に向けた市との連携

計画 (目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください)
地域包括支援センターの運営を3事業者に委託する。
【委託の内容】
・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・継続的、包括的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防ケアマネジメント業務
・認知症施策の推進 ・地域包括ケアシステム構築に向けた市との連携体制強化

根拠 (根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)
介護保険法、地域支援事業実施要綱

対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)
第1号被保険者、第2号被保険者及び関係機関

事業費(財源内訳)

名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金 地域支援事業交付金	千円	23,859	23,746	24,295	24,295	24,295
道支出金 地域支援事業交付金	千円	11,930	11,873	12,147	12,147	12,147
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	25,389	25,269	25,852	25,852	25,852
合計		61,178	60,888	62,294	62,294	62,294

事務事業の成果・改善の状況

平成28年度

(実績を簡潔に記入してください)
地域包括支援センターの運営を3事業者に委託した。
【委託の内容】
・総合相談支援事業（高齢者等からの相談や支援等）
・権利擁護事業（虐待、消費者被害、成年後見制度等の相談、支援等）
・包括的・継続的ケアマネジメント事業（介護支援専門員への指導・助言、ネットワークづくり等）
・介護予防ケアマネジメント事業（二次予防事業対象者への支援等）
・地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る事業

地域包括ケアシステムの構築に向け、次の事業を参加協力した。
・登別市介護予防・生活支援体制整備推進協議体への参加協力
・登別市在宅医療・介護連携推進会議への参加協力
・介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行に向けた協力

指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
総合相談者数	人	3,409	3,330	3,459	3,729	3,800
介護支援専門員への指導・助言件数	件	131	120	241	516	530

課題等の状況

平成28年度

(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
・認知症高齢者の事案が増えており対策が必要である。
・高齢者虐待対応件数が増加しており対策が必要である。
・介護保険法の改正により、平成30年度から保険者による事業評価が必要となった。
・地域包括支援センターが対応する相談件数等は年々増加しており、今後も高齢者が増加することから業務が更に増加すると見込まれる。

評価

【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
継続	地域包括ケアシステムにおいて地域包括支援センターは中核的な機関となることから、委託内容の整理を行う。	目標 地域包括ケアシステムの構築に向けた包括的支援事業等の実施により、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できることを目指す。
【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・認知症地域支援推進員の配置 ・地域包括ケアシステム構築に向けた事業の実施（地域ケア会議の開催）
【3次評価】		
継続		

事務事業名 特別養護老人ホーム増築事業資金借入金元利補給金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 10 年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成 29 年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	7	質の高い介護サービスの展開	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	社会福祉法人が行った特別養護老人ホーム増築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 質の高い介護サービスの展開のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 補助金を年2回に分けて交付し、社会福祉法人の適切な運営を支援する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市社会福祉法人の助成に関する条例	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 社会福祉法人

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		14,319	14,319	14,036	14,036	13,753
	合計			14,319	14,319	14,036	14,036	13,753

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください)						
		<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人が行った特別養護老人ホームの増築事業について、増築に係る借入金の返済額の一部を補給した。 【補助内容】 社会福祉法人に対し、平成10年度～平成29年度の期間を定めて補助を行った。 						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		補助件数	件	1	1	1	1	1

課題等の状況	平成28年度	特になし
--------	--------	------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	終了	社会福祉法人に対し、補助金を適切に交付する。	目標 質の高い介護サービスの展開のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。
	平成29年度	行政評価会議及び総合	計画 補助金を年2回に分けて交付し、社会福祉法人の適切な運営を支援する。
【2次評価】	終了		
【3次評価】	終了		

事務事業名 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成28年度
施策	2	高齢者福祉の確立	終了年度	平成29年度
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	7	質の高い介護サービスの展開	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	既存高齢者施設等の安全・安心を確保するため、スプリンクラーの整備を支援するとともに、防犯対策の強化を推進することを目的とする。	前回評価
----	---	------

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 既存高齢者施設の安全性を高めるため、補助金について適正な処理を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 事業者と密に連絡をとることにより、施設整備の実施時期や詳細な内容について把握する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金交付要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 公的介護施設等の施設及び設備等を整備する事業者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円			5,956	0	5,348
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計				0	0	5,956	0	5,348

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・国の平成28年度補正予算に伴い、高齢者施設のスプリンクラー整備等について補正予算を計上し、その一部を翌年度に繰り越した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		補助件数	件					1

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 補助金の適切な交付のため、事業者との連絡・調整をとる必要がある。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	終了	事業者と密に連絡をとり、進捗状況等を確認する。	目標 既存高齢者施設の安全性を高めるため、補助金について適正な処理を行う。
	平成29年度	行政評価会議及び総合	計画 ・事業者と密に連絡をとることにより、施設整備の実施時期や詳細な内容について把握する。
【2次評価】	終了		
【3次評価】	終了		

事務事業名 あいサポーター養成事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成28年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成—年度
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者への正しい理解を深めることにより、誰もが暮らしやすい地域社会を構築することを目的とする。	前回評価
----	--	------

概要 Plan	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がいの特性や必要な配慮を理解し、障がいのある方にちょっとした手助けを行う「あいサポーター」を養成する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民等

事業費(財源内訳) Plan/Do	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円			220	220	205
道支出金	地域生活支援事業費補助金	千円			110	92	102	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円			111	128	103	
合計				0	0	441	440	410

事務事業の成果・改善の状況 Do	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 障がいの特性や障がいのある方が困っていることなどを正しく理解してもらい「あいサポーター研修」を開催し、日常生活において障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けや配慮を実践するあいサポーターを養成した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		あいサポーター数	人				320	500
		あいサポーター研修回数	回				11	20

課題等の状況 Check	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・あいサポーター数が目標人数に到達しなかった。 ・市民や各種団体からのあいサポーター研修受講の申込みが少なかった。
-----------------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知を図る。 ・若年層のあいサポーターを養成するための方策を検討する。	目標 あいサポート運動を通じた障がいの特性や必要な配慮についての普及啓発活動を行う。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・左記の今後の取組を実施する。 ・次年度以降の「夏休みハートフル体験学習」のメニューにあいサポーター研修を追加し、中高生及び専門学生のあいサポーターの増加を図る。
【3次評価】	継続		

事務事業名 重度心身障害児介護手当給付費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 51 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、障がい児の福祉の増進を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業を通じて手当を支給することにより、障がい児世帯の経済的負担を軽減させる。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・年3回（5月、9月、1月）、それぞれ4か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し手当を支給する。（月額10,000円）	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

Plan 事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	7,680	7,370	6,810	6,720	6,570
合計				7,680	7,370	6,810	6,720	6,570

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）を介護及び養育している保護者に対し介護手当を支給した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		支給対象者数	人	63	66	68	63	54

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
-----------------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。	目標 事業を通じて手当を支給することにより、障がい児世帯の経済的負担を軽減させる。 計画 左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 障害者（児）日常生活用具給付等事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 57 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	在宅の障がい者（児）の日常生活の便宜を図ることにより、障がい者（児）福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 用具を給付することにより、障がい者（児）の日常生活がより円滑に行われるようにする。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日常生活用具給付等事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

事業費（財源内訳） Plan ↓ Do	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	7,046	4,828	7,940	5,599	7,554
道支出金	市町村地域生活支援事業費補助金	千円	3,523	2,803	3,970	3,002	3,777	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	4,134	6,319	3,970	6,550	3,778	
合計				14,703	13,950	15,880	15,151	15,109

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 在宅の障がい者（児）に対し、ストマ用装具や移動・移乗支援用具など日常生活用具の給付を行った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		給付者延件数	件	1,161	1,253	1,423	1,485	1,490

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 例年3月になると、翌年度のストマ用装具の申請があるが、新年度になってからの給付となるため、その旨周知をする必要がある。
-----------------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。	目標 用具を給付することにより、障がい者（児）の日常生活がより円滑に行われるようにする。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 左記の今後の取組を実施する。
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 障害者介護給付・訓練等給付事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者（児）の自立した日常又は社会生活を確保することにより、障がい者（児）福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい者（児）の自立を目指した、在宅生活及び地域生活を送るための助けとなる。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、児童福祉法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	千円	425,358	404,170	453,535	450,816	495,066
道支出金	障害者自立支援給付費負担金	千円	212,679	212,679	226,767	225,513	247,533	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	213,575	230,034	227,678	226,122	248,518	
合計				851,612	846,883	907,980	902,451	991,117

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 障がい者（児）が、居宅や施設において介護又は訓練等のサービスを受けた場合、そのサービスの利用に要する費用を支給した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		対象者延人数	人	8,057	8,496	8,733	8,914	9,101

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	<ul style="list-style-type: none"> 継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。 平成30年度より「就労定着支援」「自立生活援助」が創設されることから、制度改正にかかる状況把握に努め、予算に反映していく。 	目標 障がい者（児）の自立を目指した、在宅生活及び地域生活を送る根幹となることから、今後も支給決定事務等を正確に進めていく。 計画 障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。 平成30年度より「就労定着支援」「自立生活援助」が創設されるため、胆振総合振興局と情報を共有する等し、制度改正に向けた準備を進める。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 **コミュニケーション支援事業**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	意思疎通の仲介により、障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	-----------

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 手話通訳者の派遣を行い、聴覚の障がい等で意思疎通に支障がある人の日常生活を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

事業費（財源内訳） Plan Do	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	81	58	90	57	97
道支出金	市町村地域生活支援事業費補助金	千円	40	34	45	30	48	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	42	67	46	67	50	
合計				163	159	181	154	195

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいで意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。 なお、本事業は北海道ろうあ連盟との委託契約により実施している。 上記のほか、平成27年度より手話通訳専門員を配置し、手話通訳業務の強化を図りながら事業を実施している。						
	指標		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	実利用人数	人	5	3	11	11	12	
延利用回数	回	16	24	63	34	65		

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
-----------------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。	目標 手話通訳者の派遣を行い、聴覚の障がい等で意思疎通に支障がある人の日常生活を支援する。 左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名	移動支援事業
-------	--------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者（児）の社会参加を促進し、障がい者（児）福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業の実施により、屋外での移動が困難な障がい者（児）が外出の機会を得ることが出来る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 屋外での移動に介助が必要な障がい者（児）

事業費 (財源内訳) Plan ↓ Do	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	833	501	833	355	833
道支出金	市町村地域生活支援事業費補助金	千円	416	291	416	190	416	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	417	666	417	418	417	
合計				1,666	1,458	1,666	963	1,666

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進させるため、外出のための個別的支援を行った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	利用人数	人	15	16	16	12	16	
利用時間	時間/年	481	656	581	404	600		

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
-----------------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。	目標 ・事業の実施により、屋外での移動が困難な障がい者（児）が外出の機会を得ることが出来る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・左記の今後の取組を実施する。
【3次評価】	継続		

事務事業名 訪問入浴サービス事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	自宅での入浴が困難な身体障がい者（児）の家族の介護負担を軽減することにより、障がい者（児）福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業の実施により、家族の介護負担を軽減し、自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）が入浴の機会を得ることが出来る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 自宅での入浴が困難な身体障がい者（児）

事業費（財源内訳） Plan ↓ Do	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	1,200	608	1,185	432	1,037
道支出金	市町村地域生活支援事業費補助金	千円	600	289	593	232	518	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	600	552	592	509	519	
合計				2,400	1,449	2,370	1,173	2,074

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 自宅での入浴が困難な身体障がい者（児）に対し、訪問入浴事業者が訪問により自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	利用人数	人	3	3	3	3	3	
利用回数	回/年	127	122	117	95	168		

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
-----------------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようサービス調整をしながら事業を実施する。	目標 ・事業の実施により、家族の介護負担を軽減し、自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）が入浴の機会を得ることが出来る。 計画 ・左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 更生訓練・施設入所者就職支度金給付事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障がい者の利用者負担軽減及び施設利用者の一般就労への移行を促進することにより、障がい者の社会復帰の促進を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適性な利用を促進する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする障がい者

事業費(財源内訳) Plan ↓ Do	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	28	0	28	0
道支出金	市町村地域生活支援事業費補助金	千円	14	0	14	0	0
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	14	0	14	0	56
	合計		56	0	56	0	56

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・就労移行支援または自立訓練事業を利用している障がい者又は新体系施設に入所している障がい者に対し、更生訓練費又は施設入所者就職支度金を支給できる体制を整備した。 ・平成28年度は実績なし。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		更生訓練利用者数(実数)	人	0	0	0	0	1
		就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 本制度について障がい者施設等へのさらなる周知が必要である。
-----------------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適性な利用を促進する。	目標 障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図る。 計画 ・障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適性な利用を促進する。 ・障がい者施設等への周知を行う。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名	日中一時支援事業
-------	----------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	家族の一時的な休息や親の就労を支援することにより障がい者（児）の在宅生活を支え、障がい者（児）福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業の実施により、家族の一時的な休息や障がい者（児）の日中活動の場を確保することが出来る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 障がい者（児）

事業費（財源内訳） Plan ↓ Do	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	1,240	669	1,240	312	806
道支出金	市町村地域生活支援事業費補助金	千円	620	388	620	168	403	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	620	889	620	368	403	
合計				2,480	1,946	2,480	848	1,612

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 障がい者（児）の日中における活動の場の確保や介護者の一時的休息のための日帰りショートステイを行った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	利用人数	人	22	23	22	12	14	
利用回数	回数/年	705	738	575	213	430		

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・他のサービス利用により、実利用者数が減少しているが、家族からは「何かあった時にすぐにサービス利用できるようにしておきたい」という要望がある。
-----------------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。	目標 ・事業の実施により、家族の一時的な休息や障がい者（児）の日中活動の場を確保することが出来る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・左記の今後の取組を実施する。
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 障害者（児）補装具給付事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者（児）の日常生活の便宜を図ることにより、障がい者（児）福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 身体障がい者（児）の日常生活の便宜を図ることにより、能率の向上及び自立に向けた素地を育成・助長を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	千円	11,930	10,545	11,136	9,658	11,162
道支出金	障害者自立支援給付費負担金	千円	5,965	5,273	5,568	4,829	5,581
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	5,966	5,272	5,569	4,828	5,581
合計			23,861	21,090	22,273	19,315	22,324

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 補装具を必要とする障がい者（児）に義肢、装具、車いすなどの給付を行った。					
	指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	給付者延件数	件	192	190	194	190	187

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 支給基準に基づき適正な支給決定を実施している。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	北海道立心身障害者総合相談所、業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。	目標 身体障がい者（児）の日常生活の便宜を図ることにより、能率の向上及び自立に向けた素地を育成・助長を図る。 計画 ・左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 成年後見制度利用支援事業（障がい者）

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 21 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	判断能力が不十分な障がい者の権利、利益の保護を目的とする。	前回評価	維持
----	-------------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 判断能力が不十分な障がい者の権利擁護のため、成年後見制度利用支援事業を実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・関係機関からの市長申立の要請により2親等内の親族を調査し、親族が審判請求の意志がない場合は市長申立を行う。 ・低所得の障がい者に対して成年後見人等に報酬の助成を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	222	41	204	45	201
道支出金	市町村地域生活支援事業費補助金	千円	111	24	102	24	100
地方債		千円					
その他	成年後見制度利用者負担金	千円					6
一般財源		千円	111	55	103	55	102
合計			444	120	409	124	409

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 認知症等で判断能力が低下している障がい者の身上監護や財産管理を支援する、成年後見制度（法定後見）の申立を行う親族がない場合に、申立に係る費用や後見人等への報酬の一部又は全部を市が負担する。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	申立件数	件	0	0	0	1	1	
報酬助成	件	0	0	1	1	1		

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を行っている。 ・申立件数と報酬助成ともに実績が1件となっているため、成年後見支援制度の普及啓発を行い、判断能力が不十分な障がい者の権利擁護を推進していく必要がある。
-----------------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。 ・成年後見支援制度の普及啓発を行う。 (成年後見支援センター委託業務)	目標 ・判断能力が不十分な障がい者の権利擁護のため、成年後見制度利用支援事業を実施する。 計画 ・左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 高額障害者福祉サービス経費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障害福祉サービスに係る利用者負担額が高額障害福祉サービス費算定基準額を超える利用者負担額を軽減することにより、利用者の経済的負担を緩和することを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	千円	50	0	50	0	50
道支出金	障害者自立支援給付費負担金	千円	25	0	25	0	25
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	25	0	25	0	25
	合計		100	0	100	0	100

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 同一世帯に障害福祉サービス等を利用している方が複数いるなど、世帯における利用者負担額の合計が、一定の基準額を超えた場合、申請により、実際に支払った利用者負担額から月額負担上限額を控除した額を、償還払いにより支給する。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		給付延人数	人	0	0	0	0	5
	給付金額	千円	0	0	0	0	100	

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 本制度について障害福祉サービス事業所や利用者等へのさらなる周知が必要である。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	障害福祉サービス事業所や利用者等への周知。	目標 本サービスを知ってもらい、障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和するため、適正な支給を行う。 計画 ・左記の取り組みを行っていく。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 特別障害者手当等支給経費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し障がい者（児）福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業を通じて手当を支給することにより、特別障害者等に対する精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助とする。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・年4回（5月、8月、11月、2月）、それぞれ3か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。 (月額：特別障害者手当26,810円、障害児福祉手当14,580円、経過福祉手当14,580円)	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	千円	18,514	17,406	18,056	16,808	17,554
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	6,172	5,805	4,393	5,602	5,852	
合計				24,686	23,211	22,449	22,410	23,406

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に手当を支給した。 障がい者：特別障害者手当又は経過福祉手当 障がい児（20歳未満）：障害児福祉手当						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		受給資格者	人	100	100	103	95	87

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	事業を継続し、引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。	目標 事業を通じて手当を支給することにより、特別障害者等に対する精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助とする。 計画 左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 障害者等生活支援経費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 12 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者等の地域生活での経済的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業を通じてごみ袋等を支給することにより、障がい者在宅世帯等の経済的負担を軽減する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30ℓを20枚）及びし尿処理手数料券（し尿汲取り世帯のみ1回分）を助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市家庭系指定ごみ袋及びし尿処理手数料助成制度実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市内に住所を有する右記の要件を満たす重度心身障がい者等

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		1,018	954	1,028	1,018	1,027
	合計			1,018	954	1,028	1,018	1,027

事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、知的障がい者、精神障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり老人在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30ℓ用20枚を交付したほか、し尿汲取り世帯に対しては、し尿処理無料券1枚を交付した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	指定ごみ袋交付枚数	枚	14,796	15,415	15,607	15,985	15,900	
し尿処理無料券交付枚数	枚	98	90	90	84	88		

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 助成対象者のうちし尿汲取り世帯に対し、し尿処理無料券を交付しているが、下水道使用世帯との公平性に欠けるとの要望があった。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・今後も要綱に基づき、ごみ袋を助成する。 ・現在、し尿汲取り世帯に対して、し尿処理無料券を交付しているが、下水道使用世帯との公平性の観点から、し尿処理無料券交付のあり方について検討を進めていく。	目標 事業を通じてごみ袋等を支給することにより、障がい者在宅世帯等の経済的負担を軽減する。 計画 左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
改善	【3次評価】	し尿処理無料券の交付のあり方について検討すること。	
改善			

事務事業名 障害児（肢体不自由児）入浴サービス事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 自宅での入浴が困難な重度の身体障がい児（身体障害者手帳1級・2級）の家族の介護負担を軽減することにより、障がい児の福祉の向上を図ることを目的とする。

前回評価 維持

Plan 概要

目標 (平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください)
事業の実施により、家族の負担を軽減しながら、重度身体障がい児の入浴の機会を確保することが出来る。

計画 (目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください)
・障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。

根拠 (根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)
障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱

対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)
自宅での入浴が困難な障がい児（肢体不自由児）

Plan 事業費（財源内訳）

名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金 地域生活支援事業費補助金	千円	2,727	570	804	240	724
道支出金 市町村地域生活支援事業費補助金	千円	1,363	331	402	128	362
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,364	758	402	283	362
合計		5,454	1,659	1,608	651	1,448

Do 事務事業の成果・改善の状況

平成28年度

(実績を簡潔に記入してください)
自宅での入浴が困難な重度の身体障がい児に対し、事業所へ送迎して入浴サービスを行った。

指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
利用人数	人	-	-	2	2	3
利用回数	回/年	-	-	114	107	216

Check 課題等の状況

平成28年度

(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
・登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱に基づき事業を実施している。
・障がいや生活状況の変化に対応できるよう、年1回サービス更新を行うことで、苦情等なく事業を実施している。

評価

【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
継続	・家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようサービス調整をしながら事業を実施する。	目標 ・事業の実施により、家族の負担を軽減しながら、重度身体障がい児の入浴の機会を確保することが出来る。 計画 ・左記の今後の取組を実施する。
【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続		
【3次評価】		
継続		

事務事業名 軽度・中等度難聴児補聴器給付事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
施策	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
基本的な方向	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 - 年度
主要な施策	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、当該児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器を給付することにより軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援するとともに、その保護者の経済的負担の軽減を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じた支給決定を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金		千円					
道支出金	地域づくり総合交付金	千円	-	0	55	18	55
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	-	0	56	19	56
	合計		0	0	111	37	111

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児に補聴器の給付を行った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		給付者延件数	件	-	-	0	1	3

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。	目標 身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器を給付することにより軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援するとともに、その保護者の経済的負担の軽減を図る。 計画 ・左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名	成年後見支援センター運営負担金
-------	-----------------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成28年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成—年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利を擁護し尊重することにより地域で安心して暮らせるよう成年後見制度の利用促進を図ることを目的とする。	前回評価
----	---	------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市民後見人の育成を図るとともに、成年後見制度の普及啓発に努め、支援を必要とする人が利用しやすい環境をつくる。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 目標を達成するため、次の事業を実施する ・市民後見人の養成・育成に関する事業 ○市民後見人候補者登録事業 ○成年後見制度の普及啓発に関する事業 ・成年後見制度に関する相談、申立支援に関する事業 ○市長申立てに関する支援事業 ○法人後見業務 ・成年後見審判申立支援事業	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 判断能力が十分でない障がい者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	-	-	52	14	262
道支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	-	-	26	26	131	
地方債		千円	-	-				
その他		千円	-	-				
一般財源		千円	-	-	27	56	131	
	合計			0	0	105	96	524

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 市民後見人の養成等に関する事業（養成講座の実施、後見業務支援員の育成）、申立支援に関する相談事業、普及啓発に関する事業、市長申立に関する支援、関係機関・各種団体との連携を行った。 ・平成25年度に市民後見人養成講座を受講した方に対し、フォローアップ講座を実施した。（延11人受講） ・成年後見制度の普及啓発のため、定期巡回相談（相談10件）及び説明会（105人参加）を実施した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		相談受付人数	人	-	-	-	50	90

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・相談受付人数が少ないことから、成年後見制度に関する普及啓発が必要となる。 ・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれるため、市民後見人の養成が必要となる。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・町内会等へ、成年後見制度についての説明会や出前講座などを実施する。	目標 ・市民後見人の育成を図るとともに、成年後見制度の普及啓発に努め、支援を必要とする人が利用しやすい環境をつくる
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・左記の今後の取組を実施する。 【実施内容】 ・市民後見人の養成・育成に関する事業 ・市民後見人候補者登録事業 ・成年後見制度に関する相談、申立支援に関する事業 ・市長申立てに関する支援事業 ・法人後見業務 ・成年後見審判申立支援事業
【3次評価】		継続	

事務事業名 障害認定審査会経費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 - 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者（児）の介護給付費等の支給に係る障害支援区分の審査及び判定を行うことにより、障害支援区分に応じたサービスの適切な利用を促すことを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障害支援区分の審査・判定が適正に行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・審査会を適正に運営する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 障がい者

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27	H27	H28	H28	H29
			予算	決算	予算	決算	予算
国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	887	459	747	-	-
道支出金	市町村地域生活支援事業費補助金	千円	436	266	373	-	-
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	451	537	374	1,309	1,978
合計			1,774	1,262	1,494	1,309	1,978

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に係る障害支援区分の審査・判定及び支給要否決定に意見を述べる審査会を適正に運営した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	審査会回数	回	10	14	11	11	12	
審査件数	件	71	116	88	73	130		

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・サービスの適切な利用を促すため、適正な審査会を運営しており、平成28年度は不服申立もない。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。	目標 ・障害支援区分の審査・判定が適正に行われる。 計画 ・左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 自立支援医療費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	心身の障がい除去・軽減するための治療の受診に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者（児）福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 自立支援医療を支給し、障がい者の医療費の負担を軽減することにより、自立した生活を送るための一助とする。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 自立支援医療を受ける必要があると判断された者

事業費（財源内訳） Plan ↓ Do	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	障害者自立支援医療費負担金	千円	43,671	39,672	39,049	36,711	36,934
道支出金	障害者自立支援医療費負担金	千円	21,835	19,835	19,524	18,356	18,467	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	21,953	19,835	19,649	23,154	18,595	
合計				87,459	79,342	78,222	78,221	73,996

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 自立支援医療（更生医療・育成医療）に係る医療費を支給した。 【支給対象者】 更生医療：131人 育成医療：14人						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		支給対象者数	人	157	148	145	160	160

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 本制度を理解できていない方もおり、手続きが遅れる方もいるため、更なる周知が必要。
-----------------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。 ・本制度をより理解してもらうため、窓口等での周知も行っていく。	目標 自立支援医療費を支給し、障がい者の医療費の負担を軽減することにより、自立した生活を送るための一助とする。 計画 ・左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 重度心身障害者医療費助成事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 48 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。

前回評価 維持

Plan 概要

目標 (平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください)
 重度心身障がい者へ医療費の助成を行い、健康の保持と福祉の増進を図る。

計画 (目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください)
 北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続するとともに、関係部署と連携し制度の周知に努める。
 ○窓口における助成内容の説明及び制度周知のチラシの配布
 ○広報、ホームページの活用
 ○年度更新時における制度周知のチラシの配布

根拠 (根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)
 登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱

対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)
 登別市重度心身障害者医療費助成条例第3条に規定される重度心身障がい者

Plan 事業費（財源内訳）

名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	千円					
道支出金	千円	47,922	38,644	38,915	38,452	40,409
地方債	千円					
その他	千円	32,802	38,239	34,986	33,982	33,436
一般財源	千円	49,915	42,081	43,232	40,729	44,708
合計		130,639	118,964	117,133	113,163	118,553

Do 事務事業の成果・改善の状況

平成28年度

(実績を簡潔に記入してください)
 重度心身障がい者の通院、入院、指定訪問看護の医療費に対する助成を行った。
 (※年齢や住民税の課税状況、加入している健康保険等により助成内容が異なる。)

指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
受給者数（年度末現在）	人	1,198	1,182	1,167	1,138	1,203
受給者1人あたりの年間助成額（年間助成額/平均受給者数）	円	93,169	87,704	95,254	93,389	92,646

Check 課題等の状況

平成28年度

(事務事業の実施における課題点等を記入してください)

評価	今後の取組【Action】	今後の目標・計画【Plan】
【1次評価】	<p>担当グループ</p> <p>原則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施していく。</p>	<p>目標</p> <p>重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図る。</p>
【2次評価】	<p>行政評価会議及び総合</p>	<p>計画</p> <p>北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続するとともに、引き続き関係部署と連携し、制度の周知に努める。</p>
【3次評価】		

継続

継続

継続

事務事業名 地域生活支援拠点整備事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	
施策	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
基本的な方向	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 - 年度
主要な施策	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	
	1	生活支援の充実	大型事業推進プラン	

目的 障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、さまざまな支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域の事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制等の整備を積極的に推進していくことにより、障がい者等の地域生活を支えるサービス提供体制の構築を図ることを目的とする。

前回評価

P l a n 概 要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 西胆振圏域の市町間で、地域生活支援拠点の整備について協議を行い、事業実施の可否を判断する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・胆振圏域地域づくりネットワーク会議の場において、地域生活支援拠点整備について協議する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 広域相談支援体制整備事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 障がい者（児）

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円	-	-	-	-	-
道支出金		千円	-	-	-	-	-	
地方債		千円	-	-	-	-	-	
その他		千円	-	-	-	-	-	
一般財源		千円	-	-	-	-	-	
	合計			0	0	0	0	0

D o c u m e n t 事 務 事 業 の 成 果 ・ 改 善 の 状 況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・胆振圏域地域づくりネットワーク会議の場において、地域生活支援拠点を整備するメリットや拠点整備の必要性について協議した。 ・今後、他地域の整備状況を見ながら判断していく必要があることから、地域生活支援拠点整備は見送った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標

C
h
e
c
k 課題等の状況 平成28年度 (事務事業の実施における課題点等を記入してください)
・全国的に地域生活支援拠点整備は進んでいない状況であり、地域生活支援拠点を整備するメリットが明確になっていない。

評 価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	今後も引き続き、胆振圏域地域づくりネットワーク会議において、地域生活支援拠点を整備するメリット等について協議をしていく。	目標 ・西胆振圏域の市町間で協議し、地域生活支援拠点整備の可否を判断する。 計画 ・左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 **総合相談支援事業**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
施策	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
主要な施策	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
	2	相談支援体制の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	指定相談支援事業所による障がい者（児）への相談・情報提供・住宅入居支援等を実施することにより、障がい者（児）が安心した自立生活を送ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	-----------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業を通じて障がい者（児）が安心した自立生活を送れるよう、指定相談支援事業所による相談等を実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 指定相談支援事業所に委託し、障がい者（児）個々の相談等を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 障がい者（児）

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	千円					270
道支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	千円					135
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	15,024	14,874	15,024	14,917	15,169
合計			15,024	14,874	15,024	14,917	15,574

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 指定相談支援事業所に委託し、サービス等利用計画に基づく継続的かつ総合的な相談支援、居住サポートなどを行った。 また、障がい者（児）又はその保護者からの相談に応じ、必要な情報提供及び指導・助言等を行うものとして、次に掲げる業務を行った。 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・社会参加、余暇活動に関する支援 ・健康、医療に関する支援 など						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		相談支援委託事業所数	か所	1	1	1	1	1
	相談等件数（直接的相談・集団活動・個別支援の月平均）	件/月	379	429	469	465	500	

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	今後も指定相談支援事業所に委託し、相談等の事業を行う。	目標 事業を通じて障がい者（児）が安心した自立生活を送れるよう、指定相談支援事業所による相談等を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 左記の今後の取組を実施する。
継続			
【3次評価】			
継続			

事務事業名 身体・知的障害者相談員設置事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 24 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	相談支援体制の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	身体・知的障がい者相談員を設置することにより、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、相談者の自立した生活を支援することを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 身体・知的障がい者又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 身体・知的障がい者またはその保護者等

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27	H27	H28	H28	H29
			予算	決算	予算	決算	予算
国庫支出金		千円					
道支出金		千円					
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	115	106	111	101	111
合計			115	106	111	101	111

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。 ・12月の障害者週間記念事業において、相談コーナーを設け、必要な助言指導を行った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		相談件数	件	114	84	65	79	85

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
-----------------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	相談員相互のネットワーク化を図り、さまざまな相談事例や各種情報を共有することにより、障がい者の多様なニーズに対応できるよう努めていく。	目標 身体・知的障がい者又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行う。 計画 左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 手話推進支援員養成等事業費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	3	ボランティアの育成支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 手話への理解の促進と手話の普及、手話による交流の推進を図ることにより、手話を使用する市民が、地域において安心して暮らすことができる地域社会を実現することを目的とする。

前回評価

P l a n 概 要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 手話への理解の促進と手話の普及、手話による交流の推進を図るため、手話推進支援員の養成等を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・手話サポーター（手話推進支援員）養成講座を年20回開催し、手話推進支援員の養成等を行った。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市ぬくもりある手話条例	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市民

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	千円			104	63	104
道支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	千円			52	34	52
地方債		千円					
その他	手話推進支援員養成講座参加者負担金	千円			32	9	32
一般財源		千円			52	16	52
合計			0	0	240	122	240

D o c u m e n t 事 務 事 業 の 成 果 ・ 改 善 の 状 況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。 ・手話サポーター（手話推進支援員）養成講座 10回開催					
	指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	手話推進支援員養成講座受講者数	人				3	10

C
h
e
c
k 課題等の状況 平成28年度 (事務事業の実施における課題点等を記入してください)

評 価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。	目標 手話への理解の促進と手話の普及、手話による交流の推進を図るため、手話推進支援員の養成等を行う。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 左記の今後の取組を実施する。
【3次評価】	継続		

事務事業名 **社会参加促進事業（社会参加等事業補助金）**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 8 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	3	ボランティアの育成支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	精神障がい者のボランティア活動支援と市民を対象とした手話通訳者・要約筆記者の養成等及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成を図ることにより、障がい者の社会参加活動の促進を目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	-----------

概要	目標	（平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください） 障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援する。このほか、手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクリエーション指導員の養成に係る経費の助成を行う。	
	計画	（目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください） ・手話通訳奉仕員等の養成を図るため、旅費等経費を助成する。 ・障がい者の社会参加及び社会復帰等を促進するため、障がい者団体等のボランティア活動等を支援するため、20万円以内で助成する。 ・障がい者（児）の社会参加の促進を図る等のため、旅費等経費を助成する。	
	根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱	対象 （ハード事業の場合は、施設名を記入） 本助成事業を行うために組織された団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	59	10	135	0	135
道支出金	市町村地域生活支援事業費補助金	千円	29	6	67	0	67	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	130	113	169	100	169	
合計				218	129	371	100	371

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	（実績を簡潔に記入してください） 障がい者の社会参加活動等をボランティアにより支援する奉仕員等の養成及び精神障がい者のボランティア活動促進を図るため、養成経費の一部を助成した。（障害者総合支援法において、地域生活支援事業として位置づけられている。） 【助成事業の内容】 障がい者団体のボランティア活動支援、奉仕員養成研修事業、スポーツ・レクリエーション指導員養成事業						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		助成人数	人	1	2	1	0	4
		助成団体数	団体	1	1	1	1	1

課題等の状況	平成28年度	（事務事業の実施における課題点等を記入してください）
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	事業の継続を図り、会員の自立更生や社会参加を促進させていく。	目標 障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援する。このほか、手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクリエーション指導員の養成に係る経費の助成を行う。 左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 障害児施設給付事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 25 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	4	療育体制の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい児等が、身近な地域で支援が受けられるよう、施設に通所する児童に給付を行うことにより、障がい児福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい児等が、身近な地域で支援が受けられるよう、施設に通所する児童に給付を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・施設に通所する児童に給付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 障がい児支援を受ける必要があると認められる障がい児等

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	障害児通所給付費負担金	千円	11,941	13,974	16,719	25,445	36,759
道支出金	障害児通所給付費負担金	千円	5,970	6,987	8,359	12,722	18,379	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	10,268	7,217	37,126	12,990	18,700	
合計				28,179	28,178	62,204	51,157	73,838

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 心身に障がいがある又は発達に不安があり、通所による療育が必要と認められる児童に対し、次の給付を行った。 ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	児童発達支援利用人数	人	613	502	654	718	588	
放課後等デイサービス利用人数	人	669	646	834	1,183	1,606		
保育所等訪問支援	人	-	-	-	17	58		

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
-----------------	--------	----------------------------

継続	評価	今後の取組【Action】	今後の目標・計画【Plan】
	【1次評価】	担当グループ	目標
	【2次評価】	事業を継続し、引き続き障がい児等の保護者の経済的負担の軽減を図り、障がい児福祉の向上に努めていく。	障がい児等が、身近な地域で支援が受けられるよう、施設に通所する児童に給付を行う。
【3次評価】	行政評価会議及び総合	計画	左記の今後の取組を実施する。

事務事業名 児童デイサービスセンターのぞみ園運営事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 ー 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	4	療育体制の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の順調な発育、発達を支援することを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・のぞみ園に委託をし、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 障がい児等

事業費（財源内訳）		名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金			千円					
道支出金		地域づくり総合交付金	千円	2,569	2,683	2,619	2,667	2,683
地方債			千円					
その他		障害児通所給付費負担金	千円	18,741	14,055	14,517	13,910	14,383
一般財源			千円	20,034	24,603	24,184	24,577	24,259
合計				41,344	41,341	41,320	41,154	41,325

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 平成26年度からのぞみ園の運営を社会福祉法人に委託。障がい児や発達に不安のある児童に対し、障害児通所支援事業として、理学療法士や保育士、臨床心理士などによる療育を実施した。 また、子ども発達支援センター業務として、発達障がい児等の相談や助言を行った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		通所児童数（延）	人	3,108	3,045	2,761	2,957	3,000

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
-----------------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	事業を継続し、障がい児や発達に不安のある児童が、健やかに成長・発達ができるよう努めていく。	目標 障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う。 計画 左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 精神保健対策経費（精神障害者通所交通費助成金）

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 10 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	就労支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業を通じて精神障がい者が社会復帰施設に通所する場合に要する交通費の一部を助成し、その費用負担の軽減を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・年4回（7月、10月、1月、4月）、助成対象者に対し、月額1万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の2分の1を支給する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 精神障がい者

事業費（財源内訳） Plan ↓ Do	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金			千円				
道支出金	地域づくり総合交付金		千円	77	31	56	32	91
地方債			千円					
その他			千円					
一般財源			千円	79	33	57	34	92
	合計			156	64	113	66	183

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		支給対象者数	人	10	9	10	7	7

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
-----------------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	他の障がい種別との公平性が図られるまでは継続実施していく。	目標 事業を通じて精神障がい者が社会復帰施設に通所する場合に要する交通費の一部を助成し、その費用負担の軽減を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 左記の今後の取組を実施する。
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 障害者自立更生促進助成事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 3 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	就労支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	在宅の障がい者の社会活動参加を促進することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 自動車運転免許の取得等の費用を助成することにより、在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。 (自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内)	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	207	0	207	0	
道支出金	市町村地域生活支援事業費補助金	千円	103	0	103	0		
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	105	0	133	215	443	
合計				415	0	443	215	443

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 在宅の障がい者に対し、自動車運転免許の取得、自動車の改造及び盲導犬の取得に要する経費の一部を助成した。 【給付実績】 自動車運転免許取得費助成 2件 自動車改造費助成 0件						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		助成件数	件	2	2	0	2	4

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業の継続を図っていく。	目標 自動車運転免許の取得等の費用を助成することにより、在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減する。 計画 左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 **社会参加促進事業（社会参加事業）**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者（児）の社会参加を促進することにより、障がい者（児）福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	-----------

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がい者に配布し情報提供することで、障がい者（児）への社会参加を促進する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・広報のぼりべつを音声化、点字化した声の広報、点字広報等を毎月発行する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、同法施行令	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 視覚障がい者

事業費（財源内訳） Plan ↓ Do	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	千円	157	112	95	70	95
道支出金	市町村地域生活支援事業費補助金	千円	78	65	47	38	47	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	92	150	48	82	48	
合計				327	327	190	190	190

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布等を行ったほか、声の広報を含むカセットテープによる録音図書をデージー図書（視覚障がいのある人向けの電子図書）に切り替えることについて、協力団体の登別朗読ボランティアの会と引き続き協議、検討を行った。 カセットテープ市場の縮小により、カセットテープに録音したテープ図書の提供が将来的に困難になる状況であることから、テープ図書のデージー化に向け、引き続き協力団体等との協議、検討を行っていく。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		発行件数	件	11	8	7	5	7
発行部数	部	132	96	84	60	84		

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) デージー図書のニーズのさらなる把握が必要である。
-----------------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。	目標 声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がい者に配布し情報提供することで、障がい者（児）への社会参加を促進する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 左記の今後の取組を実施する。
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 肢体不自由児（者）父母の会補助金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 49 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	登別肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい者（児）の社会参加を支援するため、登別肢体不自由児者父母の会の活動を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別肢体不自由者父母の会に補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別肢体不自由児者父母の会会員

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円				
道支出金		千円					
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	200	200	200	200	200
	合計		200	200	200	200	200

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 登別肢体不自由児者父母の会に助成し、市内に居住する肢体不自由児者とその家族のための療育向上や福祉増進、住みよい環境促進を図る。 【団体事業実績】 果物狩り、クリスマス会、ふれあいフェスティバル、障害者週間記念事業、ボランティア交流						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	会員人数	人	18	18	18	18	18	
事業活動回数（役員会等を除く）	回	23	24	25	25	25		

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・今後も当該団体に対し活動の支援を行う。	目標 事業を通じて障がい者（児）の社会参加の促進を図る。 計画 左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 重度障害者（児）福祉タクシー事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 57 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	重度障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減することにより、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を支援し、障がい者（児）福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 一般交通機関を利用することが困難な重度の障がい者を有する方に対し、タクシーを利用する場合における費用の一部を助成する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を1人年36回を限度として助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 要綱に定める障がい者（児）【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		4,849	4,775	4,708	4,320	4,576
	合計			4,849	4,775	4,708	4,320	4,576

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。 【支給実績】 ・支給対象者数 700名 ・実交付者数 600名						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		支給対象者数	人	711	700	700	700	700

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。	目標 一般交通機関を利用することが困難な重度の障がい者を有する方に対し、タクシーを利用する場合における費用の一部を助成する。 計画 左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 身体障害者自動車燃料費助成事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 56 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	身体障がい者の自動車利用に係る燃料費の経済的負担を軽減することにより、身体障がい者の自立更生と社会参加を促進し、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 身体障害者が日常生活のために使用する自動車の運行に伴う自動車燃料費用のうち、これに含まれる税額分に相当する程度の費用を助成する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・年2回（10月、4月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料1リットルの税相当分を助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 要綱に定める障がい者（児）【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		543	499	523	511	543
合計				543	499	523	511	543

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 身体障害者福祉法に基づき車椅子を受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		助成件数	件	31	32	31	31	27

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。	目標 身体障害者が日常生活のために使用する自動車の運行に伴う自動車燃料費用のうち、これに含まれる税額分に相当する程度の費用を助成する。 計画 左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 登別身体障害者福祉協会助成事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 45 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい者の社会参加を支援するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別身体障害者福祉協会会員

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		460	460	460	460	460
	合計			460	460	460	460	460

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 登別身体障害者福祉協会に助成し、障がい者相互の交流や親睦を深め、文化、スポーツ等の活動を通し、障がい者の社会参加活動を促進した。 【団体事業実績】 料理教室、会報発行年5回、ボッチャ大会、三市合同パークゴルフ大会、障害者週間記念事業						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	会員人数	人	72	71	70	70	70	
事業活動回数(役員会等を除く)	回	22	23	42	42	42		

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・今後も当該団体に対し活動の支援を行う。	目標 事業を通じて障がい者の社会参加の促進を図る。 計画 左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 登別視力障害者協会助成事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 59 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	登別視力障害者協会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい者の社会参加を支援するため、登別視力障害者協会の活動を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別視力障害者協会会員

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		50	50	50	50	50
	合計			50	50	50	50	50

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 登別視力障害者協会に助成し、会員相互の学習や親睦を深めるとともに、市民の視覚障がい者に対するボランティア活動等の福祉啓蒙を図り、視力障がい者の自立更生と社会参加を図った。 【団体事業実績】 声の広報活動、治療奉仕活動、ふれあいフェスティバル、社会研修、障害者週間記念事業						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		会員人数	人	10	10	10	10	10
	事業活動回数（役員会等を除く）	回	22	30	40	35	35	

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・今後も当該団体に対し活動の支援を行う。	目標 事業を通じて障がい者の社会参加の促進を図る。 計画 左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 登別市手をつなぐ育成会補助金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 51 年度
施策	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい者の社会参加を支援するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市手をつなぐ育成会会員

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		100	100	100	100	
	合計			100	100	100	100	

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 登別市手をつなぐ育成会に助成し、会員（保護者及び児童）相互の学習や親睦を深めるとともに、地域の方々へ障がいについて啓蒙を図り、障がい者の自立更生と社会参加を図った。 【団体事業実績】 療育旅行、ふれあいフェスティバル、果物狩り、障害者週間記念事業、北海道育成会全道大会						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		会員人数	人	28	26	28	29	29
		事業活動回数（役員会等を除く）	回	17	18	23	23	23

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・今後も当該団体に対し活動の支援を行う。	目標 事業を通じて障がい者（児）の社会参加の促進を図る。 計画 左記の今後の取組を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 地域活動支援センター事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部障がい福祉G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
施策	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
基本的な方向	3	障がい者（児）福祉の確立	終了年度	平成 ー 年度
主要な施策	2	障がい者（児）の社会参加の促進	事業区分	ソフト事業
		文化スポーツ活動の支援と指導者の育成	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	障がい者の創作的活動又は生産活動の機会を提供することにより、社会との交流の促進等を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 障がい者の社会参加を促進するため、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者

事業費（財源内訳）		名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金		地域生活支援事業費補助金	千円	4,896	3,437	4,683	3,452	5,211
道支出金		市町村地域生活支援事業費補助金	千円	2,447	2,034	2,341	1,851	2,605
地方債			千円					
その他		障害者地域生活支援事業収入	千円	130	130	130	81	130
一般財源			千円	8,472	10,344	8,795	10,561	8,715
合計				15,945	15,945	15,949	15,945	16,661

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービスを実施した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		地域活動支援センター委託事業所数	か所	1	1	1	1	1
		委託事業所登録者数	人	45	50	48	48	48

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会の提供を実施する。	目標 事業を通じて障がい者の社会との交流の促進が図られるよう、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供等を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 左記の今後の取組を実施する。
【3次評価】	継続		

事務事業名 低所得者等援護対策・たすけあい金庫事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 53 年度
施策	4	自立した暮らしへの支援	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活安定対策の推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	-------------------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 低所得等の理由により困っている市民に対し、生活に最低限必要な金銭を貸付することにより生活の安定を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 実施主体である登別市社会福祉協議会が、生活費が必要な方に適正に金銭の貸付ができるよう、必要な原資について貸付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市社会福祉協議会

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27	H27	H28	H28	H29
			予算	決算	予算	決算	予算
国庫支出金		千円					
道支出金		千円					
地方債		千円					
その他	貸付金	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源		千円					
合計			5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・低所得者世帯に応急援護資金、高額療養費などの貸付を行うため、社会福祉協議会に対しその原資の貸付を行った。 【貸付内容】 ・応急生活費の貸付、高額療養費の貸付、教育臨時的経費の貸付、就職臨時的経費の貸付、災害臨時的経費の貸付等を行った。 【貸付実績】 ・貸付人数が59人、貸付金額が1,965千円となった。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 特になし
-----------------	--------	------------------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	従前と同様に、事業を実施する。	目標 低所得等の理由により困っている市民に対し、生活に最低限必要な金銭を貸付することにより生活の安定を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 実施主体である登別市社会福祉協議会が、生活費が必要な方に適正に金銭の貸付ができるよう、必要な原資について貸付を行う。
【3次評価】	継続		

事務事業名 災害見舞金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 49 年度
施策	4	自立した暮らしへの支援	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活安定対策の推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。 前回評価 維持

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 災害や自然災害で被害を受けた市民に金銭支給を行い、被災後の生活が早期に安定するよう支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 災害発生時には迅速に被害状況の確認を行い、状況に応じた災害見舞金の交付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 被害者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第3条）

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		300	230	300	110	300
	合計			300	230	300	110	300

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて2人に災害見舞金を支給した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	20	0	130	100	180	
人身被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	10	0	100	10	120		

課題等の状況 平成28年度 特になし (事務事業の実施における課題点等を記入してください)

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	従前と同様に、支援を実施する。	目標 災害や自然災害で被害を受けた市民に金銭支給を行い、被災後の生活が早期に安定するよう支援する。 計画 災害発生時には迅速に被害状況の確認を行い、状況に応じた災害見舞金の交付を行う。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 臨時福祉給付金給付事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 26 年度
施策	4	自立した暮らしへの支援	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活安定対策の推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える影響に鑑み、臨時福祉給付金を給付することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 臨時福祉給付金を給付し、低所得者の経済的負担を軽減する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 9月1日から3月1日の6ヵ月間を申請期間とし、臨時福祉給付金の申請受付、審査、給付等を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市臨時福祉給付金支給事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 平成28年度分の市民税が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）

事業費 (財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	給付事業費補助金、給付事務費補助金	千円	79,332	73,254	243,528	41,539	192,714
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円					
合計				79,332	73,254	243,528	41,539	192,714

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・平成28年度分の市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）を給付対象とし、一人につき3千円を給付した。 ・平成29年度対象者一人につき1万5千円を給付するため補正予算を計上し、その一部を繰り越した。						
	指標		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	臨時福祉給付金受給者数		人	-	10,419	10,256	9,750	11,896

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	終了	現時点では、国で平成29年度をもって給付金事業を終了する予定であることから、当該事業を終了する。	目標
	平成29年度	行政評価会議及び総合	計画
【2次評価】	終了		
【3次評価】	終了		

事務事業名	生活困窮者自立支援事業
-------	-------------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
施策	4	自立した暮らしへの支援	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活安定対策の推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 生活困窮者の生活を安定させるため、自立に向けた支援を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・生活困窮者に必要な支援を考えるため、相談を受ける。 ・自立した生活を送ることができるように関係機関との連携をとりながら支援を行う。 ・面談等により、相談者の生活課題を整理する。 ・関係機関と連携し、プランを作成する。 ・自立した生活を維持するため、必要な支援を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 生活困窮者自立支援法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 生活困窮者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	生活困窮者自立支援事業費負担金	千円		1,980	2,408	1,618	2,680
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		662	803	541	894	
	合計			0	2,642	3,211	2,159	3,574

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・生活困窮者からの相談に包括的な対応をするとともに、早期に寄り添い型の支援を実施することにより、生活課題の解消、自立生活の維持を支援した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		新規相談件数	件	-	-	54	30	50

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 支援実施に必要な合意を得られない案件が多く存在する。 多様化する課題に対応するため、任意事業の開始について検討する必要がある。 相談体制の強化が必要である。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	改善	関係機関との連携を強化し、事業への理解を深めてもらい、支援の実施に繋げる。 平成30年度以降の任意事業の実施及び相談体制の強化に向けて事務を進める。	目標 生活困窮者の生活を安定させるため、自立に向けた支援を行う。 平成30年度以降の任意事業の実施及び相談体制の強化。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 生活困窮者の必要な支援を考えるため、相談を受ける。 自立した生活を送ることができるように関係機関との連携をとりながら支援を行う。 関係機関との連携を強化し、困窮者を早期発見し、早期に対応する。 平成30年度以降の任意事業の実施及び相談体制の強化に向けて事務を進める。
【3次評価】	改善		

事務事業名 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業（高齢者）

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
施策	4	自立した暮らしへの支援	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活安定対策の推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援の一環として、年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。	前回評価	終了
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付し、低所得高齢者の経済的負担を軽減する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 5月2日から8月31日の3ヵ月間を申請期間とし、年金生活者等支援臨時福祉給付金の申請受付、審査、給付等を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 平成27年度臨時福祉給付金の給付対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算	
	国庫支出金	給付事業費補助金、給付事務費補助金		千円	219,190	383	218,802	207,942	0
道支出金			千円						
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円						
合計					219,190	383	218,802	207,942	0

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・平成27年度臨時福祉給付金の給付対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者を給付対象とし、一人につき3万円を支給した。 ・国の通知により障害・遺族基礎年金受給者についても、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（高齢者）から給付した。						
	指標		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	年金生活者等支援臨時福祉給付金受給者数		人			0	6,679	-

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	終了	当事業は平成28年度の単年事業であるため、事業を終了する。	目標
	平成28年度	行政評価会議及び総合	計画
	【2次評価】		
【3次評価】	終了		
終了			

事務事業名 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業（障害・遺族基礎年金受給者）

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	4	自立した暮らしへの支援	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	生活安定対策の推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援の一環として、年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。	前回評価
----	--	------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付し、低所得の障害・遺族基礎年金受給者の経済的負担を軽減する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 9月1日から3月1日の6ヵ月間を申請期間とし、臨時福祉給付金の申請受付、審査、給付等を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 平成28年度臨時福祉給付金の給付対象者のうち、障害・遺族基礎年金等について平成28年4月分の受給がある者又は同年5月分の受給がある者

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円	0	0	24,360	0	0
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計				0	0	24,360	0	0

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・平成28年度分の市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）のうち、障害基礎年金・遺族基礎年金等を受給している者を給付対象とし、一人につき3万円を給付するため予算計上したが、国の通知により年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（高齢者）から給付することとなったことから、予算の全額を減額補正した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	終了	当事業は平成28年度の単年事業であるため、事業を終了する。	目標
	平成28年度	行政評価会議及び総合	計画
【2次評価】	終了		
【3次評価】	終了		

事務事業名 **ひとり親家庭等自立支援事業（高等職業訓練促進給付金）**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 16 年度
施策	4	自立した暮らしへの支援	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を目的とする。	前回評価	拡大
----	--	------	-----------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 制度の周知に努め、支給対象者の社会的自立を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。 ・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) ひとり親家庭の保護者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	高等職業訓練促進給付金補助金	千円	2,434	0	1,269	0	1,534
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	812	0	423	0	512	
合計				3,246	0	1,692	0	2,046

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・支給対象を養成機関における修業期間2年以上の資格から1年以上の資格に、支給期間の上限を2年から3年に変更した。 ・ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため給付金として予算措置したが、平成28年度は対象者がいなかった。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		高等職業訓練促進給付金受給者数	人	2	1	0	0	2

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。	目標 制度の周知に努め、支給対象者の社会的自立を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めているが、広報やホームページへの掲載頻度を増やすなどして、制度の周知と利用の拡大を図る。
【3次評価】			
継続			

事務事業名 **ひとり親家庭等自立支援事業（自立支援教育訓練給付金）**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 16 年度
施策	4	自立した暮らしへの支援	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を目的とする。	前回評価	拡大
----	--	------	-----------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 制度の周知に努め、支給対象者の社会的自立を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の6割を訓練終了後に支給する。 ・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) ひとり親家庭の保護者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	自立支援教育訓練給付費補助金	千円	30	0	180	0	180
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	10					
	合計			40	0	180	0	180

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・支給割合を2割から6割に、上限額を10万円から20万円に、下限4千円から1万2千円に変更した。 ・ひとり親の職業能力開発を促進するため、教育訓練終了後の自立支援教育訓練奨励金支給経費として予算措置したが、平成28年度は対象者がいなかった。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	0	0	2

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。	目標 制度の周知に努め、支給対象者の社会的自立を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めているが、広報やホームページへの掲載頻度を増やすなどして、制度の周知と利用の拡大を図る。
【3次評価】	継続		

事務事業名 **ひとり親家庭等医療費助成事業**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 48 年度
施策	4	自立した暮らしへの支援	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	ひとり親家庭等の母子又は父子の医療費に係る経済的負担を軽減し、母子及び父子家庭の児童の健やかな育成を支援することを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	-----------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) ひとり親家庭等へ医療費の助成を行い、母または父及び児童の健康保持と福祉の増進を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続するとともに、関係部署と連携し制度の周知に努める。 ○窓口における助成内容の説明及び制度周知のチラシの配布 ○広報、ホームページの活用 ○年度更新時における制度周知のチラシの配布	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第3条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金			千円				
道支出金	ひとり親家庭等医療給付事業費補助金		千円	11,454	9,189	9,111	9,894	9,963
地方債			千円					
その他	高額療養費戻入金、返納金		千円	4,435	3,226	5,075	3,200	3,870
一般財源			千円	11,022	9,080	9,163	44,441	10,012
	合計			26,911	21,495	23,349	57,535	23,845

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 親の入院、指定訪問看護の医療費に対する助成を行った。 児童（0歳から20歳まで）の通院、入院、指定訪問看護の医療費に対する助成を行った。 (※住民税の課税状況や児童は年齢により助成内容が異なる。また、18歳から20歳までの児童の受給資格は、扶養等されている場合に限る。)						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		受給者数（年度末現在）	人	1,633	1,579	1,526	1,486	1,530
	受給者1人あたりの年間助成額（年間助成額/平均受給者数）	円	13,443	13,537	12,139	12,850	13,666	

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	原則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施していく。	目標 ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減し、児童の健やかな育成を支援する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続するとともに、引き続き関係部署と連携し制度の周知に努める。
【3次評価】	継続		

事務事業名 短期人間ドック助成事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部国民健康保険G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	国民健康保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 元 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 若い世代から、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。

前回評価 維持

Plan 概要

目標 (平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください)
短期人間ドックを受診することにより、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる。

計画 (目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください)
・短期人間ドックを受診する被保険者に対し、検査料の一部を助成する。

根拠 (根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)
登別市国民健康保険短期人間ドック助成実施要領

対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)
20歳以上40歳未満の国民健康保険被保険者

Plan ↓ Do

名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	千円					
道支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,099	431	1,099	395	764
合計		1,099	431	1,099	395	764

事務事業の成果・改善の状況

平成28年度

(実績を簡潔に記入してください)
短期人間ドックを受診した被保険者に対し、検査料の一部を助成した。

指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
短期人間ドック受診者数	人	16	15	12	11	21
主な生活習慣病(高血圧・糖尿病・脂質異常症等)に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする(毎年5月レボト分析：左が道・右が当市) 疾病分類121分類より	円	2,907、2,624	2,781、2,447	2,689、2,627	2,741、2,530	2,741

Check

課題等の状況

平成28年度

(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
・生活習慣病の早期発見・早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

評価	今後の取組【Action】	今後の目標・計画【Plan】
【1次評価】	担当グループ	目標
継続	事業を継続し生活習慣病の予防を図っていく。	短期人間ドックを受診することにより、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる。
	行政評価会議及び総合	計画
【2次評価】	行政評価会議及び総合	・短期人間ドックを受診する被保険者に対し、検査料の一部を助成する。 ・検査内容については、40歳以上の短期人間ドックと同様とするのが合理的であるが、受診者数が少ないことから、周知回数を増やすなど、特定健診と同様に受診率の向上を図る。
改善	受診者数を増加させるための周知方法を工夫すること。	
【3次評価】		
改善		

事務事業名 **脳ドック助成事業**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部国民健康保険G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	国民健康保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 14 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	脳ドックを受診することにより、脳血管疾患などを早期に発見し、早期治療につなげることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	-----------

P l a n 概 要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 脳ドックを受診することにより、脳血管疾患等の早期発見・早期治療につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・脳ドックを受診する被保険者に対し、検査料の一部を助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市国民健康保険脳ドック助成実施要領	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 20歳以上の国民健康保険被保険者

P l a n ↓ D o 事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	5,814	3,591	5,426	3,172	4,531
合計				5,814	3,591	5,426	3,172	4,531

D o 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 脳ドックを受診した被保険者に対し、検査料の一部を助成した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	脳ドック受診者数	人	355	271	251	211	311	
		円	4,810,543	4,777,534	4,586,030	4,814,512	4,814	

C h e c k 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・脳血管疾患等の早期発見・早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。
---------------------------------	--------	--

評 価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・事業を継続し、脳血管疾患等の早期発見・早期治療を図っていく。	目標 脳ドックを受診することにより、脳血管疾患等の早期発見・早期治療につなげる。 計画 ・脳ドックを受診する被保険者に対し、検査料の一部を助成する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 各種がん検診料金助成金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部国民健康保険G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	国民健康保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 13 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	がんの早期発見、早期治療を目指すことを目的とする。	前回評価	維持
----	---------------------------	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) がん検診等を受診することにより、疾病の早期発見・早期治療につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・各種がん検診等を受診する被保険者に対し、自己負担分を助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 健康増進法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 国民健康保険被保険者

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27	H27	H28	H28	H29
			予算	決算	予算	決算	予算
国庫支出金		千円					
道支出金		千円					
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	5,625	4,819	5,357	3,675	5,443
合計			5,625	4,819	5,357	3,675	5,443

D o c u m e n t 事 務 事 業 の 成 果 ・ 改 善 の 状 況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 各種がん検診等を受診した被保険者に対し、自己負担分を助成した。 【事業実績(受診者数)】 胃がん検診(217人)、大腸がん検診(835人)、肺がん検診(1,109人)、乳がん検診(326人)、子宮頸がん検診(242人)、前立腺がん検診(230人)、肝炎ウイルス検査(59人)、若い世代(19~39歳)の健康診査(24人)						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	肺がん検診受診者数	人	1,342	1,235	1,278	1,109	1,230	
	がんに係る1人当たり医療費を全道平均以下にする(毎年5月1日分析:左が道・右が各市) ※疾病分類20分類の新生物より	円	4,123,445	4,047,706	4,078,473	4,490,595	4,490	

C h e c k 課 題 等 の 状 況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・がんの早期発見、早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。
---	--------	--

評 価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・事業を継続し、がんの早期発見・早期治療、医療費の削減を図っていく。	目標 がん検診等を受診することにより、疾病の早期発見・早期治療につなげる。 計画 ・各種がん検診等を受診する被保険者に対し、自己負担分を助成する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 **インフルエンザ予防接種助成金**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部国民健康保険G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	国民健康保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 13 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 高齢者等がインフルエンザに罹患するのを防ぎ、罹患しても重症化するのを防ぐことを目的とする。

前回評価 **維持**

Plan 概要

目標 (平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください)
 高齢者等が予防接種を受けることにより、インフルエンザの罹患や重症化を防ぐ。

計画 (目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください)
 ・65歳以上の国民健康保険被保険者と60歳以上65歳未満で身体障害者手帳1級（心臓、腎臓、呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のみ）を所持する国民健康保険被保険者に対し、インフルエンザ予防接種の自己負担額を助成する。

根拠 (根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)
 予防接種法

対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)
 国民健康保険被保険者

Plan 事業費（財源内訳）

名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	千円					
道支出金	千円	3,815	3,815	4,528	3,805	2,317
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	3,996	3,996	4,679	3,958	2,462
合計		7,811	7,811	9,207	7,763	4,779

Do 事務事業の成果・改善の状況

平成28年度

(実績を簡潔に記入してください)
 65歳以上の国民健康保険被保険者と60歳以上65歳未満で身体障害者手帳1級（心臓、腎臓、呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のみ）を所持する国民健康保険被保険者に対し、インフルエンザ予防接種の自己負担額を助成した。
 【事業実績】
 ・65歳以上：2,708人
 ・60歳以上65歳未満：102人

指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
接種率※（接種者数）／（被保険者数）で積算	%	49.4	47.0	45.7	46.8	50.0
65歳以上の被保険者の内、5割以上の接種を目標とする。（左は65歳以上被保険者数の約5割の人数、右は接種者人数）	人	2,950、2,915	3,050、2,872	3,100、2,835	3,000、2,810	3,000

Check 課題等の状況

平成28年度

(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
 ・インフルエンザの罹患や重症化の予防につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

評価

【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
継続	・事業を継続し、高齢者等のインフルエンザの予防、医療費の削減を図っていく。	目標 高齢者等が予防接種を受けることにより、インフルエンザの罹患や重症化を防ぐ。 計画 ・65歳以上の国民健康保険被保険者と60歳以上65歳未満で身体障害者手帳1級（心臓、腎臓、呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のみ）を所持する国民健康保険被保険者に対し、インフルエンザ予防接種の自己負担額を助成する。
【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続		
【3次評価】		
継続		

事務事業名 疾病予防・重症化予防対策事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部国民健康保険G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	国民健康保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	市民プールに係る利用料の一部を助成し、運動の機会を拡大することにより被保険者の健康の保持・増進・疾病の重症化予防を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市民プールを利用することにより、健康の保持・増進・疾病の重症化予防につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・大学生以上の国民健康保険被保険者に対し、市民プールに係る6か月間利用料の一部を助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市国民健康保険加入者への「市民プール利用料助成」実施要領	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 大学生以上の国民健康保険被保険者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他	いきいきふるさと推進事業助成	千円		215	38			
一般財源		千円		220	41	365	74	195
合計				435	79	365	74	195

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 大学生以上の国民健康保険被保険者に対し、市民プールに係る6か月間利用料の一部を助成した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	市民プール助成利用者数	人	-	-	73	76	160	
	主な生活習慣病(高血圧・糖尿病・脂質異常症等)に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする(毎年5月レポート分析:右が道・左が当市)疾病分類121分類より	円	-	-	2,689、2,627	2,741、2,530	2,741	

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・健康の保持・増進と疾病予防・重症化予防に資することから今後も事業を継続することが相当である。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	事業を継続し疾病予防・重症化予防を図っていく。	目標 市民プールを利用することにより、健康の保持・増進・疾病の重症化予防につなげる。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・被保険者に対し、市民プールに係る6か月間利用料の一部を助成する。 ・対象者を特定健診受診者とし、受診率向上を図るとともに、保健指導対象者に対し積極的に利用を促し、疾病予防・重症化予防を図る。
【3次評価】	改善	利用者増加に係る取組を進めるなど、事業の効果的な取組となるよう改善すること。	改善

事務事業名 水中運動教室受講者助成経費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部国民健康保険G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	国民健康保険特別会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 16 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	水中運動教室への参加機会を拡大することにより、健康の保持・増進を図り、被保険者の健康管理に対しての自覚と認識を促すことを目的とする。	前回評価	改善
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 水中運動教室に参加することにより、健康の保持・増進につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・市民プールで実施の水中運動教室に参加する被保険者に対し、1教室（月4回）の受講料月額2,300円のうち、1,000円を助成する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市民プール水中運動教室参加助成実施要領	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 国民健康保険被保険者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算	
	国庫支出金			千円					
道支出金			千円						
地方債			千円						
その他	いきいきふるさと推進事業助成		千円	544	440				
一般財源			千円	556	529	1,100	884	1,045	
合計					1,100	969	1,100	884	1,045

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 市民プールで実施の水中運動教室に参加する被保険者に対し、1教室（月4回）の受講料月額2,300円のうち、1,000円を助成した。 【事業実績】 ・実人数 82人 ・延べ人数 884人						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	水中運動教室参加者数	人	979	920	969	884	1,045	
	主な生活習慣病(高血圧・糖尿病・脂質異常症等)に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする(毎年5月レポート分析：左が道・右が当市)疾病分類121分類より	円	2,907、2,624	2,781、2,447	2,689、2,627	2,741、2,530	2,741	

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・健康の保持・増進に資することから今後も事業を継続することが相当であるが、平成27年度をもっていきいきふるさと推進事業助成金が終了したことを契機に、事業の縮小も含め今後の方向性を検討する。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	改善	・事業の継続により健康の保持・増進を図っていくが事業の縮小も含め今後の方向性を検討する。	目標 水中運動教室に参加することにより、健康の保持・増進につなげる。 計画 ・市民プールで実施の水中運動教室に参加する被保険者に対し、1教室（月4回）の受講料月額2,300円のうち、1,000円を助成する。 ・対象者を特定健診受診者とし、受診率向上のためのインセンティブとして位置づけ、健康の保持・増進を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	改善		

事務事業名 後期高齢者保健事業費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 21 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	検診と運動機会の増加を図ることにより、後期高齢者医療被保険者の健康を増進することを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 受診者数の増加（前年度比）	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 3月上旬⇒広報3月号にて短期人間ドックの実施及び受付の案内を掲載 4月上旬⇒各種検診の実施医療機関との契約 4月下旬⇒被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布 5月上旬⇒広報5月号にて脳ドック・千円ドックの実施及び受付の案内を掲載 9月 ⇒町内会を通じて回覧板にて未受診者への受診の啓発を実施、広報9月号にて千円ドックの実施及び受付の案内を掲載 12月上旬⇒広報12月号にて千円ドックの実施及び受付の案内を掲載	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 高齢者の医療の確保に関する法律、登別市高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市高齢者医療脳ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療千円ドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成実施要領	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 後期高齢者医療制度被保険者

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円				
道支出金		千円					
地方債		千円					
その他	長寿・健康増進事業補助金	千円	5,789	6,507	8,098	6,511	7,152
一般財源		千円	58	243	112	268	94
	合計		5,847	6,750	8,210	6,779	7,246

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 後期高齢者医療制度の被保険者に対し、短期人間ドック、脳ドック、千円ドックの受診、水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		各種ドック受診者数（左：短期人間ドック、中：脳ドック、右：千円ドック）	人	123,61,73	112,75,107	164,57,103	161,59,115	173,65,116
		水中運動教室参加者数	人	240	258	278	294	330

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・さらなる受診者数増加のため、各種検診等の周知・啓発方法を検討する必要がある。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	各種検診等の実施の周知・啓発方法について、これまで実施してきた方法に加え、さらに別の方法を検討する。	目標 年間受診者数の増加（前年度比）
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・これまでの各種検診等の実施の啓発チラシ及び町内会の回覧板での周知に加え、老人クラブの会合等に出向き、直接各種検診等の内容の説明及び実施の周知を行う。
改善	各種検診等の実施については、更なる周知・啓発に係る取組を検討すること。		
【3次評価】	改善		

事務事業名 後期高齢者健康診査経費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 20 年度
施策	5	暮らしの安心を支える制度	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進することにより、後期高齢者医療制度被保険者の健康を保持・増進することを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 年間の受診者数⇒1,841人	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 4月上旬⇒実施主体の北海道後期高齢者医療広域連合と登別市において委託契約を締結 4月下旬⇒被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布 9月 ⇒町内会を通じて回覧板にて未受診者への受診の啓発を実施	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 後期高齢者医療制度被保険者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	高齢者福祉費受託事業収入	千円	10,430	11,994	15,050	12,719	14,058
	一般財源		千円	865	993	1,314	951	1,195
合計				11,295	12,987	16,364	13,670	15,253

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 後期高齢者医療制度被保険者の健康診査を実施した。 【健診項目】 既往歴の調査、自覚症状及び他覚症状の検査、身体計測、血圧、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		健康診査受診者数	人	1,209	1,277	1,452	1,533	1,700

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・さらなる受診者数増加のため、健康診査実施の周知・啓発方法を検討する必要がある。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・健康診査実施の周知・啓発方法について、これまで実施してきた方法に加え、さらに別の方法を検討する。	目標 年間受診者数⇒1,700人
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・これまでの健康診査実施の啓発チラシ及び町内会の回覧板での周知に加え、老人クラブの会合等に出向き、直接健康診査の内容の説明及び実施の周知を行う。
【3次評価】	継続		

事務事業名 **健康づくり事業**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 20 年度
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。	前回評価	改善
----	---	------	-----------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 健康通信きらりの発行や健康教育等を実施し、自殺予防対策を含めたこころと身体の健康づくりに関する知識普及に取り組む。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・健康通信きらりの発行（年4回） ・各種健康教育、健康相談の実施 ・自殺予防対策（若年者に対するこころの健康教室の実施、こころの体温計、自殺予防週間に合わせたパネル展実施、新聞への意見広告の掲載、登別市自殺予防対策庁内連携会議の実施、関係機関による登別市自殺予防対策連絡会の設置準備）	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 健康増進法、自殺対策基本法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27	H27	H28	H28	H29
			予算	決算	予算	決算	予算
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金	北海道地域自殺対応緊急強化推進事業費補助金・健康増進事業費補助金	千円	278	290	330	449	448
地方債		千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	626	501	758	397	596
合計			904	791	1,088	846	1,044

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 【事業実績】 ・健康通信きらりの発行：年4回 ・健康教室（がん予防・生活習慣病予防、食生活、自殺予防・こころの健康について等）：16回/202人 ・健康相談（生活習慣病予防、食生活等、40歳以上の市民が対象）：16回/65人 ・自殺予防対策 若年者対策として実施している日本工学院北海道専門学校でのこころの健康教室を年1回から年2回に増やして実施 こころの体温計（市ホームページ） 自殺予防週間に合わせたパネル展実施（9/12～16） 新聞への意見広告の掲載（9/10） 登別市自殺予防対策庁内連携会議の実施（年1回） 登別市自殺予防対策連絡会設置に向けた準備 市職員を対象とした自殺予防ゲートキーパー研修会の実施（1回/35人受講）																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>H25実績</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康教室開催回数</td> <td>回</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>26</td> <td>16</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>健康教室参加者数</td> <td>人</td> <td>302</td> <td>161</td> <td>676</td> <td>202</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>						指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	健康教室開催回数	回	16	11	26	16	15	健康教室参加者数	人	302	161	676	202	300
	指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標																				
健康教室開催回数	回	16	11	26	16	15																					
健康教室参加者数	人	302	161	676	202	300																					
<p>(事務事業の実施における課題点等を記入してください)</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康通信きらりは、市民の健康への意識づけを図るため、身近でわかりやすい紙面作成等の工夫が更に必要。 健康教育の実績は減少傾向にあるため、市民出前フリートークのおすすめメニューに「知って得するがん予防の話」を提案するなど、普及啓発に力を入れる。 自殺予防対策については、従前の取組に加え、庁内連携会議内で意見をもとに、市職員を対象とした自殺予防ゲートキーパー研修を人事研修に位置づけて実施しており、次年度以降も継続する。 関係機関による登別市自殺予防対策連絡会については、平成29年度中の設置に向けて、準備を継続する。 																											

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・健康通信きらりは、市民の健康への意識づけを図るため、身近でわかりやすい紙面作成等の工夫が更に必要。 ・健康教育の実績は減少傾向にあるため、市民出前フリートークのおすすめメニューに「知って得するがん予防の話」を提案するなど、普及啓発に力を入れる。 ・自殺予防対策については、従前の取組に加え、庁内連携会議内で意見をもとに、市職員を対象とした自殺予防ゲートキーパー研修を人事研修に位置づけて実施しており、次年度以降も継続する。 ・関係機関による登別市自殺予防対策連絡会については、平成29年度中の設置に向けて、準備を継続する。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	<p>今後の取組【Action】</p> <p>担当グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康通信きらりの発行や健康教育、健康相談は継続実施する。 自殺予防対策については、従前の取組に加え、市職員を対象としたゲートキーパー研修を継続して実施する。 登別市自殺予防対策連絡会を設置し、総合的、横断的な自殺予防対策について、検討・協議すること及び関係機関・団体間の「顔が見えるネットワーク」を構築することを目指す。 	<p>今後の目標・計画【Plan】</p> <p>目標</p> <p>健康通信きらりの発行や健康教育等を実施し、自殺予防対策を含めたこころと身体の健康づくりに関する知識普及を推進する。</p> <p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康通信きらりの発行（年4回） 各種健康教育、健康相談の実施 自殺予防対策（若年者に対するこころの健康教室の実施、こころの体温計、自殺予防週間に合わせたパネル展実施、新聞への意見広告の掲載、登別市自殺予防対策庁内連携会議の実施、登別市自殺予防対策連絡会の設置、市職員を対象とした自殺予防ゲートキーパー研修会の実施）
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
	【3次評価】		
	拡大	拡大	

事務事業名 はつらつママリフレッシュ経費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	将来的な生活習慣病の発症予防及び母親の育児ストレスの解消を図ることを目的とする。	前回評価
----	--	------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 4歳未満の子どもを持つ母親を対象に、運動講座等を実施することで将来的な生活習慣病の発症予防を図る。また、託児を併せて行うことで育児ストレスの解消の一助とする。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・運動講座（1クール10回を年間4クール）の実施 定員：1クール×10人=40人 ・健康講演会（年2回）の実施 定員：1回×20人=40人	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 健康増進法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 4歳未満の子供を持つ母親

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27	H27	H28	H28	H29
			予算	決算	予算	決算	予算
国庫支出金		千円	-	-	0	0	0
道支出金		千円	-	-	0	0	0
地方債		千円	-	-	0	0	0
その他	はつらつママリフレッシュ講座参加者負担金	千円	-	-	120	100	100
一般財源		千円	-	-	867	699	771
合計			0	0	987	799	871

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 【運動講座実績】 ・実施内容：リフレッシュヨガ、骨格メイクエクササイズ、燃焼系エクササイズ ・参加者：10名×4クール（1クール10日間） ・会場：登別中央ショッピングセンターアーニス「アーニススタジオ」 【健康講演会実績】 ・実施内容：栄養講話（講義、グループワーク、野菜料理の試食）・リフレッシュヨガ ・参加者：19人 ・会場：登別市総合福祉センター						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		はつらつママリフレッシュ講座参加人数	人	-	-	-	40	40
	健康講演会参加人数	人	-	-	-	19	40	

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・事後アンケートにおいて、参加者全員が「講座を終了して今後も何らかの方法で運動を継続していこうと思う。」と回答していることから、日頃の運動習慣の必要性についての意識づけとして一定の効果があったと評価できる。 ・ただし、自由意見として、家では難しい、教室に通うには託児が必要等、実際に行動変容し、運動習慣を身に着けるまでには解決すべき課題がある。 ・健康講演会については、運動の実技以外にも、栄養講話・試食が好評であり、食生活を見直すきっかけづくりとして効果的であった。
--------	--------	--

評価	今後の取組【Action】	今後の目標・計画【Plan】
【1次評価】	担当グループ	目標
改善	引き続き事業を実施し、健康づくりの意識向上に努めるとともに、周知や募集の方法を見直し、健康講演会の参加者増加を図る。	4歳未満の子どもを持つ母親を対象に、運動講座等を実施することで将来的な生活習慣病の発症予防を図る。また、託児を併せて行うことで育児ストレスの解消の一助とする。
【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画
改善		・運動講座（1クール10回を年間4クール）の実施 定員：1クール×10人=40人 ・健康講演会（年2回）の実施 定員：1回×20人=40人
【3次評価】		
改善		

事務事業名	食育事業
-------	------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 22 年度
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立	終了年度	平成 一 年度
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 食育指導を行うことで、食生活習慣を大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 食に関する講話・調理実集・試食などを通して、日頃の食生活の悩みに応える栄養相談・栄養教育を第1子の親を中心に実施する。さらに子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるしー親子相談」を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 食育基本法、母子保健法、健康増進法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 乳幼児期・学童期の子を持つ親等

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金	健康増進事業補助金	千円	0	0	37	37	37	
地方債		千円	0	0	0	0	0	
その他	食育事業教材費負担金	千円	16	10	16	17	18	
一般財源		千円	189	136	190	172	242	
	合計			205	146	243	226	297

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 食に関する講話・調理実習・試食などを通して、日頃の食生活の悩みに応える栄養相談・栄養教室を第1子の親を中心に実施した。さらに子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるしー親子相談」実施した。 【事業実績】 ・もぐもぐ食育広場 参加人数 90人（うち第1子の親 169人中 89人参加） ・食育おやこ料理教室 年4回 参加人数：69人 ・へるしー親子相談 年12回 利用人数：53人						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		もぐもぐ食育広場 第1子の親・参加者割合	%	58.3	59.3	37.1	52.7	60.0
		へるしー親子相談利用者数	人	-	44	74	53	80

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・生活習慣病の予防には、食生活の改善は重要である。こうしたことから、引き続き事業を継続していく。 ・もぐもぐ食育広場において、より適切な時期に離乳食指導を受けられるよう、開催時期や回数について検討する。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	改善	・もぐもぐ食育広場は年4回(6～9か月児対象)から年6回(7～8か月児対象)に回数を増やして実施する。 ・食育おやこ料理教室では、地産地消の大切さを啓発することを目的として、地場食材を活用・紹介する取組を開始する。	目標 食育指導を行うことで、食生活習慣を大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 食に関する講話・調理実集・試食などを通して、日頃の食生活の悩みに応える栄養相談・栄養教育を第1子の親を中心に実施する。さらに子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるしー親子相談」を実施する。 また、もぐもぐ食育広場は平成29年度から回数を年6回に増やして実施するとともに、平成29年8月より教室内で母親同士の意見交換の時間を設け、育児不安を解消する取組も開始する。 食育おやこ料理教室では、平成29年度より市民協働グループと連携し、登別市市民自治推進委員会から提案のあった、地場食材の活用・紹介を行い、地産地消の大切さを啓発することで、更なる食育の推進を図る。
【3次評価】	改善		

事務事業名 **健康診査事業**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 57 年度
施策	2	保健予防活動の充実	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	成人保健の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 死因第1位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。

前回評価 **拡大**

Plan 概要

目標 (平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください)
各種健(検)診を実施することで、がんを含めた生活習慣病の早期発見・早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図る。

計画 (目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください)
・市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診)、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周疾患検診、ピロリ菌検査(成人・中学生)を実施する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。

根拠 (根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)
健康増進法・がん対策基本法

対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)
40歳以上の市民(子宮頸がん20歳以上女性、前立腺がん50歳以上男性、歯周疾患40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ50歳55歳60歳65歳の節目年齢及び中学2・3年生)

Plan Do

名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金 がん検診推進事業費補助金	千円	4,756	1,024	475	709	694
道支出金 健康増進事業費補助金	千円	3,384	2,680	4,528	3,099	3,677
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他 健康診査受診者負担金・後期高齢者医療広域連合すこやか推進事業補助金・ふるさとまちづくり応援寄附金	千円	7,912	7,077	7,009	5,309	5,583
一般財源	千円	28,332	29,460	27,216	26,241	33,521
合計		44,384	40,241	39,228	35,358	43,475

Do 事務事業の成果・改善の状況

平成28年度

(実績を簡潔に記入してください)
・市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診)、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周疾患検診、ピロリ菌検査(成人・中学生)を実施した。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。
【無料クーポン事業(国庫補助事業)の対象者】
・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の新規対象者に加え、それぞれ5歳刻み年齢で過去5年間の未受診者
・肝炎ウイルス検査については、40歳～70歳までの5歳刻み節目年齢到達者
【平成28年度の主な変更点】
・ピロリ菌検査については、成人の節目年齢対象者に加え、平成28年度から新たに中学2年生(初年度は3年生も含む)の若年層にも対象を拡大して実施した。なお、中学生については、除菌、治療までを助成の対象とした。
【事業実績】(受診者数)
肺がん検診: 2,945人、胃がん検診: 813人、大腸がん検診: 2,132人、子宮頸がん検診: 754人、乳がん検診: 910人
前立腺がん検診: 1,061人、肝炎ウイルス検査: 810人、健康診査: 12人、歯周疾患検診: 53人
ピロリ菌検査(成人): 391人、ピロリ菌検査(中学生): 715人

指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
大腸がん検診受診者数	人	2,721	2,710	2,667	2,132	2,800
肺がん検診受診者数	人	3,018	3,122	3,116	2,945	3,200

Check 課題等の状況

平成28年度

(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
・平成28年度から補助事業の大腸がん無料クーポン配布が終了となったことから、受診者数が大きく減少している。
・平成29年度から補助事業の要綱変更により、子宮頸がん検診無料クーポン券の対象は20歳のみ、乳がん検診無料クーポン券の交付対象は40歳のみとなるため、受診者数の減少が見込まれる。
・胃がん検診については、平成29年度から50歳以上の対象者については、検査方法を胃部エックス線検査と胃内視鏡検査のどちらかを選択受診が可能となるが、胃内視鏡検査の受診間隔は2年に1回であるため、周知徹底が必要である。

評価

【1次評価】

継続

【2次評価】

継続

【3次評価】

継続

今後の取組【Action】	今後の目標・計画【Plan】
<p>担当グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診の勧奨チラシを肝炎ウイルス検査無料クーポン券郵送時に同封し、受診者数の向上を目指す。 子宮頸がん検診、乳がん検診ともに若い世代のがん発見が近年増加傾向にあることから、無料クーポン対象以外の奇数月生まれの女性にがんの受診勧奨通知を送付する。 成人のピロリ菌検査は対象の節目年齢をはずし、50歳から65歳までに対象を拡大し、早い時期の受診を可能とする。 	<p>目標</p> <p>各種健(検)診を実施することで、がんを含めた生活習慣病の早期発見・早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図る。</p> <p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診)、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周疾患検診、ピロリ菌検査(成人・中学生)を実施する。 子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。 引き続き、各種検診の受診促進のために、左記の取組を実施し、受診数の増加を図る。

事務事業名 **若い世代の健康診査**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
施策	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
基本的な方向	1	成人保健の充実	終了年度	平成 ー 年度
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的 健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。

前回評価 **拡大**

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することで、将来的な生活習慣病の予防を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 18～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。 【検診内容】 身体計測、体脂肪測定、血圧測定尿検査（糖・蛋白・潜血）、血液検査（貧血、HbA1c、脂質） 【検診方式】 集団健診：年2日間（各日60人定員）登別市総合福祉センターで実施 個別健診：6月～3月（定員40人）	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 健康増進法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0
その他	健康診査受診者負担金	千円	30	20	38	36	38
一般財源		千円	737	663	976	790	1,058
	合計		767	683	1,014	826	1,096

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 健診を受ける機会の少ない若い世代を対象に、健康診査を実施した。 【検診方式】 平成28年度から集団健診（年2日間）に加え、個別健診方式を導入し受診者数の増加を図った。なお、集団健診、個別健診ともに若い世代が受診しやすいように健診中の託児を行った。 【事業実績】 集団健診：受診者数112人 個別健診：受診者数 17人						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		若い世代の健康診査受診者数(集団健診)	人	-	-	108	112	120
	若い世代の健康診査受診者数(個別健診)	人	-	-	-	17	50	

課題等の状況 平成28年度

- ・集団健診については広報紙での周知では定員の半分程度の申し込み状況であったため、25歳～39歳の女性に受診勧奨はがきを送付し、定員の120人を確保している。受診数は当日のキャンセルもあり112人であった。
- ・個別健診については、6月から実施し、17人の受診に留まっており、周知方法等の検討が必要である。

評価	【1次評価】	<p>今後の取組【Action】</p> <p>担当グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団健診では、個別勧奨通知の送付を継続して実施。 ・個別検診の周知としては、平成29年度からJCHO登別病院で子宮頸がん検診も実施予定であることから、セット検診としてのPRも行い、受診者数の増加を図る。 ・若い世代の健康診査の勧奨チラシを作成し、市で実施している乳幼児健診他、各種事業参加者に配布し、受診者数の増加を図る。 	<p>今後の目標・計画【Plan】</p> <p>目標</p> <p>健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することで、将来的な生活習慣病の発症予防を図る。</p>
	改善		
	【2次評価】	<p>行政評価会議及び総合</p>	<p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。 ・左記の取組を実施し、受診者数の増加に努める。
【3次評価】	改善		

事務事業名	妊婦保健事業
-------	--------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 23 年度
施策	2	保健予防活動の充実	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	母子保健の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 妊娠届出時に実施するアンケートから、妊婦の身体的・心理的・社会的状況を把握して、子育て期までの支援につなげる。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・母子健康手帳の交付を行う。 ・妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。 ・妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。(妊婦一般健康診査：14回、超音波検査：4回) ・すこやかマタニティ教室を開催する。(2日間コース×年4回、1日間コース×年3回)	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 母子保健法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 妊婦

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	22,922	22,276	22,220	21,653	22,884
	合計		22,922	22,276	22,220	21,653	22,884

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ○母子健康手帳の交付を行った。 ・妊娠届出数：299件 ・母子健康手帳交付数：301件（双子2件） ○妊婦にアンケートを実施した。 ・アンケート実施数：332件（新規299件＋転入妊婦33件） ○妊婦への訪問支援を行った。 延訪問件数：7件 ○妊婦健康診査費用の一部を助成した。 ・妊婦一般健康診査 1人当たり14回助成 ・超音波検査 1人当たり4回助成 ○すこやかマタニティ教室を開催した。 ・2日間コース×4回＝8回 ・1日間コース×3回＝3回 合計11回実施						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		妊娠届出時にアンケートを実施して、妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合※健やか子21(第2次)の指標を参照	%	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・近年、核家族化が進み乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。 ・妊婦の相談者や協力者がいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・妊婦へのアンケートを継続していき、身体的・精神的・社会的状況を把握して、必要な支援を行う。 ・妊婦健康診査費用の定額助成を継続する。 ・すこやかマタニティ教室を継続する。	目標 妊娠届出時のアンケートにより、妊婦の身体的・心理的・社会的な状況を把握し、妊婦に寄り添った支援を行う。 計画 ・妊娠届出時のアンケートにより、妊婦の生活状況や支援者の有無等について確認し、支援を行う。 ・産後ママ子育て派遣事業、ファミリーサポートセンター等必要な社会資源について周知を行う。 ・医療機関と連携し、赤ちゃん訪問時まで継続した支援を行う。 ・安全な出産に向けて、妊婦健康診査費用の定額助成を行う。 ・第1子出産予定の妊婦に対し、すこやかマタニティ教室への参加を促し、育児手技を学んでもらう。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 乳幼児保健事業

区分	No.	名称	部・グループ
章	1	やさしさと共生するまち	保健福祉部健康推進G
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	一般会計
施策	2	保健予防活動の充実	開始年度 平成23年度
基本的な方向	2	母子保健の充実	終了年度 平成—年度
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実	事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 子育てアンケートにより、育児不安や育児の支援体制を把握して、親支援を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・乳幼児健康診査を実施する。(4~5か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査) ・乳幼児健康相談を実施する。(10か月児健康相談、すくすく親子相談) ・訪問支援を行う。(妊婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問) ・子育てアンケートを実施する。(赤ちゃん訪問、4~5か月児健康診査)	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 母子保健法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 就学前の乳幼児とその保護者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
一般財源		千円	2,599	2,301	2,382	2,291	2,316	
合計				2,599	2,301	2,382	2,291	2,316

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ○乳幼児健康診査を実施した。 ・4~5か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査 各12回実施 ○乳幼児健康相談を実施した。 ・10か月児健康相談、すくすく親子相談 各12回実施 ○訪問支援を行った。 ・訪問延件数(市民外も含む) 妊産婦訪問:346件、乳幼児訪問:384件 ○子育てアンケートを実施した。 ・赤ちゃん訪問時:316件 ・4~5か月児健康診査受診者:327件						
	指標		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	4か月児健康診査 未受診率※健やか親子21(第2次)指標を参照	%	4.1	3.2	3.2	1.2	3.0	
対象家庭全てに対し、乳児家庭全戸訪問事業を実施している割合※健やか親子21(第2次)指標を参照	%	95.9	99.7	98.5	97.5	100.0		

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 子育てアンケートを実施したところ、次の課題を見出した。 ・初めての育児で、育児不安を抱える親がいた。 ・2子目以降の育児では、上の子との関わり方で悩む親がいた。 ・実家が遠いなどで育児支援が得にくい環境で、育児負担を感じる親がいた。 ・離乳食の与え方で悩む親がいた。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ ・継続して子育てアンケートを実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取りをして支援につなげる。 ・個々の親の悩みに応じて、訪問支援や親子相談など必要な支援を行う。 ・ファミリーサポートセンター、子育て支援センター等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。	今後の目標・計画【Plan】
	継続	行政評価会議及び総合	目標 子育てアンケートにより親の育児負担等を聞き取り、親に寄り添った育児支援を行う。
	【2次評価】		計画 ○育児支援として、次の支援を行う。 ・訪問支援等の個別支援を行う。 ・すくすく親子相談を勧め、親が気軽に気持ちを表出できる機会をつくり、他の親との交流を促す。 ・子育て支援センターと連携し、親への支援者を増やす ・離乳食教室として、もぐもぐ食育ひろばの参加を勧奨し、他の親と交流する機会も設ける。 ○関係機関との連携 ・子育てグループ、医療機関、ファミリーサポートセンターなど必要に応じて連携し、支援を行う。
【3次評価】	継続		

事務事業名 幼児歯科保健対策事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
施策	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 元 年度
基本的な方向	2	保健予防活動の充実	終了年度	平成 ー 年度
主要な施策	2	母子保健の充実	事業区分	ソフト事業
	2	母子の歯科保健の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。

前回評価 維持

Plan 概要

目標 (平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください)
フッ素塗布や親子むし歯教室を実施することにより、保護者の口腔衛生に対する意識を高める。

計画 (目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください)
・1歳6か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降6か月ごとに4歳未満まで塗布を継続する。
・親子むし歯予防教室を開催する。

根拠 (根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)

対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)
4歳未満の児童とその保護者

事業費(財源内訳) Plan D.O.

名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
道支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	496	464	496	483	480
一般財源	千円	221	249	221	192	189
合計		717	713	717	675	669

事務事業の成果・改善の状況 Do.

平成28年度

(実績を簡潔に記入してください)

- 1歳6か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、4歳未満まで6か月ごとに4回塗布を実施した。
 - ・1歳6か月児健康診査（初回）：219人
 - ・2回目以降：385人
- 親子むし歯予防教室を6月と11月に2回開催した。
 - ・実施内容
 - ①歯科医師による検診、講話
 - ②歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布
 - ③保健師・栄養士による健康相談を実施した。
 - ・参加者数：43組86人。

指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
むし歯のない3歳児の割合※健やか親子21（第2次）指標を参照	%	80.3	80.1	80.0	83.1	85.0

課題等の状況 Check

平成28年度

(事務事業の実施における課題点等を記入してください)

- ・幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にある。

評価

【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
継続	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。 ・フッ素塗布を勧奨する。 ・親子むし歯予防教室を開催する。 	<p>目標</p> <p>保護者に対し、口腔衛生への意識の向上を図る。</p> <p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、バランス食と規則正しい生活リズムの確立に向けて保健指導を行う。 ・フッ素塗布を実施する。 ・親子むし歯予防教室を開催する。
【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続		
【3次評価】		
継続		

事務事業名 エキノコックス症予防対策

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 50 年度
施策	2	保健予防活動の充実	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) エキノコックス症に関して、広く周知・啓発を図るとともに、血清検査（第1次検診）を実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第1次検診）を実施する。また、広報紙による検診の周知や立て看板を設置するなど、感染予防啓発を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 北海道エキノコックス症対策実施要領 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民（血清検査については、小学校3年生以上で初めて検査を受ける者もしくは前回検査から5年を経過した者）

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27	H27	H28	H28	H29
			予算	決算	予算	決算	予算
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	52	51	58	38	83
合計			52	51	58	38	83

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第1次検診）を実施した。また、広報紙による検診の周知や立て看板を設置するなど、感染予防啓発を行った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		血清検査受診者数（第1次検診）	人	3	2	7	8	15
	血清検査陽性者数	人	0	0	0	0	0	

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 血清検査（第1次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置づけられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	引き続き、血清検査（第1次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。	目標 エキノコックス症に関して、広く周知・啓発を図るとともに、血清検査（第1次検診）を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第1次検診）を実施する。また、広報紙による検診の周知や立て看板を設置するなど、感染予防啓発を行う。
【3次評価】	継続		

事務事業名 予防接種事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
施策	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 23 年度
基本的な方向	3	保健予防活動の充実	終了年度	平成 ー 年度
主要な施策	2	予防医療（感染症対策）の充実	事業区分	ソフト事業
		予防接種の接種率の向上	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。	前回評価	拡大
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行うことにより接種者の増加を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 予防接種法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	
その他	インフルエンザ予防接種料負担金、後期高齢者医療広域連合すこやか推進事業費補助金	千円	7,829	8,432	9,823	8,397	5,401	
一般財源		千円	105,422	97,427	133,312	129,107	143,048	
	合計			113,251	105,859	143,135	137,504	148,449

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。 【事業実績】 A類：ポリオ39人、BCG335人、四種混合1,325人、二種混合371人、麻しん風しん混合631人、ヒブ1,321人、小児肺炎球菌1,320人、水痘578人、日本脳炎3,252人、B型肝炎511人 B類：高齢者インフルエンザ9,082人、高齢者肺炎球菌1,630人						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		BCGの接種者数	人	278	328	285	335	320

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施する。また、対象者に接種勧奨を行う。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	引き続き、定期の予防接種を実施する。	目標 各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行うことにより接種者の増加を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施する。
【3次評価】	継続		

事務事業名 地域医療対策等経費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
施策	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 - 年度
基本的な方向	3	地域医療の充実	終了年度	平成 - 年度
主要な施策	1	地域医療体制の確保	事業区分	ソフト事業
	1	地域医療体制の確保	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 地域における訪問看護体制を確保することにより在宅ケアの充実を図ることを目的とする。

前回評価

Plan 概要

目標 (平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください)
北海道在宅ケア事業団に対しステーション設置市として、会費を支出することで、当該事業団の運営を支援する。

計画 (目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください)
本市に訪問看護ステーションを設置している北海道在宅ケア事業団に対し会費を支出する。

根拠 (根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)
北海道在宅ケア事業団

Plan ↓ Do 事業費（財源内訳）

名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
道支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	700	700	700	700	700
合計		700	700	700	700	700

Do 事務事業の成果・改善の状況

平成28年度

(実績を簡潔に記入してください)
本市に訪問看護ステーションを設置している北海道在宅ケア事業団に対し会費を支出した。

指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
登別訪問看護ステーション利用者数	人	811	768	734	584	800

Check 課題等の状況

平成28年度

(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
在宅医療の重要性が高まっていることから、引き続き、当該事業団の活動及び登別訪問看護ステーションの活動を支援する。

評価

【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	引き続き、北海道在宅ケア事業団の活動を支援する。	
	引き続き、北海道在宅ケア事業団の活動を支援する。	
【2次評価】	行政評価会議及び総合	目標 本市に訪問看護ステーションを設置している北海道在宅ケア事業団に対し、会費を支出する。
【3次評価】		

継続

継続

継続

事務事業名 市立室蘭看護専門学校整備費負担金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 22 年度
施策	3	地域医療の充実	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	地域医療体制の確保	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	地域医療体制の確保	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。	前回評価
----	---	------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市立室蘭専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担することにより、地域医療の充実を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。 ※平成36年度までの債務負担行為設定済み	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市立室蘭看護専門学校

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
一般財源		千円	186	186	183	183	180	
合計				186	186	183	183	180

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。 ※平成36年度までの債務負担行為設定済み						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		看護師国家試験の合格人数(市立室蘭看護専門学校)	人	66	76	75	65	80

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 本負担金は、平成21年3月26日締結の室蘭市との協定に基づき、平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費について、後年度の償還額を人口割等により按分して算出したものであることから、償還完了年度である平成36年度までの間、負担金の支出を行う。なお、平成36年度までの債務負担行為を設定している。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	平成21年3月26日締結の室蘭市との協定に基づき、平成36年度まで負担金を支出する。	目標 市立室蘭専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担することにより、地域医療の充実を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。 ※平成36年度までの債務負担行為設定済み
【3次評価】	継続		

事務事業名 地域歯科医療対策事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 50 年度
施策	3	地域医療の充実	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	地域医療体制の確保	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	地域医療体制の確保	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	地域における歯科医療を確保することにより、歯科医療の充実を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 休日等の救急歯科診療体制を確保する。また、口腔がん検診を実施し、口腔がんの早期発見・早期治療を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 休日等の歯科救急患者 市民

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
一般財源		千円	673	647	675	649	675	
合計				673	647	675	649	675

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施した。なお、口腔がん検診については西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		休日等の歯科救急受診者数	人	57	63	43	42	74
	口腔がん検診受診者数	人	21	15	36	64	60	

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 引き続き休日等の歯科救急体制を確保することは必要である。また、西いぶり定住自立圏において連携しながら、更なる口腔がん検診の周知・啓発を進めて行くことが必要である。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	引き続き、休日等の救急歯科診療を確保する。また、口腔がん検診の周知を図る。	目標 室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 周産期医療確保事業負担金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
施策	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
基本的な方向	3	地域医療の充実	終了年度	平成 ー 年度
主要な施策	1	地域医療体制の確保	事業区分	ソフト事業
	1	地域医療体制の確保	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。

前回評価

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 西胆振6市町と共同して実施することにより周産期医療体制の確保に努める。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 西胆振2次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 周産期医療を要する患者（市民）

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27	H27	H28	H28	H29
			予算	決算	予算	決算	予算
国庫支出金		千円	-	-	0	0	0
道支出金		千円	-	-	0	0	0
地方債		千円	-	-	0	0	0
その他		千円	-	-	0	0	0
一般財源		千円	-	-	3,052	3,052	9,316
	合計		0	0	3,052	3,052	9,316

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 西胆振2次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。 【対象範囲】西胆振6市町 【対応医療機関】日鋼記念病院						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		NICU・GCUの入院患者数（日鋼記念病院）	人	-	-	-	287	300

課題等の状況 平成28年度 (事務事業の実施における課題点等を記入してください)
地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町と共同して本事業を実施する。

Check 評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	引き続き、周産期医療確保事業に係る費用の一部を負担する。	目標 西胆振6市町と共同して実施することにより周産期医療体制の確保に努める。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 西胆振2次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。
【3次評価】	継続		

事務事業名 在宅医療・介護連携推進事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部高齢・介護G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	介護保険特別会計
	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	平成28年度
施策	3	地域医療の充実	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	地域医療体制の確保	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	包括的な医療等サービスの提供	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	地域の医療・介護関係者による会議の開催や研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。	前回評価
----	--	------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 平成30年度開始に向け、円滑に事業を実施できるよう準備を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・在宅医療・介護連携推進会議の設置 ・連携における課題の抽出	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 介護保険法、在宅医療・介護連携推進会議設置要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 職能団体の代表者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円				0	0
道支出金		千円				0	0	0
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円				0	0	36
	合計			0	0	0	0	36

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 地域の医療・介護の関係機関・関係団体が参加する会議体を設置するため、在宅医療・介護連携推進会議設置要綱を作成し、会議を2回開催した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		会議の開催回数					2	2

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 高齢者が安心して安全な在宅生活を送るためには、医療と介護に関わる人たちが連携して切れ目のない支援を行うことが重要である。そのためには、関係職種間の連携や研修、地域住民の理解のための普及啓発等の取り組みも必要である。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	2回の会議で抽出した登別市における医療と介護の連携の課題について、次年度の会議で解決策を検討する。	目標 平成30年度開始に向け、円滑に事業を実施できるよう準備を行う。 計画 会議を開催し、抽出した課題について、優先順位の高いものから解決方法を検討する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 救急医療対策事業（小児救急医療支援事業）

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
施策	3	地域医療の充実	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	救急医療体制の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	救急医療体制の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	小児救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 西胆振6市町と共同して実施することにより救急医療体制の確保に努める。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 小児救急医療を要する患者（市民）

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	
その他	保健衛生費寄付金（室蘭・登別総合健診センター特定寄付分）	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
一般財源		千円	987	987	1,373	1,373	984	
	合計			2,387	2,387	2,773	2,773	2,384

D o c u m e n t 事 務 事 業 の 成 果 ・ 改 善 の 状 況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。 【対象範囲】西胆振6市町 【対応医療機関】日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365

C h e c k 課 題 等 の 状 況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町と共同して本事業を実施する。
---	--------	---

評 価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	引き続き、小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。	目標 西胆振6市町と共同して実施することにより救急医療体制の確保に努める。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。
【3次評価】	継続		

事務事業名 救急医療対策事業（初期救急医療対策事業）

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 10 年度
施策	3	地域医療の充実	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	救急医療体制の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	救急医療体制の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	1次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 室蘭市と共同して実施することにより救急医療体制の確保に努める。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 1次救急医療を要する患者（市民）

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	3,541	3,457	3,447	3,327	3,507
	合計		3,541	3,457	3,447	3,327	3,507

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。 【対象範囲】登別市及び室蘭市 【対応医療機関】市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、JCHO登別病院、大川原脳神経外科病院						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、室蘭市と共同して本事業を実施する。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	引き続き、初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。	目標 室蘭市と共同して実施することにより救急医療体制の確保に努める。 計画 登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 救急医療対策事業（広域救急医療対策事業）

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	昭和 52 年度
施策	3	地域医療の充実	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	救急医療体制の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	救急医療体制の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	2次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 西胆振6市町と共同して実施することにより救急医療体制の確保に努める。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 2次救急医療を要する患者（市民）

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
道支出金		千円	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	8,300	8,300	8,305	8,305	8,297
	合計		8,300	8,300	8,305	8,305	8,297

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。 【対象範囲】 西胆振6市町 【対応医療機関】 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、JCHO登別病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町と共同して本事業を実施する。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	引き続き、広域救急対策事業に係る費用の一部を負担する。	目標 西胆振6市町と共同して実施することにより救急医療体制の確保に努める。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。
【3次評価】	継続		

事務事業名 救急救命士養成事業

区分	No.	名称	部・グループ	消防総務G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 8 年度
施策	3	地域医療の充実	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	救急医療体制の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	救急救命体制の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 救急救命士を養成し、救急救命体制の強化を図ることを目的とする。

前回評価 維持

Plan 概要

目標 (平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください)
救急救命士養成計画に基づき職員を養成する。

計画 (目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください)
職員を救急救命士の有資格者養成のため研修所へ派遣し、国家試験を受験させ、資格を取得させる。
・派遣者数 1名
・派遣期間 9月～3月

根拠 (根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)
救急救命士養成計画

対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)
消防職員

Plan ↓ Do

名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	千円					
道支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	2,967	2,839	2,791	2,726	2,791
合計		2,967	2,839	2,791	2,726	2,791

Do

事務事業の成果・改善の状況

平成28年度

(実績を簡潔に記入してください)
一般財団法人救急振興財団救急救命士東京研修所へ職員1名派遣を行い資格を取得した。

指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
救急救命士の養成者数	名		1	1	1	1

Check

課題等の状況

平成28年度

(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
救急救命士養成計画に基づき職員を養成する。

評価

【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
継続	救急救命士養成計画に基づき、救急救命士の養成を進めていく。	目標 救急救命士養成計画に基づき職員を養成する。
【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 職員を救急救命士の有資格者養成のため研修所へ派遣し、国家試験を受験させ、資格を取得させる。 平成29年度 東京研修所へ1名派遣予定 平成30年度 1名派遣予定
【3次評価】		
継続		

事務事業名 高規格救急自動車更新事業

区分	No.	名称	部・グループ	消防総務G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	3	地域医療の充実	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	2	救急医療体制の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	救急救命体制の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	老化した高規格救急自動車（積載医療機器）を計画的に更新し、救急患者に対する救急医療サービスの向上を図ることを目的とする。	前回評価
----	--	------

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 平成29年度更新予定の高規格救急自動車更新事業について検討する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・更新に向けて有利債の検討をする。 ・積載医療機器の仕様等検討をする。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金			千円				
道支出金	石油貯蔵立地対策等交付金		千円					3,000
地方債			千円					
その他	消防施設等整備基金積立金繰入金		千円					28,227
一般財源			千円					2,516
	合計			0	0	0	0	33,743

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 消防署配置の高規格救急自動車更新事業について検討を行った。 ・更新に向けて有利債の検討をした。 ・積載医療機器の仕様等検討をした。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		高規格救急自動車	台					-

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
-----------------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	事業を通じ、今後も救急患者に対する救急サービスの向上を図る。	目標 平成29年度消防署配置の高規格救急自動車を更新する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 平成31年度鷺別支署配置の高規格救急車を更新する。
【3次評価】	継続		

事務事業名 応急手当普及啓発活動資器材整備事業

区分	No.	名称	部・グループ	消防警備G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	開始年度	平成 17 年度
施策	3	地域医療の充実	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	2	救急医療体制の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	救急救命体制の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	各種救命講習会に使用する資器材を整備することにより、市民に一次救命処置の知識・技術を普及することを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 経年劣化の著しいものから順次更新する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 経年劣化の著しい訓練用的人形1体を更新する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市応急手当普及啓発活動実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27	H27	H28	H28	H29
			予算	決算	予算	決算	予算
国庫支出金		千円					
道支出金		千円					
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	216	216	255	255	0
	合計		216	216	255	255	0

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・訓練用的人形1体を更新した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	訓練用的人形整備数	体				1	1	-
	訓練用AEDトレーナー	台				-	-	-

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 経年劣化の著しい資器材（訓練用的人形・訓練用AEDトレーナー）から順次更新整備する。更新計画は随時検討を行い見直しを行う。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	市民の救命講習会は救急隊到着前の救命処置であり、救命のためには不可欠な行為であることから、この講習会を継続的に開催するため、応急手当普及啓発活動資器材を整備していく。	目標 更新計画に基づき更新する
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 資器材のうち、経年劣化の著しいものから順次更新整備するとともに、一人でも多くの市民が心肺蘇生法等を行うことができるよう、幅広く市民を対象とした救命講習会を実施する。また、大規模災害時等に市民の先頭に立って救命活動が行える様、普通救命講習や上級救命講習を行い、救急車到着前に必要な処置（救命処置）を行うことができる市民の拡大を図っていく。
【3次評価】	継続		

事務事業名 子育て支援センター運営事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 12 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	地域での子育て支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	子育て家庭の育児不安についての相談や助言、親子の交流の場の提供などにより、地域全体で子育てを支援することを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 地域全体で子育てを支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・育児相談への対応 ・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援 ・移動子育て支援センターの開設	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市子育て支援センター条例	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	2,878	2,878	1,813	1,459	1,591
道支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	2,878	2,878	1,813	1,459	1,591
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	2,982	2,358	4,694	5,319	5,470
合計			8,738	8,114	8,320	8,237	8,652

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を開催したほか、子育て情報誌の発行、移動子育て支援を開催するなど、子育て家庭に対する支援活動を実施した。 ・育児相談への対応（相談件数197件） ・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援 （市内2カ所で週3回（月・水・金）のセンター開放及び週2回（火・木）の行事を実施） ・移動子育て支援センターの開設（参加親子人数772人）					
	指標						
		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	子育て支援センター設置数	箇所	2	2	2	2	3
	開放日利用者数	人	12,535	9,249	9,567	10,012	13,000

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・平成30年に新たに子育て支援センターを設置することから、現在実施している移動子育て支援センターの開設場所や回数を検討する必要がある。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	拡大	移動子育て支援センターの開設場所などの検討を行う。 保護者の子育てをサポートするための機能等の充実を図りながら、様々な育児支援を実施する。	目標 地域全体で子育てを支援する。 計画 ・育児相談への対応 ・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援 ・移動子育て支援センターの開設
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	拡大		

事務事業名 富岸子育てひろば運営事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 22 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	地域での子育て支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供により、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 地域全体で子育てを支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・子育てに関する相談や情報提供などの支援を、民間事業者への委託により行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市地域子育て支援拠点事業（ひろば型）実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	1,604	1,604	1,535	1,327	1,376
道支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	1,604	1,604	1,535	1,327	1,376
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	4,236	4,236	4,428	4,832	4,734
合計			7,444	7,444	7,498	7,486	7,486

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・市が委託する「NPO法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟2階「かめだわんパーク」内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。 ・若草地区を対象とした移動子育て支援センターを「若草つどいセンター」で毎月1回実施した。 【委託契約期間】 平成28年4月1日～平成31年3月31日						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		利用者数	人	10,948	11,153	7,485	7,552	12,000

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・平成30年に新たに子育て支援センターを設置することから、現在実施している移動子育て支援センターの開設場所や回数を検討する必要がある。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	移動子育て支援センターの開設場所などの検討を行う。 子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。	目標 地域全体で子育てを支援する。 計画 ・子育てに関する相談や情報提供などの支援を、民間事業者への委託により行う。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 日胆はまなす里親会補助金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
施策	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	昭和 40 年度
基本的な方向	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・地域の要保護・要支援児童等の養育のために運用されている里親制度により、地域の子育て経験者等により構成される里親の活動や支援の母体となっている里親会の運営経費として自治体が負担する補助金を、事業内容に基づき、適正に支給する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 児童を受託する里親

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		30	30	30	30	30
	合計			30	30	30	30	30

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 胆振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。 【主な事業実績】 役員会、総会（5月）、日胆はまなす里親会研修会・交流会（9月）、全国里親会北海道地区里親研修大会（9月） 全国里親会全国大会、広報誌はまなす発行（10月）、里子プレゼント事業（12月）						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		里親会員数※登別市民の人数	人	4	5	7	7	10

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 要保護児童等に係る支援として、里親制度は必要であることから、里親会の活動を支援する。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、当市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。	目標 円滑な運営ができるよう、当該団体に対し、支援を継続する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 当該団体と適切に連携し、事業内容を把握したうえで、補助金の支払いを適正に行う。
【3次評価】	継続		

事務事業名 **仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる	開始年度	平成 8 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	地域での子育て支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	-----------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 円滑な運営ができるよう、事業者に対し、支援を継続する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・事業実施のため、委託契約を締結する。 ・活動状況のチェックを行う。 ・契約内容に基づき、四半期ごと委託料の支払いを行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 地域において育児の援助を受けたい人で行いたい市民

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	子育て支援交付金	千円	2,630	2,485	2,516	2,516	2,820
道支出金	子育て支援対策事業費補助金	千円	2,630	2,485	2,516	2,516	2,820
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	2,792	2,485	2,518	2,518	2,178
合計			8,052	7,455	7,550	7,550	7,818

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 仕事と育児の両立のため、子どもの預かり相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	会員数	人	948	1,021	1,090	1,144	1,200	
利用件数	人	2,442	2,201	2,678	2,533	2,800		

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点を記入してください) 増加する依頼会員の数に対して、提供会員が相対的に少ない状況であり、提供会員1人に対する負担が増えている。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	年々、会員数が増加し、利用件数も2,500件を超えており、活動の調整役である本部を中心に、高まる需要に応え、仕事と育児が両立できる環境を維持していく。	目標 円滑な運営ができるよう、事業者に対し、支援を継続する。 計画 ・事業実施のため、委託契約を締結する。 ・契約内容に基づき、四半期ごと委託料の支払いを行う。 ・登録会員の増加、特に提供会員の確保に向けて、更なる事業の周知を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 産後子育てママ派遣事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 18 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	地域での子育て支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	出産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減することを目的とする。	前回評価	維持
----	----------------------------------	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 制度の周知に努め、産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減し、地域での子育てを支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・制度の周知を行う。 ・利用希望者の状況把握を行う。 ・委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。 ・委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 産後間もない母親

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	子育て支援交付金	千円		0	8	0	5
道支出金	子育て支援対策事業費補助金	千円		0	8	0	5
地方債		千円					
その他	産後子育てママ派遣事業利用者負担金	千円	21	0	27	0	27
一般財源		千円	108	16	76	0	82
合計			129	16	119	0	119

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 家庭にヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する事業であるが、平成28年度については利用者がいなかった。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		利用者	人	3	2	1	0	3

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 現状において課題となることはないが、引き続き事業の周知と利用の促進が必要である。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	出産時に家族や親族等からの支援が得られない場合、これに代わる支援策が無いことから事業を継続し、妊婦健診等において制度の周知に努め、地域での子育てを支援していく。	目標 制度の周知に努め、産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減し、地域での子育てを支援する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・制度の周知を行う。 ・利用希望者の状況把握を行う。 ・委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。 ・委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。
【3次評価】	継続		

事務事業名 家庭児童相談室・母子・父子自立支援員経費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる	開始年度	平成 - 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	地域での子育て支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。	前回評価	維持
----	-------------------------------------	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) ひとり親家庭の社会的自立に必要な情報の提供及び指導を適切に行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) ひとり親家庭や寡婦

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円				
道支出金		千円					
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	27	26	27	20	15
	合計		27	26	27	20	15

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭や寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。 【業務内容】 ・離婚に伴う諸手続きの相談 ・就業相談 ・母子寡婦福祉資金の貸付相談 ・教育訓練給付金等の相談と情報提供						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		相談延べ件数	件	273	179	223	195	200

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 相談内容の多様化により、より知識を深める必要がある。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	今後も引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取り組みを適切に行う。	目標 ひとり親家庭の社会的自立に必要な情報の提供及び指導を適切に行う。 計画 適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 お父さんの子育て広場事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 17 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	男女共同による子育ての推進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	家事、育児への男性参画の推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	子育て中の父親が子どもと楽しく遊びながら、父親同士の情報交換や交流できる場を提供することにより、父親の子育て力の向上を目的とする。	前回評価
----	---	------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 男女共同による子育ての推進を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・父親が子どもたちと楽しくふれあうことのできる機会を設ける。 ・育児に父親が参加・協力する大切さを理解してもらうとともに、子どもたちに父親の存在を意識してもらう。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市子育て支援センター条例	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者（父親）

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計				0	0	0	0	

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・中央子育て支援センターと登別子育て支援センターにおいて、センターの開放事業の一環として実施した。 中央子育て支援センター 奇数月に1回（土曜日） 登別子育て支援センター 偶数月に1回（土曜日）						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		延べ利用者数	人	85	92	148	173	200

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・父親が参加しやすいよう週休二日の勤務を想定し、奇数月の土曜日及び偶数月の土曜日にそれぞれの子育て支援センター実施しているが、勤務形態によっては参加が困難な場合もあるため、開催する日程を検討する必要がある。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	開催日程を検討する。 父親が子どもたちと楽しくふれあうことのできる機会を設け、育児に父親が参加・協力する大切さを理解してもらうなど、父親の子育て力の向上を図る。	目標 男女共同による子育ての推進を支援する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・父親が子どもたちと楽しくふれあうことのできる機会を設ける。 ・育児に父親が参加・協力する大切さを理解してもらうとともに、子どもたちに父親の存在を意識してもらう。
【3次評価】	継続		

事務事業名 **すくすく子育て応援事業**

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生育てられるまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ハード事業
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	市内の公共施設に授乳・おむつ替えスペースを設置し、乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる環境をつくることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	-----------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) すくすく赤ちゃんルーム（授乳・おむつ替えスペース）を設置する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・ 婦人センターに、すくすく赤ちゃんルーム（授乳・おむつ替えスペース）を設置する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 婦人センター

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	地域住民生活等緊急支援のための交付金		千円		4,052		
道支出金			千円					
地方債			千円					
その他			千円					
一般財源			千円		168	357	0	
合計					0	4,220	357	0

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・ 婦人センターに、すくすく赤ちゃんルーム（授乳・おむつ替えスペース）を設置する予定であったが、乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる環境について改めて検討することとしたため、平成28年度の整備を見送った。						
	指標		単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	すくすくあかちゃんルーム設置数		箇所				2	2

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・ 乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる環境について改めて検討する必要がある。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	平成30年に開設する鷺別子育て支援センターに授乳・おむつ替えスペースを設置する。 乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる環境について検討する。	目標 すくすく赤ちゃんルーム（授乳・おむつ替えスペース）を設置し、子育て環境の充実を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・ すくすく赤ちゃんルーム（授乳・おむつ替えスペース）の設置について、検討する。 ・ 市内の公共施設への設置については、利用状況等を踏まえ、必要に応じて検討する。
【3次評価】		継続	

事務事業名 広域入所（他市町村への保育委託）

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 11 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	他市町村の保育所への入所を可能とすることで、子ども・保護者の負担を軽減することを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 他市町村の保育所への入所必要性を判断し、適切な入所を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・入所希望時期に市内保育所への入所が困難な場合、他市町村の入所状況を確認し、入所につなげる。 ・他市町村保育所への入所相談があった場合、市内保育所の入所状況を確認し、必要に応じて、入所につなげる。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 乳児又は幼児（児童福祉法）

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	千円	462	29	635	1,290	615
道支出金	子どものための教育・保育給付費道費負担金	千円	231	14	317	645	308
地方債		千円					
その他	保育所運営費保護者負担金	千円	1,032	718	1,032	1,125	1,032
一般財源		千円	231	0	249	749	308
	合計		1,956	761	2,233	3,809	2,263

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・子ども・子育て支援法の施行に伴い、従来より委託契約を締結している室蘭市、伊達市、白老町のほか、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町と新たに委託契約を締結し、子どもの保育を市外の保育所へ委託した。 【平成28年度入所児童数】 4人						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		広域入所児童数	人	3	0	4	4	2

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・他市町村の保育所における入所状況によっては、広域入所が困難な場合がある。

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	子ども・保護者の利便性が図られるよう、受け入れ先市町村との調整を行う。 広域入所が困難な場合は、保護者の意向を確認し対応する。	目標 他市町村の保育所への入所必要性を判断し、適切な入所を行う。 計画 ・入所希望時期に市内保育所への入所が困難な場合、他市町村の入所状況を確認し、入所につなげる。 ・他市町村保育所への入所相談があった場合、市内保育所の入所状況を確認し、必要に応じて、入所につなげる。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 普通保育所運営事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	昭和28年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成—年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 保育が必要な子どもを、遅滞なく受け入れる。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。 ・職員配置基準に基づき、必要な職員等を配置するほか、面積基準に基づき、乳児室及び保育室の整備を行う。 ・その他、保育の提供に必要な環境の整備を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 乳児又は幼児（児童福祉法）

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	千円		17		30	
道支出金	子育て支援対策事業費補助金	千円	59					
地方債		千円						
その他	保育所運営費保護者負担金・保育所広域入所受託料	千円	20,125	19,867	18,557	20,445	19,323	
一般財源		千円	48,446	40,192	46,024	39,718	44,794	
	合計		68,630	60,076	64,581	60,193	64,117	

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・共働きや病人の介護などにより、家庭における子どもの保育が困難な世帯に保育サービスを提供した。 【設置保育所】 4箇所（富士、鷲別、栄町、幌別東） 【定員】 各保育所120名						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		入所児童数（4か所計）	人	380	379	368	373	420

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・安心して子供を預けられるよう、施設の修繕等が必要である。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	施設の修繕を計画的に実施する。 安心して子供を預けられるよう、保育サービスの充実を図る。	目標 保育が必要な子どもを、遅滞なく受け入れるとともに、保育所の民営化を図っていく。 計画 ・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。 ・職員配置基準に基づき、必要な職員等を配置するほか、面積基準に基づき、乳児室及び保育室の整備を行う。 ・その他、保育の提供に必要な環境の整備を行う。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 子ども・子育て会議経費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる	開始年度	平成 26 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 子ども・子育て新制度施行に伴う条例等の策定に向けた審議を行い、新制度への円滑な移行を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・各種条例等の策定に向けた審議 ・子ども・子育て支援施策の点検・見直し等	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市子ども・子育て会議委員

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		507	15	306	0	344
	合計			507	15	306	0	344

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・登別市子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育て支援新制度施行に伴う各種条例等の策定に向けた審議のため予算措置したが、新制度移行に伴う事務量の増加や仕組の構築に時間を要し、開催することができなかった。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		会議開催回数	回	-	6	0	0	3

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・平成29年度においては、登別市子ども・子育て支援事業計画における中間年の見直しや保育所民営化に関する案件があることから、会議の開催が必要である。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	登別市子ども・子育て支援事業計画における中間年の見直しや保育所民営化に関する案件があることから、会議を開催する。	目標 登別市子ども・子育て支援事業計画における中間年の見直しや、保育所民営化に関する審議を行う。 上記の内容について、会議を開催する。 【開催予定回数】3回
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画
継続	【3次評価】	継続	

事務事業名 私立幼稚園協会教職員研修費補助金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 14 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	私立幼稚園の教職員の資質の向上を図り、教育活動を充実させることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 研修に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園の教職員の資質の向上を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・登別市私立幼稚園協会からの申請内容が適正であるかを審査する。 ・交付決定を行うとともに、補助金の請求に対して速やかに補助金の交付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市私立幼稚園協会教職員研修費補助金交付要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 私立幼稚園の教職員

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		500	500	500	500	125
	合計		0	500	500	500	500	125

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・登別市私立幼稚園協会が実施、又は認める研修費等について経費の一部を補助した。 【協会の活動実績】 ・対象研修 17件 ・市内私立幼稚園4園 延べ参加人数71人						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	対象研修回数	回	18	15	16	17	8	
研修会受講者数	人	122	71	101	71	19		

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・本補助金は教職員の資質の向上に繋がる研修に要する経費が対象となることから、私立幼稚園協会が適切な研修を補助対象として選定できるよう、継続的な情報提供を行う必要がある。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、幼児教育に係る教職員の資質向上を図る。私立幼稚園協会が適切な研修を補助対象として選定できるよう、継続的な情報提供を行う。	目標 研修に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園の教職員の資質の向上を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・登別市私立幼稚園協会からの申請内容が適正であるかを審査する。 ・交付決定を行うとともに、補助金の請求に対して速やかに補助金の交付を行う。 なお、平成27年度から子ども・子育て新制度が始まり、公定価格の中に研修費が含まれることから、新制度に移行する幼稚園については順次、補助金を廃止していく。
【3次評価】	継続		

事務事業名 一時預かり事業（幼稚園型）

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。

前回評価

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 一時預かり事業（幼稚園型）の実施に向けて、要綱等の整備を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・国の基準に基づき、要綱等を整備する。 ・事業者の実施意向を確認し、制度の周知を図る。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 本事業を実施する幼稚園等

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	千円					1,666
道支出金	子ども・子育て支援交付金	千円					1,666
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円					1,668
合計			0	0	0	0	5,000

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱を制定した。 ・新制度へ移行した幼稚園・認定こども園において、円滑に事業実施ができるよう、制度の周知に努めた。					
	指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	一時預かり事業（幼稚園型）の延利用児童数	人	0	0	0	0	10,000

課題等の状況 平成28年度
事業者に対する制度周知が不十分であった。

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園を利用する1号認定を受けた在園児に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。 事業者に対し十分な制度周知を行う。	目標 在園児等が安心して利用できるよう、事業者を支援する。 計画 ・事業実施のため、委託契約の締結する。 ・利用状況報告書による、利用実績の確認を行う。 ・国の基準に基づき、半期ごと委託料の支払いを行う。 なお、新制度へ移行しない場合は、従来通り私学助成による。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 認定こども園の推進(施設整備補助)

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 29 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	認定こども園の推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	既存事業者（幼稚園）の新制度への移行と認定こども園を推進し、利用者の利便性の向上を図ることを目的とする。	前回評価
----	--	------

概要 Plan	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください)	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 補助金の活用を希望している事業者と事業費の精査を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 施設整備を希望する事業者

事業費 (財源内訳) Plan ↓ Do	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	認定こども園施設整備交付金	千円					4,050
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円					2,025
合計				0	0	0	0	6,075

事務事業の成果・改善の状況 Do	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 補助金の活用を希望している事業者と事業費の精査を行い、次年度への予算計上を行った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		施設整備希望事業者数	法人	0	0	0	0	1
	整備施設数	箇所	0	0	0	0	2	

課題等の状況 Check	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
-----------------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	平成29年度に認定こども園施設整備に係る補助金の活用を希望している事業者がいることから、事業を継続する。	目標 事業者の希望に沿った形での施設整備を実施する。 計画 国の認定こども園施設整備交付金を活用するため、国の補助基準の範囲で補助を行う。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 登別保育所運営業務委託

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
施策	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 17 年度
基本的な方向	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 - 年度
主要な施策	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業
	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 子どもの育ちを幼稚園、保育所で区分することなく、子どもが保育、教育の機会を得られる幼保一元化を進め、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。

前回評価 維持

概要

目標 (平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください)
円滑な運営ができるよう事業者に対し支援することで、子どもの健全な育成を図る。

計画 (目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください)
・事業実施のため、委託契約の締結する。
・職員配置の状況や事業計画等を基に処遇改善加算等の積算を行う。
・国の基準（公定価格）に基づき、四半期ごと委託料の支払いを行う。

根拠 (根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)
児童福祉法

対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)
乳児又は幼児（児童福祉法）

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	491	167	192	167	167
道支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	491	167	192	154	167
地方債		千円					
その他	保育所運営費保護者負担金・登別保育所送迎バス利用料	千円	21,867	21,867	22,034	24,014	23,085
一般財源		千円	51,275	51,430	56,397	46,176	58,287
合計			74,124	73,631	78,815	70,511	81,706

事務事業の成果・改善の状況

平成28年度

(実績を簡潔に記入してください)
・隣接する白雪幼稚園の事業者である学校法人登別立正学園に登別保育所の運営を委託した。
【委託先】学校法人登別立正学園
【定員】白雪幼稚園80名、登別保育所60名

指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
保育所入所児童数（各年度3月1日現在）	人	55	55	53	48	60

課題等の状況

平成28年度

(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
・平成29年度より白雪幼稚園が認定こども園へ移行するため、登別保育所と一体的な支援が必要である。

評価	今後の取組【Action】	今後の目標・計画【Plan】
【1次評価】	担当グループ	目標 円滑な運営ができるよう事業者に対し支援することで、子どもの健全な育成を図る。
継続	幼稚園と保育所のそれぞれの利点を生かした保育の充実が図られていることから、運営委託を継続する。 白雪幼稚園が認定こども園へ移行するため、登別保育所と一体的に支援する。	計画 ・事業実施のため、委託契約の締結する。 ・職員配置の状況や事業計画等を基に処遇改善加算等の積算を行う。 ・国の基準（公定価格）に基づき、四半期ごと委託料の支払いを行う。
【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続		
【3次評価】		
継続		

事務事業名 特別保育事業（延長保育）

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
施策	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 8 年度
基本的な方向	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
主要な施策	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業
	4	乳幼児等保育の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。

前回評価 維持

Plan 概要

目標 (平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください)
延長保育を希望する児童をすべて受け入れ、保護者の負担軽減及び子どもの健全育成を図る。

計画 (目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください)
・延長保育を円滑に実施できるよう、必要に応じ、環境を整備する。

根拠 (根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)
児童福祉法、登別市保育実施条例施策規則

対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)
保育所に入所している児童（児童福祉法）

事業費（財源内訳）

名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	千円					
道支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	382	379	496	249	108
一般財源	千円		0	13	0	272
合計		382	379	509	249	380

事務事業の成果・改善の状況

平成28年度

(実績を簡潔に記入してください)
 ・普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの1時間について延長保育を実施した。
 ・普通保育料とは別に1日200円を徴収。

指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
利用実人数	人	182	184	174	176	200
延べ利用人数	人	2,684	3,452	4,185	3,611	3,600

課題等の状況

平成28年度

(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
現状における課題はないが、保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。

評価

【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
継続	仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。	目標 延長保育を希望する児童をすべて受け入れ、保護者の負担軽減及び子どもの健全育成を図る。 計画 ・延長保育を円滑に実施できるよう、必要に応じ、環境を整備する。
【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続		
【3次評価】		
継続		

事務事業名	特別保育事業（休日保育）
-------	--------------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる	開始年度	平成 17 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図り、子どもの健全育成を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要 Plan	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 休日保育を希望する児童をすべて受け入れ、保護者の負担軽減及び子どもの健全育成を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・休日保育利用日申込書を事前に提出してもらい、必要に応じて利用調整を行う。 ・休日保育を円滑に実施できるよう、必要に応じ、環境を整備する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市休日保育事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 保育所に入所している児童（児童福祉法）

事業費（財源内訳） Plan ↓ Do	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円				
道支出金		千円					
地方債		千円					
その他	保育所運営費保護者負担金	千円	68	68	45	46	37
一般財源		千円	62	23	84	0	93
	合計		130	91	129	46	130

事務事業の成果・改善の状況 Do	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。 【登録人数】 9人						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	実施保育所数	か所	1	1	1	1	1	
延べ利用人数	人	153	46	157	119	264		

課題等の状況 Check	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 休日保育利用日申込書の提出期限の周知に不足があった。
-----------------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。 休日保育利用者に対し、利用手続きの周知徹底を図る。	目標 休日保育を希望する児童をすべて受け入れ、保護者の負担軽減及び子どもの健全育成を図る。 計画 ・休日保育利用日申込書を事前に提出してもらい、必要に応じて利用調整を行う。 ・休日保育を円滑に実施できるよう、必要に応じ、環境を整備する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名	こどもショートステイ事業
-------	--------------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 14 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 利用が必要な子どもを、遅滞なく受け入れる。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・利用希望の申出があった場合、児童養護施設へ連絡し、受け入れの調整を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 家庭での養育が一時的に困難となった児童

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	61	0	45	9	45
道支出金	子ども・子育て支援交付金	千円	61	0	45	9	45	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	42	0	74	15	74	
合計				164	0	164	33	164

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・保護者の疾病等の特別な事情により家庭での養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設で養育した。 【委託先】社会福祉法人 室蘭言泉学園						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		措置人数	人	0	0	0	2	2

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・児童養護施設の受入状況によっては、希望どおりの受け入れが困難な場合がある。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	児童養護施設へ連絡し、受け入れの調整を行う。 緊急時の子どもの受入態勢の連携を図る。	目標 利用が必要な子どもを、遅滞なく受け入れる。 計画 ・利用希望の申出があった場合、児童養護施設へ連絡し、受け入れの調整を行う。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 放課後児童クラブ運営事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 ー 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的 保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。

前回評価 維持

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 保護者が日中不在の小学生を対象に、児童が安心して過ごせる場を提供する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 市内7か所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市放課後児童クラブ条例、施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市内の小学校に通学する児童

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金			千円				
道支出金			千円					
地方債			千円					
その他	放課後児童クラブ保護者負担金		千円	4,033	3,185	4,043	3,781	4,056
一般財源			千円					
	合計			4,033	3,185	4,043	3,781	4,056

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 市内7か所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。 【事業内容】 (設置数) 市内7施設						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		登録児童数	人	219	219	217	220	230
		設置数	箇所	7	7	7	7	7

課題等の状況 平成28年度
(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
保護者負担金額について、隣接する市町と比較すると本市の負担金額が高い現状がある。
(室蘭市3,400円、伊達市6,000円、苫小牧市3,500円、白老町2,000円)

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を進める。 ・現在、所得が一定以内のひとり親世帯及び生活保護世帯に対して負担金額の軽減を行っているが、この他、第2子以降の軽減や軽減世帯の拡充などの検討を行う。	目標 保護者が日中不在の小学生を対象に、児童が安心して過ごせる場を提供する。 計画 市内7か所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 児童館（児童センター）管理・運営事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 ー 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 子どもの自主性、社会性、創造性がより高まるよう、指導・支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を進める。 ・青葉児童館、常盤児童館、登別児童館での直接来館の実施。 ・全児童館・児童室・児童センターにおいて昼食の持参を認める。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市児童館条例、児童館管理規則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 高校生以下

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他	児童館・児童センター使用料	千円		85	60	63	41	63
一般財源		千円		11,140	10,045	10,666	10,379	12,488
	合計			11,225	10,105	10,729	10,420	12,551

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・市内11か所の児童館・児童センター・児童室において、子どもに遊びの場を提供した。 【事業内容】 児童館 8施設 児童センター 1施設 児童室 2施設 ・青葉児童館で直接来館を本格実施した。 ・常盤児童館及び登別児童館において直接来館を試行的に実施した。 ・全児童館・児童室・児童センターにおいて昼食の持参を認めた。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		利用者数	人	40,552	38,610	44,733	37,195	40,000
	設置数	箇所	11	11	11	11	11	

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 施設の老朽化が進んでいる状況がある。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	改善	・引き続き、子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。 ・直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努めるとともに、直接来館実施児童館の拡充について検討を進める。 ・施設の修繕を計画的に進める。	目標 子どもの自主性、社会性、創造性がより高まるよう、指導・支援する。 計画 ・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を進める。 ・施設の修繕を計画的に進める。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	改善	直接来館の可能な児童館の拡充を進めること。	
改善			

事務事業名 鷺別児童館移転改築事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 27 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 30 年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ハード事業
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実	大型事業推進プラン	登載事業

目的	放課後の子どもたちが過ごす場所を区別せず、生まれ育った地域の中で共に過ごせる環境の整備を目指すとともに、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 地域の子育て支援の中核施設となるよう、運営方法の検討を進める。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・既存教員住宅の解体、地質調査、測量、外構設計及び実施設計を行う。 ・放課後の子どもたちが過ごす場所を区別せず、生まれ育った地域の中で共に過ごせる環境の整備を目指すとともに、地域の子育て支援機能の充実を図るため、運営委員会を設置し、広く市民の意見を可能な限り反映させる。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市児童館条例、児童館管理規則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 鷺別児童館

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	次世代育成支援対策施設整備交付金	千円					15,477
道支出金	児童厚生施設等整備補助金	千円					15,144
地方債		千円			15,800	12,900	75,800
その他		千円					
一般財源		千円		3,132	4,024	5,288	20,611
合計			0	3,132	19,824	18,188	127,032

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・既存教員住宅の解体、地質調査、測量、外構設計及び実施設計を行った。 ・地域関係者等により構成する運営委員会を開催し、運営についての議論を行った。					
	指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	利用者数	人	2,214	1,723	1,719	1,692	1,700

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 平成30年2月の開設に向け、引き続き地域の子育て支援機能の充実が図られる施設となるよう検討を進める必要がある。
--------	--------	---

評価	今後の取組【Action】	今後の目標・計画【Plan】
【1次評価】	担当グループ	目標
継続	放課後の子どもたちが過ごす場所を区別せず、生まれ育った地域の中で共に過ごせる環境の整備を目指すとともに、地域の子育て支援機能の充実を図る。	地域の子育て支援の中核施設となるよう、運営方法の検討を進める。
【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画
継続		平成29年度に本体工事の実施（平成30年1月完成）。※平成30年度に外構工事を実施する。
【3次評価】		
継続		

事務事業名 放課後子ども教室推進事業

区分	No.	名称	部・グループ	教育委員会社会教育G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 20 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	3	子育て環境の整備	事業区分	ソフト事業
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	放課後に子どもたちが安全・安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の充実を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 学校の余裕教室等を活用して子どもたちの安全・安心な活動拠点を設置する	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・ 鷺別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷺別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。 ・ 幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷺別小学校）

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金		千円					
道支出金	放課後子ども教室推進事業費補助金	千円	1,155	1,132	1,149	853	1,145
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	2,154	2,142	2,314	2,533	2,334
	合計		3,309	3,274	3,463	3,386	3,479

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全・安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。 【事業実績】 ・ 設置地区 鷺別地区放課後子ども教室 幌別東小学校区放課後子ども教室 ・ 運営方法 各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託 ・ 主な活動内容 宿題、百人一首、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊び、バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど ・ 行事 季節行事や児童クラブとの合同行事など（もちつき、流しそうめん、クリスマス会など）						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		開設地区	地区	2	2	2	2	2
	登録者数	人	157	161	198	213	200	

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・ 各実行委員会の運営により、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施することができた。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ ・ 今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、事業を継続する。	今後の目標・計画【Plan】
	継続		目標 学校の余裕教室等を活用して子どもたちの安全・安心な活動拠点を設置する
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・ 鷺別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷺別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。 ・ 幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。
【3次評価】	継続		

事務事業名 児童入所施設措置費（助産施設分）

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 13 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 経済的理由が出産を妨げることのない環境を維持する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 入院助産を受けることのできない妊婦

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	児童入所施設措置費負担金（助産施設分）	千円	169	0	168	0	168
道支出金	保育所運営費等道費負担金（助産施設分）	千円	84	0	84	0	84
地方債		千円					
その他	児童入所施設入所者負担金	千円	81	0	83	0	83
一般財源		千円	86	0	85	0	85
	合計		420	0	420	0	420

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、平成28年度においては対象者がいなかった。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		措置人数	人	0	0	0	0	1

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 現状において課題となることはないが、引き続き事業の周知と利用の促進が必要である。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	健康保険等からの出産一時金の給付がある場合は措置対象とならず、他の福祉制度もあることから対象となるケースは稀であるが、対象となる状況が発生した場合、対象者への支援は必要のため、継続して取り組んでいく。	目標 経済的理由が出産を妨げることのない環境を維持する。 計画 妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 私立幼稚園就園奨励費補助金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる	開始年度	昭和 47 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	私立幼稚園園児の保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 私立幼稚園に通園する児童の保護者に補助金を支給することにより、経済的負担の軽減に寄与する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・国の基準に基づき、規則等を整備する。 ・交付対象となる幼稚園からの申請内容が適正であるかを審査する。 ・交付決定を行うとともに、補助金の請求に対して速やかに補助金の交付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則（補助基準等は、国の「幼稚園就園奨励費補助金交付要綱」による。）	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 私立幼稚園に通園する園児の保護者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金	千円	27,603	21,772	25,663	24,249	10,015
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	55,206	51,410	51,327	54,230	20,033	
合計				82,809	73,182	76,990	78,479	30,048

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・私立幼稚園に通園する児童の保護者から申請を受け、就園に係る費用の一部を補助した。 ※国の補助事業（補助率3分の1） 【交付園数交付対象者等】 ・市内4園、463人 ・市外11園、149人						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		補助金交付対象園児数	人	598	609	590	612	199

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点を記入してください) ・国基準の改正により補助額が毎年変動するため、対象となる幼稚園との連絡を密にし、制度の周知を図る必要がある。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	保護者の経済的負担の軽減や幼稚園教育の振興の観点から、事業を継続する。 対象となる幼稚園との連絡を密にし、制度の周知を図る。	目標 私立幼稚園に通園する児童の保護者に補助金を支給することにより、経済的負担の軽減に寄与する。 計画 ・国の基準に基づき、規則等を整備する。 ・交付対象となる幼稚園からの申請内容が適正であるかを審査する。 ・交付決定を行うとともに、補助金の請求に対して速やかに補助金の交付を行う。 なお、平成27年度から子ども・子育て新制度が始まり、新制度に移行しない幼稚園の利用者については継続されるが、移行した幼稚園については施設型給付となるため補助金の対象外となる。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 私立幼稚園教材教具整備事業補助金

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生育てられるまちをつくる	開始年度	平成 14 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	私立幼稚園園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 学習活動に必要な教材教具の購入に係る経費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・ 交付対象となる幼稚園からの申請内容が適正であるかを審査する。 ・ 交付決定を行うとともに、補助金の請求に対して速やかに補助金の交付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市私立幼稚園教材教具費等補助金交付要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 私立幼稚園に通園する園児の保護者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		2,740	2,168	2,740	2,176	700
	合計			2,740	2,168	2,740	2,176	700

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・ 園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る保護者負担額の一部について、幼稚園の設置者が減免したため、減免額の一部を補助した。 (※補助金の額は、予算の範囲内とし制度創設時から1人当たり4千円としている。)				
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績
		補助金交付対象児童数	人	582	559	542

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・ 本補助金の補助対象経費は、学習活動に必要な教材・教具に限られることから、補助対象となる経費の考え方など、対象となる幼稚園に対し継続的な周知を行う必要がある。
--------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、保護者の負担を軽減し幼稚園教育の充実を図る。補助対象となる経費の考え方など、対象となる幼稚園に対し継続的な周知を行う。	目標 保護者が負担する園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る経費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・ 交付対象となる幼稚園からの申請内容が適正であるかを審査する。 ・ 交付決定を行うとともに、補助金の請求に対して速やかに補助金の交付を行う。 なお、平成27年度から子ども・子育て新制度が始まり、公定価格の中に教材費が含まれることから、新制度に移行する幼稚園については順次、補助金を廃止していく。
【3次評価】	継続		

事務事業名 教育・保育施設等給付事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを育てられるまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。	前回評価
----	--	------

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 適切な給付管理を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・施設型給付を受ける各施設の職員配置状況等を踏まえ、処遇改善加算項目を適切に計上する。 ・入退園の状況や児童の認定区分の変更など、事業者との連携を図り、各月における教育・保育施設等給付費に反映させる。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 施設型給付の対象となる事業者

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	千円				180	87,925
道支出金	子どものための教育・保育給付費道費負担金	千円				161	78,831
地方債		千円					
その他	ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金	千円					10,000
一般財源		千円				160	94,859
合計			0	0	0	501	271,615

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・子ども・子育て新制度に移行する園については、その経費を教育・保育施設等給付費として市町村が支給することとなり、新制度に移行した園に市内在住の児童が通園したことから、教育・保育施設等給付費を支給した。 【事業所名】 認定こども園さくら幼稚園（白老町） 【支給対象者】 1名				
	指標					
	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
	人	0	0	0	1	400

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・平成29年度より子ども・子育て新制度に移行する園に対し、各種加算項目や公定価格の考え方などの事前調整を行う必要があった。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	新制度移行に伴う教育・保育に係る給付を行う。 子ども・子育て新制度に移行する園に対し、各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う。	目標 適切な給付管理を行う。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・施設型給付を受ける各施設の職員配置状況等を踏まえ、処遇改善加算項目を適切に計上する。 ・入退園の状況や児童の認定区分の変更など、事業者との連携を図り、各月における施設型給付費に反映させる。
【3次評価】	継続		

事務事業名 乳幼児等医療費助成事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生育てられるまちをつくる	開始年度	昭和 48 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	乳幼児等の医療費に係る経済的負担を軽減し、乳幼児等の健やかな育成を支援することを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 乳幼児等へ医療費の助成を行い、疾病の早期診断と早期治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続するとともに、関係部署と連携し制度の周知に努める。 ○窓口における助成内容の説明及び制度周知のチラシの配布 ○広報、ホームページの活用 ○年度更新時における制度周知のチラシの配布	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市乳幼児等医療費助成条例、登別市乳幼児等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市乳幼児等医療費助成条例第3条に規定される乳幼児等

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金	乳幼児医療給付事業費補助金	千円	27,939	23,037	25,395	22,416	24,824	
地方債		千円						
その他	乳幼児高額療養費戻入金、返納金	千円	4,464	6,005	6,203	6,933	5,497	
一般財源		千円	34,780	30,649	31,839	28,186	31,516	
	合計		67,183	59,691	63,437	57,535	61,837	

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 就学前児童の通院、入院、指定訪問看護の医療費に対する助成を行った。 小学生の入院、指定訪問看護の医療費に対する助成を行った。 (※住民税の課税状況や就学前児童は年齢により助成内容が異なる。)						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		受給者数(年度末現在)	人	4,095	4,054	3,943	3,828	3,810
	受給者1人あたりの年間助成額(年間助成額/平均受給者数)	円	14,545	13,505	13,201	13,046	14,256	

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	原則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施していく。	目標 乳幼児等の医療費に係る経済的負担を軽減し、乳幼児等の健やかな育成を支援する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続するとともに、引き続き関係部署と連携し、制度の周知に努める。
【3次評価】	継続		

事務事業名 未熟児養育医療給付事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療G
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
	3	安心して子どもを生育てられるまちをつくる	開始年度	平成 25 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行うことで、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業への適切な事務処理を進め、未熟児への給付を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 母子保健法等に基づき、未熟児に対し医療費の給付を行うとともに、関係機関と連携し、制度の周知に努める。 ○関係医療機関と連携し、迅速に事務処理等を進める。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 未熟児（登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第3）

事業費(財源内訳)	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	未熟児養育医療費等国庫負担金	千円	2,638	1,582	1,956	1,368	2,300
道支出金	養育医療給付費道費負担金	千円	1,319	281	978	491	1,150
地方債		千円					
その他	未熟児養育医療費徴収金	千円	454	78	240	351	283
一般財源		千円	1,321	1,553	979	1,128	1,152
	合計		5,732	3,494	4,153	3,338	4,885

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行った。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	給付者数（年度末現在）	人	11	8	3	11	15	
	給付者1人あたりの年間助成額（年間給付額/年間給付者数）	円	855,371	184,963	402,083	210,721	325,534	

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください)
--------	--------	----------------------------

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】	
	継続	原則、母子保健法及び母子保健法施行令、母子保健法施行規則に基づき、継続して事業を実施していく。		
	【2次評価】	行政評価会議及び総合		
継続	【3次評価】		目標	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。
継続			計画	母子保健法等に基づき、医療費の給付を継続するとともに、引き続き関係機関と連携し、制度の周知に努める。

事務事業名 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部健康推進G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 28 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。	前回評価
----	---	------

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 対象となる児童等に対し申請に基づき給付を行うことで、安心した在宅生活がおくれるようにする。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当にならない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 小児慢性特定疾病医療受給者証の交付決定を受けた者で、他方による施策（医療保険各法、障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当にならない児童等

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金			千円	0	0	0	0
道支出金	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費補助金		千円	0	0	0	74	0
地方債			千円	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	149	75	0
	合計			0	0	149	149	0

Do 事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 保護者からの申請により、日常生活用具の給付を行った。 ・幼児1件						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	-	-	-	100	100

Check 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であるため、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きい。 ・本事業は他法の施策が優先となるため、事業に該当する者は極少数であるが、申請があれば対応する必要がある。
-----------------	--------	--

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・在宅療養を支えるために、日常生活用具の給付は今後も継続する必要がある。	目標 申請に応じて日常生活用具の給付を行うことで、安全な在宅生活をおくってもらう。 計画 保護者からの申請により、日常生活用具の給付を行う。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 災害遺児手当

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	昭和 46 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。	前回評価	廃止
----	---	------	----

概要 Plan	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 災害等が発生した際の遺児の把握に努める。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。 ・事業の廃止を含め、見直しを検討する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 遺児を養育する保護者

事業費(財源内訳) Plan↓Do	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円				
道支出金		千円					
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	240	0	120	0	120
	合計		240	0	120	0	120

事務事業の成果・改善の状況 Do	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ・自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども(遺児)を養育する保護者に手当(遺児が中学校修了まで月額10,000円)を支給する事業であるが、平成28年度においては対象者がいなかった。 ・事業の廃止に係る提案を行ったが、平成28年12月15日開催の本会議において否決された。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		支給人数	人	0	0	0	0	0

課題等の状況 Check	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 制度対象者の把握方法が新聞記事等による情報や、配偶者死亡による児童扶養手当の相談時での聞き取りに限られ、遺児の把握に苦慮している。
-----------------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施するが、社会保障制度及び他市町村の実施状況等を注視し、事業の見直しの検討を続ける。	目標 災害等が発生した際の遺児の把握に努める。 計画 自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 児童手当支給事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	昭和 46 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。	前回評価	
----	----------------------------------	------	--

P l a n 概 要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 子育てで家庭の生活の安定を図り、子どもの健全な育成を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、児童手当法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 中学校卒業までの児童を養育している父母等

名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
国庫支出金	児童手当交付金	千円	477,928	462,735	458,303	449,587	451,951
道支出金	児童手当道費負担金	千円	105,193	101,991	101,433	98,638	98,902
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	105,199	102,104	101,439	98,900	98,902
合計			688,320	666,830	661,175	647,125	649,755

P l a n ↓ D o 事業費(財源内訳)	実績	(実績を簡潔に記入してください) 中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給した。 【支給額】 ○児童手当の支給額 ・3歳未満：1人あたり月額15,000円 ・3歳以上小学校修了前の第1子、第2子：1人あたり月額10,000円 ・3歳以上小学校修了前の第3子以降：1人あたり月額15,000円 ・中学生：1人あたり月額10,000円 ○特例給付の支給額 ・1人あたり月額5,000円					
	指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
	支給延べ人数	人	62,111	61,459	60,065	58,379	57,000

C h e c k 課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・児童手当の認定請求にあたり、必要書類の不備により認定ができない受給者に対しては認定保留として対応しているところである。認定保留者に対しては月1回通知を送付し、来庁を促しているが、中には半年近く提出がなされない場合があり、児童手当の認定及び支給事務の遅滞につながっている。 ・児童手当・特例給付現況届について、毎年度数名の未提出者があり、提出命令を行っても提出がなされないまま時効成立となっている。(時効は2年)
---------------------------------	--------	---

評 価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ ・子育てで家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。 ・手当の認定請求あるいは現況届未提出者で、定期的な通知を送付するだけでは手続きがなされない者に対し、他部署等とも連携を図りながら個別に折衝を行うことで、手当の適正な支給につなげる。	今後の目標・計画【Plan】
	継続	行政評価会議及び総合	目標 子育てで家庭の生活の安定を図り、子どもの健全な育成を支援する。 計画 手当の支給を通して子育てで家庭の生活の安定を図るとともに子どもの健全な育成を支援し、認定保留者や現況届未提出者等の必要な手続きがなされない者に対し、個別に対応することで、手当の適正な支給に努める。
	【2次評価】		
継続	【3次評価】		
継続			

事務事業名 児童扶養手当支給事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 ー 年度
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。	前回評価	維持
----	-------------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) ひとり親家庭の自立を促進する。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、児童扶養手当法	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) ひとり親家庭の保護者

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	児童扶養手当給付費	千円	96,884	91,410	96,305	89,389	89,426
道支出金	国庫負担金	千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	193,769	184,517	192,611	179,553	178,852	
合計				290,653	275,927	288,916	268,942	268,278

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。 【支給額】 ○子ども1人の場合 全部支給 月額42,330円 一部支給 月額42,320円～9,990円 ○子ども2人以上の加算額 2人目 5,000円 (8月分から全部支給10,000円 一部支給9,990円～5,000円) 3人以降1人につき 3,000円 (8月分から全部支給6,000円 一部支給5,990円～3,000円)						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		支給延べ人数	人	1,931	1,882	1,835	1,747	1,700

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) 児童扶養手当現況届について、毎年度数名の未提出者がおり、提出命令を行っても提出がなされないまま時効成立となっている。(時効は2年)
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。 ・現況届未提出者で、定期的な通知を送付するだけでは手続きがなされない者に対し、他部署等とも連携を図りながら個別に折衝を行うことで、手当の適正な支給につなげる。	目標 ひとり親世帯の自立を促進する。 計画 手当の支給を通してひとり親家庭の自立を促進するとともに、現況届未提出者等の必要な手続きがなされない者に対し、個別に対応することで、手当の適正な支給に努める。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 児童虐待防止啓発事業

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部子育てG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	開始年度	平成 23 年度
施策	2	児童虐待の防止	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 児童虐待防止の啓発とネットワークの強化により、児童虐待の予防と早期発見を行い、子ども達とその家族が安心して生活できるようにする。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・児童虐待の防止については、広く市民を対象とした啓発活動とともに、ネットワークの強化・地域・関係機関との連携に加え、より具体的な未然防止の取組みとして、関係者の資質向上に向けた研修会等の取組みを推進し、子どもが安心して生活できる地域社会を目指す。 ・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	千円	47	47	50	50	124
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	48	30	50	50	125	
	合計		95	77	100	100	249	

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行った。 【事業実績】 ・広報紙、ホームページを利用した啓発 ・児童虐待防止月間に新聞広告の掲載 ・市のFacebookを利用した啓発 ・FMびゅ〜スポットCMによる啓発 ・各施設において児童虐待防止ポスターの掲示 ・各種研修への参加し児童虐待予防に関する知識の習得。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		要保護児童等の発生数	件	33	23	22	24	10

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・平成28年度、児童虐待防止月間に新聞広告の掲載を実施。今後も伝える内容の見直しを行いながら継続を検討。 ・身近な支援者を対象とした勉強会に開催、参加したことにより市の通告先を周知することができた。28年度にとどまらず、身近な支援者とのネットワークを広く、強くしていくため、継続した啓発を行うことが必要。そのためには、通告窓口職員の知識、経験の獲得のため積極的な研修、勉強会への参加を促進していく。 ・民生委員、児童委員との情報交換会の中で会議への参加、対象世帯の把握方法などにばらつきがあるとの意見があり今後検討していく必要がある。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	児童虐待防止を市内全域に喚起し、家庭・学校・地域がひとつになって子ども達を虐待から守り、子どもが安心して過ごせる地域社会を目指すため、継続した取り組みが必要である。	目標 子どもを持つ家庭にとって安心して生活ができるよう、児童虐待防止に向けた活動を推進する。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 ・要保護児童対策地域協議会の効果的な活用により、児童虐待の未然防止や、育児負担のある家庭などの児童虐待に至る前の家庭への支援を検討していく。 ・児童福祉法及び児童虐待防止法等の一部改正により、市町村が保護者や子ども達へ寄り添い、継続的な支援が必要と明確化されたことから、追加する国庫補助内容などを検討し、より児童虐待防止に効果的な支援の検討を行う。 ・身近な支援者（保育所、幼稚園、支援センター等）を対象とした勉強会について開催を検討する。 ・民生委員・児童委員との懇談会の開催。
【3次評価】		継続	

事務事業名 男女共同参画社会づくり事業

区分	No.	名称	部・グループ	市民生活部市民サービスG
章節	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
	4	男女共同参画社会の実現	開始年度	平成 9 年度
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	男女共同参画の推進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 各事業等について、市民へ周知し男女共同参画の推進事業に興味を持ってもらう。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・男女共同参画に関する市民団体（のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス）の活動支援をする。 ・市民団体の男女共同参画フォーラムの開催支援する ・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年1回） ・情報紙「アンダンテ」の発行（年1回）・小学校4年生向け啓発冊子、アンケートの実施 ・出前講座（男性料理教室）・男女共同参画週間に向けた作品展 等	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 男女共同参画基本法、北海道男女平等参画推進条例	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民

事業費（財源内訳）	名称	単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円				
道支出金		千円					
地方債		千円					
その他		千円					
一般財源		千円	111	106	163	96	145
	合計		111	106	163	96	145

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第2次基本計画（はあもにいプラン21）の実施計画登載事業を推進した。 ○男女共同参画に関する市民団体の活動支援及び共催を行った。 ・のぼりべつ男女平等参画懇話会 じゃんだーフォーラム～山川菊栄 DVD上映会～ 参加者 8名 ・プラタナス 男女共同参画社会づくりについて～地元で活躍されている方々を迎えて～ 参加者 30名 ○公益財団法人北海道立女性協会の共催により、男女共同参画フォーラム2016を開催した。 ・講演内容「女性の老後「いつまでも私らしく生きる」を考える」 参加者 70名 ○「男女共同参画社会を目指して」と題し、広報のぼりべつにおいて小特集記事を掲載した。 ○男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテ13号」を3月に発行し、町内会や市内企業等へ配布した。 ○人権の尊重や男女平等についての意識啓発のため、小学4年生向け啓発冊子を作成するとともに、男女共同参画の意識や意見を把握するため、アンケート調査を実施した。 ○男女共同参画出前講座「男性の料理教室」を中央地区及び礼内来馬地区連合町内会会員を対象に実施した。 ○男女共同参画週間に合わせて、標語や習字、ポスターの作品を募集し、市民会館に展示した。 ・標語264点、習字977点、ポスター14点 ○DVに関する相談業務等職員研修会を開催した。 ○DVの周知及び相談先を掲載したポスターを作製した。						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		審議会等委員の女性の登用率	%	25	24	25	25	40
市内事業所における正規従業員の女性の割合（調査が隔年実施のため、平成26年度労働基本調査は未実施）	%	36.31	-	34.74	-	50		
フォーラム（懇話会・プラタナス含む）、出前講座の参加者人数	人	184	168	209	123	170		

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点を記入してください) 男女共同参画フォーラム及び各市民団体開催のフォーラム参加人数が第3期基本計画の目標値に達していない。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	男女共同参画の趣旨を理解してもらうよう広報紙やホームページ等での周知に努め市民に知っていただく。	目標 各事業等について、市民へ周知し男女共同参画の推進事業に興味を持ってもらう。 計画 ・男女共同参画に関する市民団体（のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス）の活動を支援する。 ・市民団体の男女共同参画フォーラムの開催支援する ・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年1回） ・情報紙「アンダンテ」の発行（年1回） ・小学校4年生向け啓発冊子、アンケートの実施 ・出前講座（男性料理教室） ・男女共同参画週間に向けた作品展 等
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
【3次評価】	継続		

事務事業名 男女共同参画社会づくり事業（民間シェルター運営補助金）

区分	No.	名称	部・グループ	市民生活部市民サービスG
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	4	男女共同参画社会の実現	開始年度	平成12年度
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現	終了年度	平成—年度
基本的な方向	2	女性の人権保護	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力から逃れる女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることが出来る社会を実現することを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) DV等被害者に寄り添った対応に努め民間シェルターとの連携を図っていく。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) 室蘭市、伊達市と3市により、配偶者からの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置する「NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ」の運営を補助し活動の支援を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) NPO法人ウィメンズ・マサカーネ

事業費(財源内訳)	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円		150	150	300	300	300
	合計			150	150	300	300	300

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 室蘭市、伊達市と3市により、配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行う民間シェルター「NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ」の家賃と光熱水費の一部として補助し活動の支援を行った。 また、「DVに関する相談業務等職員研修会」を平成28年11月24日(木)開催し特定非営利法人ウィメンズネットマサカーネ理事を講師として招きDV被害者の支援方法や窓口及び相談業務についての対応を学んだ。 当市におけるDV被害者の相談に対して連携を図り、被害者に沿った対応を行った。 (自立支援の活動として、自立後のサポート業務等のほか、子どもの居場所ポケットの運営、シェルター入所中の子どもに対するティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業等を行った。)						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		自立割合(夫の元へ戻らない場合)	%	80	100	100	100	100
		民間シェルター(DV被害者の緊急避難施設)利用者の市民人数	人	7	14	5	3	18

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・配偶者等の暴力は、人目の触れることの少ない家庭内等で発生し身体的暴力だけでなく、精神的、経済的、性的暴力等重複して振るわれている場合が多いため相談先の情報を広報等で周知する必要がある。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ	今後の目標・計画【Plan】
	継続	DV被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行う。	目標 DV等被害者に寄り添った対応に努め、民間シェルターとの連携を図っていく。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	計画 室蘭市、伊達市と3市により、配偶者からの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置する「NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ」の運営を補助し活動の支援を行う。
【3次評価】	継続		

事務事業名 胆振女性リーダー養成研修事業

区分	No.	名称	部・グループ	教育委員会社会教育G
章	1	やさしさと共生するまち	会計種別	一般会計
節	4	男女共同参画社会の実現	開始年度	平成 27 年度
施策	2	男女があらゆる分野に参画することができる社会の実現	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	女性の社会参画の促進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	地域活動、市民活動への女性参画の促進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	地域で活動する女性を先進地に派遣し、研修を受けることにより、女性リーダーとしての資質の向上と地域づくりのための団体活動の活性化を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	---	------	----

概要	目標	(平成28年度で特に目指すべき目標を記入してください) 地域で活動する女性を国立女性教育会館が開催するワークショップへ派遣することにより、女性リーダーとしての資質を向上してもらう。	
	計画	(目標を達成するために平成28年度に事務事業を実施する計画を記入してください) ・6月に市広報紙による周知を行い、ワークショップ参加者を募集する。 ・8月上旬に北海道教育庁胆振教育局が主催の事前研修に参加する。 ・8月中旬から下旬までに国立女性教育会館が開催するワークショップへ参加者を派遣する。 ・10月頃に北海道教育庁胆振教育局が主催で行う事後研修に参加する。 ・11月下旬に派遣者による報告会を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 胆振女性リーダー養成研修実施要項	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民（女性）

事業費（財源内訳）	名称		単位	H27予算	H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	100	104	110	47	110
合計				100	104	110	47	110

事務事業の成果・改善の状況	平成28年度	(実績を簡潔に記入してください) 胆振管内社会教育共同事業として、女性教育の振興等を活動目的とする国立女性教育会館が開催するワークショップへの派遣と北海道教育庁胆振教育局が主催する事前事後研修へ参加した。 開催日：平成28年8月25日（木）～28日（日） 開催場所：国立女性教育会館（埼玉県） 事前研修会：平成28年8月5日（金）（登別市民会館） 事後研修会：平成28年10月20日（木）（登別市民会館）						
		指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
		派遣者数	人	-	-	2	1	2

課題等の状況	平成28年度	(事務事業の実施における課題点等を記入してください) ・例年派遣者数の確保に苦慮するため、本事業について徹底した周知を行う必要があった。
--------	--------	---

評価	【1次評価】	今後の取組【Action】 担当グループ ・派遣者数確保に向け、市内女性団体等へ直接呼びかけを行う等更なる周知を図る。	今後の目標・計画【Plan】 目標 地域で活動する女性を国立女性教育会館が開催するワークショップへ派遣することにより、女性リーダーとしての資質を向上してもらう。 計画 ・ワークショップの日程が決まり次第、市内女性団体等へ直接呼びかけ、市広報紙による周知を行い、派遣者を確保する。 ・国立女性教育会館が開催するワークショップへ参加者を派遣する。 ・北海道教育庁胆振教育局が主催の事前事後研修へ参加する。 ・派遣者による報告会を実施し、あわせて事業の周知を図る。
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
	【3次評価】		

継続

継続

継続